

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年7月1日
【事業年度】	第78期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社LIXILグループ
【英訳名】	LIXIL Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長 瀬戸 欣哉
【本店の所在の場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(3638)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区大島二丁目1番1号
【電話番号】	03(6706)7013
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 正男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (愛知県名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上収益 (百万円)	1,890,450	1,633,229	1,829,344	1,692,432	1,694,439
税引前利益又は税引前損失 (百万円)	7,087	70,514	65,100	47,598	46,811
親会社の所有者に帰属する当期利益又は親会社の所有者に帰属する当期損失 (百万円)	25,605	42,503	54,581	52,193	12,518
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (百万円)	43,494	38,338	66,594	64,122	11,632
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	524,806	547,244	616,897	533,656	502,165
総資産額 (百万円)	2,130,120	2,042,165	2,107,131	2,059,544	2,091,529
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	1,828.84	1,902.18	2,128.77	1,839.59	1,730.99
基本的1株当たり当期利益又は基本的1株当たり当期損失 (円)	89.33	148.01	189.13	179.98	43.15
希薄化後1株当たり当期利益又は希薄化後1株当たり当期損失 (円)	89.33	134.10	170.90	179.98	39.65
親会社所有者帰属持分比率 (%)	24.6	26.8	29.3	25.9	24.0
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	4.6	7.9	9.4	9.1	2.4
株価収益率 (倍)	-	19.1	12.6	-	31.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	121,085	132,531	116,362	69,351	157,701
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	19,122	58,052	52,606	72,328	41,314
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	154,403	79,899	43,843	1,579	153,285
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	129,646	121,563	138,751	141,421	95,862
従業員数 (人)	60,677	59,248	61,140	62,940	61,634
[外、平均臨時雇用者数]	[12,903]	[13,355]	[13,755]	[13,242]	[11,792]

(注) 1. 第74期より、国際会計基準(以下、IFRS)により連結財務諸表を作成しております。

2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

3. 第74期及び第77期の希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

4. 第74期及び第77期の株価収益率については、基本的1株当たり当期損失であるため記載しておりません。

5. 当社は、第76期において、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社の事業を非継続事業に分類いたしました。第77期において、当該分類を中止いたしました。これに伴い、第76期の売上収益及び税引前利益の金額については、同社及び同社子会社の業績等を含む金額に組み替えて記載しております。

6. 当社は、2020年5月に当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定したため、第78期において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、第77期の売上収益及び税引前利益の金額については、非継続事業を除いた継続事業の金額に組み替えて記載しております。

回次	日本基準	
	第74期	
決算年月	2016年3月	
売上高	(百万円)	1,845,117
経常利益	(百万円)	48,421
親会社株主に帰属する当期純損失()	(百万円)	18,664
包括利益	(百万円)	39,939
純資産額	(百万円)	637,517
総資産額	(百万円)	2,060,873
1株当たり純資産額	(円)	1,894.55
1株当たり当期純損失()	(円)	65.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)	-
自己資本比率	(%)	26.4
自己資本利益率	(%)	3.3
株価収益率	(倍)	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	137,012
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16,547
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	171,758
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	138,801
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	- [-]

- (注) 1. 第74期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 取引金額には消費税等を含んでおりません。
3. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第74期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
営業収益 (百万円)	11,995	5,816	2,323	10,017	13,982
経常利益又は経常損失 () (百万円)	10,246	5,637	895	203	1,937
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	11,884	7,275	23,711	877	1,294
資本金 (百万円)	68,121	68,121	68,121	68,417	68,417
発行済株式総数 (千株)	313,054	313,054	313,054	313,319	313,319
純資産額 (百万円)	493,404	486,352	498,479	477,267	453,927
総資産額 (百万円)	687,175	713,962	721,337	668,672	559,830
1株当たり純資産額 (円)	1,705.00	1,677.01	1,710.36	1,636.35	1,557.43
1株当たり配当額 (円)	60	60	65	70	70
(うち1株当たり中間配当額)	(30)	(30)	(30)	(35)	(35)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	41.46	25.33	82.16	3.02	4.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	37.28	22.82	73.91	2.73	-
自己資本比率 (%)	71.2	67.6	68.7	71.0	80.7
自己資本利益率 (%)	2.4	1.5	4.8	0.2	0.3
株価収益率 (倍)	55.4	111.5	28.9	489.4	-
配当性向 (%)	144.7	236.9	79.1	2,317.9	-
従業員数 (人)	58	54	50	56	35
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
株主総利回り (%)	82.7	103.4	90.0	60.9	58.7
(比較指標：配当込みTOPIX) (%)	(89.2)	(102.3)	(118.5)	(112.5)	(101.8)
最高株価 (円)	2,959	2,999	3,255	2,639	2,156
最低株価 (円)	2,233	1,593	2,285	1,270	1,065

(注) 1. 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2. 第76期において、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。このため、第75期の関連する経営指標等については、当該表示方法の変更を反映した後の金額を記載しております。

3. 第78期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第78期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

1949年9月	日本建具工業株式会社（現 株式会社LIXILグループ）を創設
1953年8月	東京都葛飾区の既存工場を買収し、葛飾工場を設置、操業を開始
1967年9月	東洋サッシ株式会社（のちの東洋サッシ工業株式会社）を設立し、アルミサッシの一貫工場を建設
1971年8月	商号をトーヨーサッシ株式会社へ変更
1971年10月	東洋ドア株式会社他4社を吸収合併
1974年11月	東洋エクステリア株式会社を設立
1977年4月	ビバホーム株式会社（のちのトステムビバ株式会社）を設立
1977年9月	東洋ビルサッシ株式会社を設立し、ビル建材事業に進出
1982年10月	東洋サッシ工業株式会社、ジーエルホーム株式会社を吸収合併
1984年5月	株式会社アイフルホーム（のちの株式会社アイフルホームテクノロジー）を設立
1985年2月	トーヨーサッシビル建材株式会社（のちのINAXトステム・ビルリモデリング株式会社）に、三井軽金属加工株式会社の営業を譲り受けさせ、ビル建材事業に本格的に進出
1985年5月	第一木工株式会社（のちのブライトホーム株式会社）の株式を取得
1985年8月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場（1987年3月に一部指定）
1985年11月	新明和工業株式会社（のちの株式会社可児LIXILサンウエーブ製作所）の株式を取得し、厨房事業に進出
1985年12月	日鐵カーテンオール株式会社及び日鐵サッシ販売株式会社の株式を取得し、超高層ビルサッシ部門に進出
1987年4月	TOSTEM THAI Co., Ltd. を設立（現 連結子会社） トステムファイナンス株式会社（現 LIXILグループファイナンス株式会社）を設立（現 連結子会社）
1987年8月	大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
1988年12月	本店を東京都江東区大島に移転
1990年1月	アルナサッシ株式会社（現 株式会社伊吹LIXIL製作所）の株式を取得し、中低層サッシ部門を拡大 都住器株式会社（トータル住器株式会社を経て、現 株式会社LIXILトータル販売）が営業活動を開始（現 連結子会社）
1992年7月	商号をトステム株式会社へ変更
1993年4月	トステム不動産株式会社他3社を吸収合併
1993年6月	トップ商事株式会社（ビバホーム株式会社を経て、現 株式会社LIXILビバ）を設立（現 連結子会社）
1998年10月	トステムセラ株式会社及び日本レポール株式会社を吸収合併
1999年7月	株式会社日本住宅保証検査機構を設立
2000年10月	東洋エクステリア株式会社、株式会社アイフルホームテクノロジー、鈴木シャッター工業株式会社（のちの株式会社LIXIL鈴木シャッター）を株式交換により子会社化
2001年1月	トステム試験研究センター株式会社及びトステム検査株式会社を吸収合併
2001年3月	トステムビバ株式会社の営業の一部（小売事業）をビバホーム株式会社（現 株式会社LIXILビバ）に譲渡
2001年4月	トステムビバ株式会社を合併 中国大連市に大連通世泰建材有限公司（現 驪住通世泰建材（大連）有限公司）を設立（現 連結子会社）
2001年10月	商号を株式会社INAXトステム・ホールディングスに変更するとともに、会社分割により純粋持株会社へ移行 同会社分割により営業の全部を承継したトステム株式会社（現 株式会社LIXIL）を設立（現 連結子会社） 株式会社INAXを株式交換により子会社化 名古屋証券取引所市場第一部に上場

2002年 1月	東洋エクステリア株式会社の生産部門をトステム株式会社に吸収分割 株式会社住通（のちのE R A ・ ジャパン株式会社）の株式を取得 同株式の取得に伴い、住通リアルティセンター株式会社（住生活リアルティ株式会社を経て、現 株式会社LIXILリアルティ）を子会社化（現 連結子会社）
2002年 3月	株式会社アイフルホームテクノロジー、ブライトホーム株式会社他2社の株式を現物出資し、ハコ ス株式会社（現 株式会社LIXIL住宅研究所）を設立（現 連結子会社）
2003年 9月	有限会社クーケー恒産を合併
2004年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がトステムウッドワーク株式会社を吸収合併
2004年10月	商号を株式会社住生活グループへ変更
2005年 1月	旭トステム外装株式会社の株式を取得（現 連結子会社）
2005年10月	ニッタン株式会社（のちの株式会社LIXILニッタン）を株式交換により子会社化 住生活リアルティ株式会社（現 株式会社LIXILリアルティ）がE R A ・ ジャパン株式会社を 吸収合併
2006年10月	株式会社住生活グループシニアライフが営業活動を開始
2007年 4月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）がI N A Xトステム・ビルリモデリング株式会社及 び株式会社トステムハウジング研究所を吸収合併
2007年 7月	株式会社トステム住宅研究所（現 株式会社LIXIL住宅研究所）が株式会社アイフルホームテ クノロジー、ブライトホーム株式会社他2社を吸収合併
2007年10月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社アルコプラスを吸収合併
2008年 7月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社21世紀住宅研究所を吸収合併
2009年 3月	トステム株式会社（現 株式会社LIXIL）が株式会社住生活グループシニアライフを吸収合併
2009年 7月	株式会社I N A XがA-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、CERAMIC SANITARYWARE Pte. Ltd. (LIXIL ASEAN Pte. Ltd.を経て、現 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.) 他6社の株式を取得（現 連結子 会社）
2010年 4月	サンウエーブ工業株式会社を株式交換により子会社化 新日軽株式会社の株式を取得
2010年 7月	株式会社I N A Xサンウエーブマーケティングを設立 株式会社I N A X及びサンウエーブ工業株式会社の営業部門を株式会社I N A Xサンウエーブマー ケティングに吸収分割
2011年 1月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を取得 同株式の取得に伴い、上海美特幕墙有限公司を子会社化
2011年 4月	トステム株式会社が株式会社I N A X、新日軽株式会社及び東洋エクステリア株式会社他1社を吸 収合併し、株式会社LIXILに商号変更 トステム鈴木シャッター株式会社（のちの株式会社LIXIL鈴木シャッター）がトステムSD株 式会社を吸収合併
2011年 8月	株式会社川島織物セルコンを株式交換により子会社化（現 連結子会社）
2011年10月	ハイビック株式会社を株式交換により子会社化 株式会社LIXILが株式会社東濃LIXIL製作所を吸収合併
2011年12月	中国青島市に驪住海尔住建設施（青島）有限公司を設立 Permasteelisa S.p.A.の株式を取得（現 連結子会社） 同株式の取得に伴い、同子会社35社を子会社化（現 連結子会社）
2012年 4月	ベトナム国ドンナイ省にLIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.を設立（現 連結子会 社）
2012年 7月	株式会社LIXILニッタンの株式を売却 商号を株式会社LIXILグループへ変更

2012年10月	トータル住器株式会社が株式会社LIXIL新日軽住建販売を吸収合併し、株式会社LIXILトータル販売に商号変更
2013年4月	住宅設備機器・機材の工事、メンテナンス業務を担う7社が合併し、株式会社LIXILトータルサービスとして営業活動を開始(現 連結子会社)
2013年8月	ASD Americas Holding Corp.(現 ASD Holding Corp.)の株式を取得(現 連結子会社) 同社の株式取得に伴い、同社子会社19社を子会社化(現 連結子会社)
2014年4月	株式会社LIXILトータルサービスが株式会社LIXILオンラインを吸収合併 ASD Holding Corp.がASD Americas Holding Corp.他1社を吸収合併
2014年6月	株式会社LIXILホームファイナンスを設立(現 連結子会社)
2015年1月	株式会社LIXILリアルティがマイルーム館不動産管理株式会社及びマイルーム館不動産販売株式会社を吸収合併
2015年4月	株式会社LIXILがサンウエーブ工業株式会社を吸収合併 GROHE Group S.à r.l.(現 LIXIL Europe S.à r.l.)の株式を取得 同社の株式取得に伴い、GraceA株式会社を実質支配による子会社化 GraceA株式会社の子会社化により、同社子会社GROHE Group S.à r.l.(現 LIXIL Europe S.à r.l.)他54社を子会社化(現 連結子会社)
2015年6月	株式会社INAXサンウエーブマーケティングが清算
2015年10月	株式会社LIXILの会員制総合建材店を運営する建デポプロ事業を会社分割し、株式会社建デポを設立
2016年3月	AMTRONIC Pte. Ltd.の株式を売却 同株式の売却に伴い、上海美特幕墙有限公司を連結の範囲から除外 株式会社LIXIL住宅研究所が株式会社クラシスを吸収合併
2016年8月	ハイビック株式会社の株式を売却
2017年3月	株式会社日本住宅保証検査機構の株式の一部を売却し、連結の範囲から除外
2017年4月	株式会社LIXILピバが東京証券取引所市場第一部に株式を上場
2017年12月	驪住海尔住建設施(青島)有限公司の株式を売却
2018年3月	GraceA株式会社を合併
2019年6月	株式会社建デポの株式を売却
2019年9月	株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式を売却

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として子会社207社及び関連会社59社で構成され、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

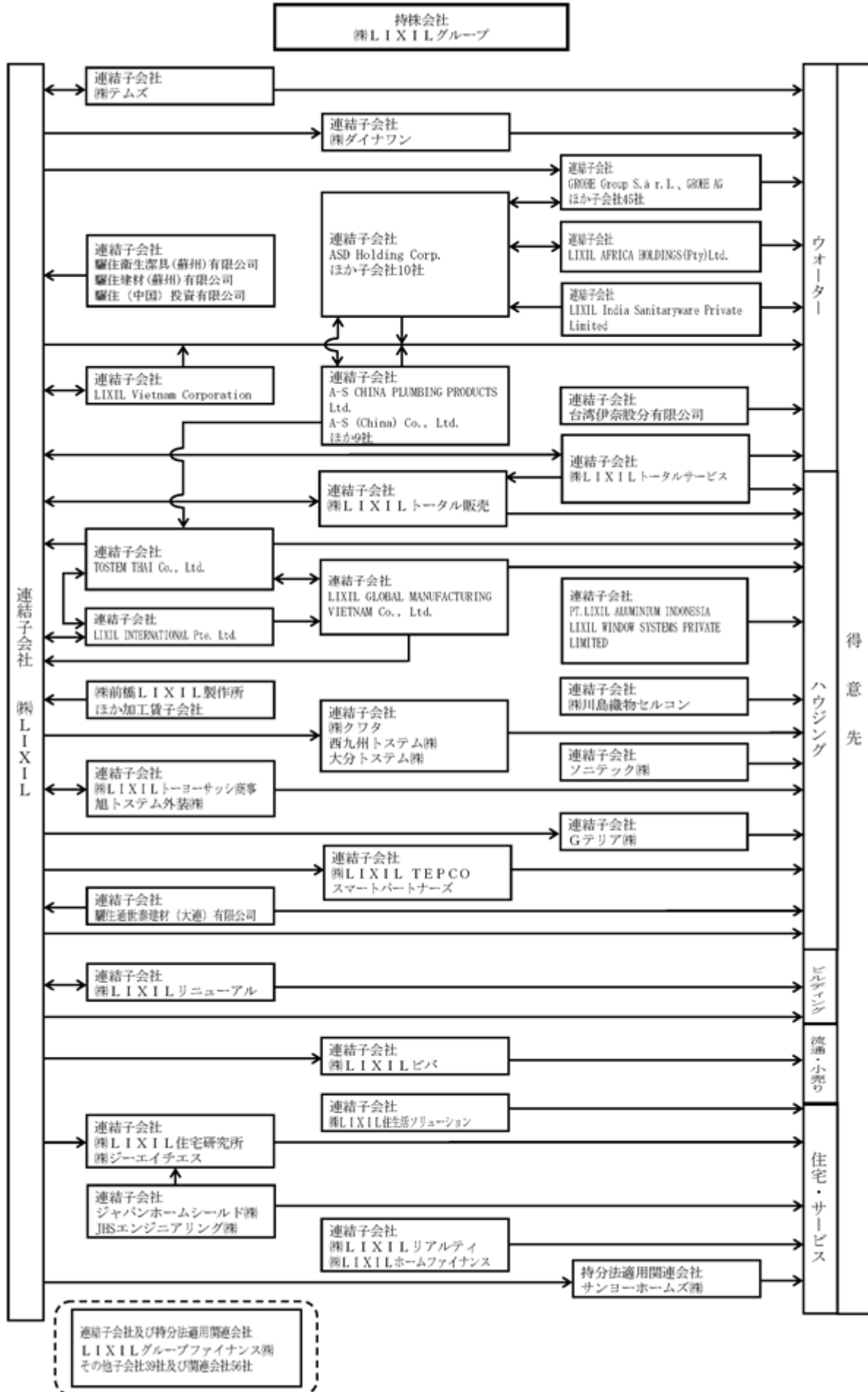
当社グループが営んでいる主要な事業内容と、当該事業に関わる各社の位置付け並びに報告セグメントの関連は次のとおりであり、複数事業を営んでいる会社については、各事業にそれぞれ含めております。

事業区分と報告セグメントの区分は同一であります。なお、当社は2020年5月に当社の連結子会社である Permasteelisa S.p.A. を売却することを決定したため、IFRSの規定に基づき、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

事業区分	主要製品及び商品	主要な会社
ウォーター テクノロジー 事業	[水回り設備] 衛生機器、シャワートイレ、 水栓金具、手洗器、浴槽、 ユニットバス、スマート製品、 シャワー、洗面器、洗面カウンター、 システムキッチン等 [その他] 住宅・ビル外装タイル、内装タイル等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、 (株)ダイナワン、(株)テムズ、 GROHE Group S.à r.l.、GROHE AG、及び同社子会社45社、 ASD Holding Corp.及び同社子会社10社、 A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.、 A-S (China) Co., Ltd.、LIXIL Vietnam Corporation、 驪住(中国)投資有限公司、驪住建材(蘇州)有限公司、 驪住衛生潔具(蘇州)有限公司、台湾伊奈股分有限公司、 LIXIL India Sanitaryware Private Limited LIXIL AFRICA HOLDINGS (Pty) Ltd.
ハウジング テクノロジー 事業	[金属製建材] 住宅サッシ、玄関ドア、 各種シャッター、門扉、カーポート、 手摺、高欄等 [木質内装建材類] 窓枠、造作材、インテリア建材等 [その他建材類] サイディング、石材、屋根材等 [インテリアファブリック類] カーテン等 [その他] 太陽光発電システム等	(株)LIXIL、(株)LIXILトータルサービス、 (株)LIXILトータル販売、(株)川島織物セルコン、 Gテリア(株)、旭トステム外装(株)、 (株)LIXILトヨーサッシ商事、 ソニテック(株)、(株)クワタ、大分トステム(株)、 西九州トステム(株)、 (株)LIXIL TEPCOスマートパートナーズ、 LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd.、TOSTEM THAI Co., Ltd.、 驪住通世泰建材(大連)有限公司、 LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.、 PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA、 LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED
ビルディング テクノロジー 事業	[金属製建材] カーテンウォール、 ビル・店舗用サッシ等	(株)LIXIL、(株)LIXILリニューアル
流通・小売り 事業	[ホームセンター] 生活用品、DIY用品、建築資材等	(株)LIXILピバ
住宅・ サービス 事業等	[住宅ソリューション] 工務店のフランチャイズチェーンの展 開、建築請負、地盤調査・改良等 [不動産] 土地、建物、不動産管理、不動産事業の フランチャイズチェーンの展開支援等 [金融サービス事業] 住宅ローン等	(株)LIXIL住生活ソリューション、 (株)LIXIL住宅研究所、ジャパンホームシールド(株)、 (株)LIXILリアルティ、(株)ジーエイチエス、 JHSエンジニアリング(株)、 (株)LIXILホームファイナンス、サンヨーホームズ(株)
	[グループ内サービス業務] 金融サービス業務	LIXILグループファイナンス(株)

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社LIXIL (注)3、5、9、12	東京都江東区	百万円 34,600	ウォーターテクノロ ジー事業、 ハウジングテクノ ロジー事業、 ビルディングテクノ ロジー事業	100	役員の兼任 ロイヤルティ収入 業務委託料の支払 債務保証
株式会社LIXILト ータルサービス	東京都江東区	百万円 100	ウォーターテクノロ ジー事業、 ハウジングテクノ ロジー事業	100 (100)	
株式会社ダイナワン	愛知県常滑市	百万円 90	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社テムズ	東京都千代田 区	百万円 60	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
GROHE Group S.à r.l. (注)3、6	Luxembourg	千ユーロ 57,143	ウォーターテクノロ ジー事業	100	役員の兼任 債務保証
Grohe AG (注)3	Germany Düsseldorf	千ユーロ 60,885	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
GROHE Group S.à r.l. その他の子会社45社			ウォーターテクノロ ジー事業		役員の兼任 債務保証
ASD Holding Corp. (注)3	USA New Jersey	千USドル 412,949	ウォーターテクノロ ジー事業	100	役員の兼任 債務保証
ASD Holding Corp. 子会社10社			ウォーターテクノロ ジー事業		役員の兼任
A-S CHINA PLUMBING PRODUCTS Ltd.	Cayman Islands	千USドル 24,907	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
A-S (China) Co., Ltd.	中国 上海市	千USドル 30,000	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任 債務保証
LIXIL Vietnam Corporation	Vietnam Hanoi	百万ベトナム ドン 743,386	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
驪住(中国)投資有限公 司	中国 上海市	千人民元 298,975	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任 債務保証
驪住建材(蘇州)有限公 司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 6,200	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	
驪住衛生潔具(蘇州)有 限公司	中国 江蘇省蘇州市	百万円 1,730	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	役員の兼任
台湾伊奈股分有限公司	台湾 台北市	千NTドル 282,677	ウォーターテクノロ ジー事業	72 (72)	
LIXIL India Sanitaryware Private Limited	India Andhraprades h	千ルピー 62,905	ウォーターテクノロ ジー事業	98 (98)	債務保証
LIXIL AFRICA HOLDINGS (Pty) Ltd.	南アフリカ共 和国 Krugersdorp	百万南アフ リカランド 2,025	ウォーターテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
株式会社LIXILト ータル販売	東京都江東区	百万円 75	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社川島織物セルコン (注) 3	京都府京都市 左京区	百万円 9,382	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
Gテリア株式会社	東京都世田谷 区	百万円 316	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
旭トステム外装株式会社	東京都江東区	百万円 2,000	ハウジングテクノロ ジー事業	80 (80)	債務保証
株式会社LIXILト ヨーサッシ商事	東京都千代田 区	百万円 100	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
ソニテック株式会社	東京都新宿区	百万円 66	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社クワタ	兵庫県神戸市 須磨区	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
大分トステム株式会社	大分県大分市	百万円 50	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
西九州トステム株式会社	佐賀県佐賀市	百万円 30	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
株式会社LIXIL T EPCOスマートパート ナーズ	東京都江東区	百万円 450	ハウジングテクノロ ジー事業	60 (60)	
LIXIL INTERNATIONAL Pte. Ltd. (注) 3	Singapore	百万円 30,565	ハウジングテクノロ ジー事業	100	役員の兼任 債務保証
TOSTEM THAI Co., Ltd. (注) 3	Thailand Pathumthani	百万バーツ 2,767	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
驪住通世泰建材(大連) 有限公司	中国 遼寧省大連市	千USドル 43,500	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.	Vietnam Dong Nai	千USドル 40,700	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	債務保証
PT. LIXIL ALUMINIUM INDONESIA	Indonesia Cileungsi	百万ルピア 173,617	ハウジングテクノロ ジー事業	75 (75)	
LIXIL WINDOW SYSTEMS PRIVATE LIMITED	India Haryana	千ルピー 727,818	ハウジングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILリ ニューアル	東京都江東区	百万円 100	ビルディングテクノロ ジー事業	100 (100)	
株式会社LIXILビバ (注) 3、5、8、11	埼玉県さいた ま市浦和区	百万円 24,596	流通・小売り事業	53	
株式会社LIXIL住生 活ソリューション	東京都江東区	百万円 450	住宅・サービス事業等	100	ロイヤルティ収入
株式会社LIXIL住宅 研究所	東京都江東区	百万円 1,250	住宅・サービス事業等	100 (100)	
ジャパンホームシールド 株式会社	東京都墨田区	百万円 205	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILリア ルティ	東京都中央区	百万円 160	住宅・サービス事業等	100 (100)	債務保証
株式会社ジーエイチエス	東京都江東区	百万円 100	住宅・サービス事業等	100 (100)	
JHSエンジニアリング 株式会社	東京都墨田区	百万円 20	住宅・サービス事業等	100 (100)	
株式会社LIXILホ ムファイナンス	東京都千代田 区	百万円 500	住宅・サービス事業等	100 (100)	債務保証

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
LIXILグループファ イナンス株式会社	東京都江東区	百万円 3,475	(金融サービス業)	100	役員の兼任 資金の貸付 債務保証
Permasteelisa S.p.A. (注)10	Italy Veneto	千ユーロ 6,900	(カーテンウォールの 製造・販売)	100 (100)	役員の兼任
Permasteelisa S.p.A. 子会社34社			(カーテンウォールの 製造・販売)		債務保証
その他 54社(注)4、7、13					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. その他のうち、Grohe Luxembourg Four S.A.は特定子会社であります。
 5. 株式会社LIXIL及び株式会社LIXILピバについては、売上収益(連結会社相互間の内部売上収益を除く)の継続事業に係る連結売上収益に占める割合が10%を超えております。株式会社LIXILの主要な損益情報等(日本基準)は、次のとおりであります。なお、株式会社LIXILピバは有価証券報告書提出会社であるため、同社の主要な損益情報等については記載を省略しております。

	株LIXIL	
(1) 売上高	891,337	百万円
(2) 営業利益	8,702	百万円
(3) 経常利益	9,515	百万円
(4) 当期純損失	2,841	百万円
(5) 純資産額	126,693	百万円
(6) 総資産額	797,521	百万円

6. GROHE Group S.à r.l.は、2020年4月にLIXIL Europe S.à r.l.に商号変更しております。
 7. その他のうち、LG-TOSTEM BM Co., Ltd.は、同社に対する持分が100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
 8. 有価証券報告書提出会社であります。
 9. 当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、株式会社LIXILと合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。
 10. 当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、Permasteelisa S.p.A.の発行済株式の100%を譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。
 11. 当社は、当社が保有する株式会社LIXILピバのすべての株式を、株式会社LIXILピバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 後発事象」に記載のとおりであります。
 12. 株式会社LIXILは、2019年9月2日付で同社の住宅・サービス事業等セグメントに属する介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営を株式会社シニアライフカンパニーに吸収分割により承継した上で、同社の発行済全株式をトラストガーデン株式会社に譲渡いたしました。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 41. 子会社及び関連会社等 (2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について」に記載のとおりであります。
 13. その他のうち、株式会社LIXIL鈴木シャッターについては、同社の全株式を譲渡したことにより、当社の子会社ではなくなっております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 41. 子会社及び関連会社等 (3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
サンヨーホームズ株式会社(注)2	大阪府大阪市西区	百万円 5,945	住宅・サービス事業等	28 (28)	
その他 59社					

- (注) 1. 議決権の所有割合欄における()内は、間接所有割合であります。
2. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
ウォーターテクノロジー事業	32,661	(2,316)
ハウジングテクノロジー事業	18,650	(3,633)
ビルディングテクノロジー事業	6,758	(105)
流通・小売り事業	1,447	(5,427)
住宅・サービス事業等	1,087	(285)
全社共通部門	1,031	(26)
合計	61,634	(11,792)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. ビルディングテクノロジー事業には、当連結会計年度において非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係る従業員数が含まれております。
3. 全社共通部門として記載されている従業員数は、特定の事業に区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 住宅・サービス事業等の従業員数が前連結会計年度末に比べて287名減少しておりますが、これは主に株式会社LIXILが展開する介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営を株式会社シニアライフカンパニーに吸収分割により承継した上で、同社の発行済全株式をトラストガーデン株式会社に譲渡したことなどによるものであります。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
全社共通部門	35	40.9	8.5	11,961,016

- (注) 1. 当社の従業員のうち、株式会社LIXILからの出向者の平均勤続年数は、勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

会社名	組合名	上部団体名	組合員数(人)
(株)LIXIL	LIXIL労働組合		13,535
(株)LIXILビバ	LIXILビバ労働組合	UAゼンセン	8,805
(株)川島織物セルコン	川島織物セルコン労働組合	UAゼンセン	392
(株)LIXILトータルサービス	INAXメンテナンス労働組合		115

提出会社においては労働組合を結成しておりません。
なお、労使関係については良好であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営方針及び経営環境

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念「LIXIL CORE」を掲げ、事業を展開しております。また、「LIXIL Behaviors」として3つの行動指針「DO THE RIGHT THING（正しいことをする）」、「WORK WITH RESPECT（敬意を持って働く）」、「EXPERIMENT AND LEARN（実験し、学ぶ）」を定めております。これは、日々の仕事の中で、当社グループの従業員一人ひとりがどのように考え、行動すべきかを示したものであります。LIXIL Behaviorsを体現することで、目的意識を持ち、起業家精神に溢れた組織を作り、持続的な成長を実現してまいります。

上記の企業理念及び行動指針のもと、当社グループは、世界中の誰もが願う豊かで快適な住まいを実現するために、日々の暮らしの課題を解決する先進的なトイレ、お風呂、キッチンなどの水回り製品と窓、ドア、インテリア、エクステリアなどの建材製品を開発、提供しております。また、ものづくりの伝統を礎に、INAX、GROHE、American Standard、TOSTEMをはじめとする数々の製品ブランドを通して、世界をリードする技術やイノベーションで、人びとのより良い暮らしに貢献しております。これらを通じて、世界150カ国以上で事業を展開する当社グループは、生活者の視点に立った製品を提供することで、毎日世界で10億人以上の人びとの暮らしを支えております。

また、当社グループでは、企業理念である「世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献する」ことを目指し、様々な変革を進めてまいりました。

お客さまに寄り添い、新たな価値を提供するためには、当社グループの従業員の力が欠かせません。変革を進める中で、従業員がその能力を存分に発揮できる環境を整えることを重視してまいりましたが、これは、当社グループの競争力の強化にもつながります。例えば、国内では、新人事プログラム「変わらないと、LIXIL」を導入し、実力主義に基づいたフラットな組織の構築を進めるとともに、国内事業の活性化を図ってまいりました。

一方で、より焦点を絞った事業運営が可能となるよう、経営体制や事業構造の簡素化を進めております。当社と連結子会社である株式会社LIXILの合併の決定をはじめ、国内外における組織体制の変更や、海外におけるビル事業の子会社の譲渡を決定いたしました。これは、国内外の事業環境の変化に機動的に対応し、主力の水回りや建材事業に注力できる体制の構築を目指したものであります。

さらに、ESG（環境・社会・ガバナンス）の非財務面においても、着実に成果をあげており、当社の持続的な成長につながると考えております。当連結会計年度には、環境効率改善に向けた目標を計画より2年前倒しで達成するとともに、グローバルな衛生課題の解決に向けた取り組みを強化してまいりました。その成果として、2013年からの活動を通じ、世界で約1,860万人の衛生環境の改善を実現することができました。

新型コロナウイルスの感染拡大が深刻な脅威となる中、当社グループは、人びとの健康で快適な暮らしを支える企業として重要な役割を担っております。こうした企業としての使命を果たすことが、事業のさらなる発展を目指す上で、大きな推進力となっております。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、起業家精神にあふれ、持続的な成長を通じて社会に貢献できる組織の構築を目指し、2017年11月に策定・公表いたしました中期計画の4つの柱に基づいた主要施策を着実に推進しております。

[中期計画の4つの柱]

1. 持続的な成長に向けた組織を作る

当社グループは、変化に俊敏に対応できるような環境を構築するため、組織文化の変革を進めております。従業員が起業家精神を発揮し、活発な意見交換や実験的な取り組みを行えるような組織風土を醸成していきます。また、従業員が互いを尊重し、刺激を受け合い、熱意を持って取り組むことができるような環境を作るとともに、社会的に意義のある大きな目標の達成を通じて従業員が一つになることができるような企業を目指してまいります。

2. 魅力ある差別化された製品の開発

当社グループは、多様なライフスタイル、ニーズや嗜好に対応する強いブランドを有し、こうしたブランドに対する投資とその真髓となるDNAの強化を進めることで、利益ある成長につなげていきます。また、変化する消費者ニーズや嗜好に対応できるよう、イノベーション、デザイン、品質の向上をさらに追求していきます。さらに、製品開発のための強い知的財産の基盤を持ち、短いサイクルで差別化された製品を市場投入できるよう「アセットライト」のビジネスモデルへ移行するとともに、国内の組織構造の見直しを行い、製品開発、生産、販売の機能を一組織に統合することで、製品開発サイクルのスピード向上を図ってまいります。

3. 競争力あるコストの実現

当社グループは、バランスシートと利益率の改善に向け、新技術やインフラの活用により、効率的で柔軟なサプライチェーン管理体制を構築し、コスト管理を向上させます。さらに、間接部門の生産性を高め、必要とする部門に人員の再配置を行うなどの施策推進を通じて、コスト効率の向上につなげてまいります。

4. エンドユーザー・インフルエンサーへのマーケティング

当社グループは、エンドユーザー、並びに工業者、デザイナー及び工務店などのインフルエンサーとの接点の拡充を図ります。また、「リクシルPATTOリフォーム」をはじめとする新サービスの推進を通じて、リフォームに対するエンドユーザーの不安を取り除き、日本における新たなリフォーム需要を創出してまいります。

[当連結会計年度における優先課題と進捗状況]

事業ポートフォリオの見直し

当社グループは、株式会社建デポ（2019年6月）、株式会社シニアライフカンパニー（2019年9月）、株式会社LIXIL鈴木シャッター（2019年9月）と、子会社及び関連会社の株式譲渡を実施し、会計年度をまたいだ2020年5月にPermasteelisa S.p.A.の売却決定を発表いたしました。これは、基幹事業である水回り事業及び住宅建材事業への更なる注力を図り、当社グループの統合強化によるシナジーの最大化や効率化を目指す取り組みの一環であります。また、バランスシートの強化、キャッシュ・フローの改善や債務の削減、運転資本効率の改善などにより、財務基盤の強化を図ることができ、基幹事業において収益性の高い成長分野に更なる投資を行うことが可能となるものと考えております。

機動的な組織の構築

当社は、当社の連結子会社である株式会社LIXILとの合併を2020年12月に行うことを決定し、現行の持株会社制度から、事業会社として業務運営を行う体制に移行する予定であります。また、国内組織体制の簡素化を実施したことに加え、地域ごとに統括されていた管理部門の指揮命令系統をグローバルで一元化し、レポートラインを本社に集約いたしました。こうした組織変更は、より迅速な意思決定を可能とし、経営効率を改善することで機動的な組織を構築するとともに、当社グループ全体のガバナンス向上を目指したものであります。

国内事業の活性化

当社グループは、国内事業の活性化に向けた包括的な人事プログラム「変わらないと、LIXIL」を推進し、実力主義に基づく組織文化への転換を進めております。国内においては、顧客志向の徹底や、あらゆる世代のキャリア開発支援、従業員のエンゲージメント強化を目的とした施策を実施してまいりました。人事施策の一つとして早期退職優遇制度（キャリアオプション制度）を導入し、多くの日本企業が直面する従業員の年齢構成の課題にも対応しております。

デジタルトランスフォーメーションの加速

当社グループは、社内コミュニケーションの活性化や組織変革の一環として、様々なデジタルツールの活用を従来から推進してまいりました。これにより、在宅勤務へのスムーズな移行が可能となり、事業の継続性確保や生産性向上につながりました。また、次世代の住まいと暮らしを支えるIoT商品・サービスの開発を継続するとともに、デジタル技術の活用によってショールームでのオンライン接客を実現するなど、商品とサービスの両面から顧客志向を実践しております。

差別化された製品・サービスの開発

当社グループは、グループ内のデザイン体制を強化するとともに、日本発のグローバルブランドである「INAX」の海外展開を加速させております。「INAX」ブランドはミラノデザインウィークに出展し、グローバル市場向けに展開する水回り商品の新コレクションを発表いたしました。同ブランド独自のデザインバリューやシグニチャーエレメント（造形要素）に基づいてデザインされた新商品は、当社が推進するプラットフォーム戦略に基づく生産が可能であります。さらに、国際的なデザイン賞の一つである「iF DESIGN AWARD 2020」では、「INAX」ブランドだけで15の賞を受賞しており、デザイン主導の商品開発が評価されております。また、住宅建材の分野においても、富裕層向け市場の開拓に向けて、海外企業との提携や技術協力を推進してまいりました。

事業活動を通じた社会への貢献

当社グループは、事業活動を通じた社会貢献を推進しており、環境効率改善に関する目標を2年前倒しで達成するなど、環境面の取り組みを強化してまいりました。さらに、国連が推進する持続可能な開発目標（SDGs）への貢献に向けて、2050年までの達成を目指したより意欲的な環境ビジョンを設定いたしました。水回りの分野でも、開発途上国向け簡易式トイレシステム「SATO」が展開するソーシャルビジネスを通じて、世界で1,860万人の人びとの衛生環境の改善に貢献しております。このような実績が国際的にも高く評価され、当社グループは世界的な社会的責任投資指標である「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」の構成銘柄にも選定されました。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大が全世界に深刻な影響を及ぼす中、現時点で当社グループの先行きを見通すことは難しい状況にありますが、当社グループでは、従業員をはじめとするステークホルダーの安全・健康の確保を最優先事項としつつも、併せて事業の継続性の確保、手元流動性の確保に向けて迅速な対応を行ってまいりました。

今後は当社グループだけでなく、世界中のあらゆる産業において、ニューノーマル（新しい日常）への転換が求められております。デジタル技術を活用し、より柔軟な働き方を可能とするなど、当社グループとして引き続き様々な対策を講じてまいります。また、タッチレス水栓のような衛生面・健康面に焦点を当てた商品や、IoT技術を導入したスマート宅配ポストなどに対する需要が高まっており、中長期的にもエンドユーザーのニーズが変化していくものと考えられます。当社グループは、「世界中の人びとにより豊かで快適な住まいと暮らしを実現する」ことを目指しており、ニューノーマルを見据え、エンドユーザーに持続的な価値を提供できるよう、さらに取り組みを強化してまいります。

2【事業等のリスク】

当社グループでは、事業活動に影響を与える可能性のあるリスクを洗い出し、それらについてグループ共通の基準（事業計画への影響度と発生可能性等）で評価を行い、グループ内での事業規模の違いや外部環境の変化等に基づき、経営者の目線からリスク間の相対的な関係を考慮した上で対処すべきリスクの優先順位を決定するというリスク評価を行っております。

また、リスクの洗い出しに際して、リスクを戦略リスクとオペレーショナルリスクに分類しており、それぞれ以下のように定義しております。

戦略リスク	事業戦略の策定及び遂行により獲得を企図する成果が予定通り獲得できない程度及びその発生可能性であり、健全な範囲で事業成果を獲得するために敢えて選択して取るリスク
オペレーショナルリスク	戦略遂行を支えるオペレーション上の事象による損失額及び事象発生可能性であり、事業遂行上一定以下に抑制すべきリスク

これらに基づき重要と判断したリスクについて、当社グループの各事業、管理部門、マネジメントの各レベルが当該リスクの内容に応じた対策を立案、実行し、対策の進捗状況をモニターし、継続的に改善する活動を展開しております。

また、監査委員会は取締役会及び各種委員会への参加、重要書類の閲覧、会計監査人とのコミュニケーション等を通じて、対処すべき優先順位の高いリスクについて有効な対策が実施されているかモニターしております。なお、上記に加えて、必要に応じて各事業及び子会社に対する現地往査も実施しております。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、影響度、発生可能性、重要性の前年からの変化をリスクマップに一覧化した上で、各リスクの詳細な情報を記載しております。なお、当社グループでは、事業活動への影響が短期的なリスクを中心に、リスクを戦略リスクとオペレーショナルリスクに分類した上で、各リスクについてグループ共通の基準で評価した結果を一元的に管理するために、同一のリスクマップに掲載しております。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。ただし、新型コロナウイルス感染症に関する事項は、その状況変化の著しさを鑑み、可能な限り提出日時点に近い情報とするべく、2020年5月末現在において当社グループが判断したものであります。

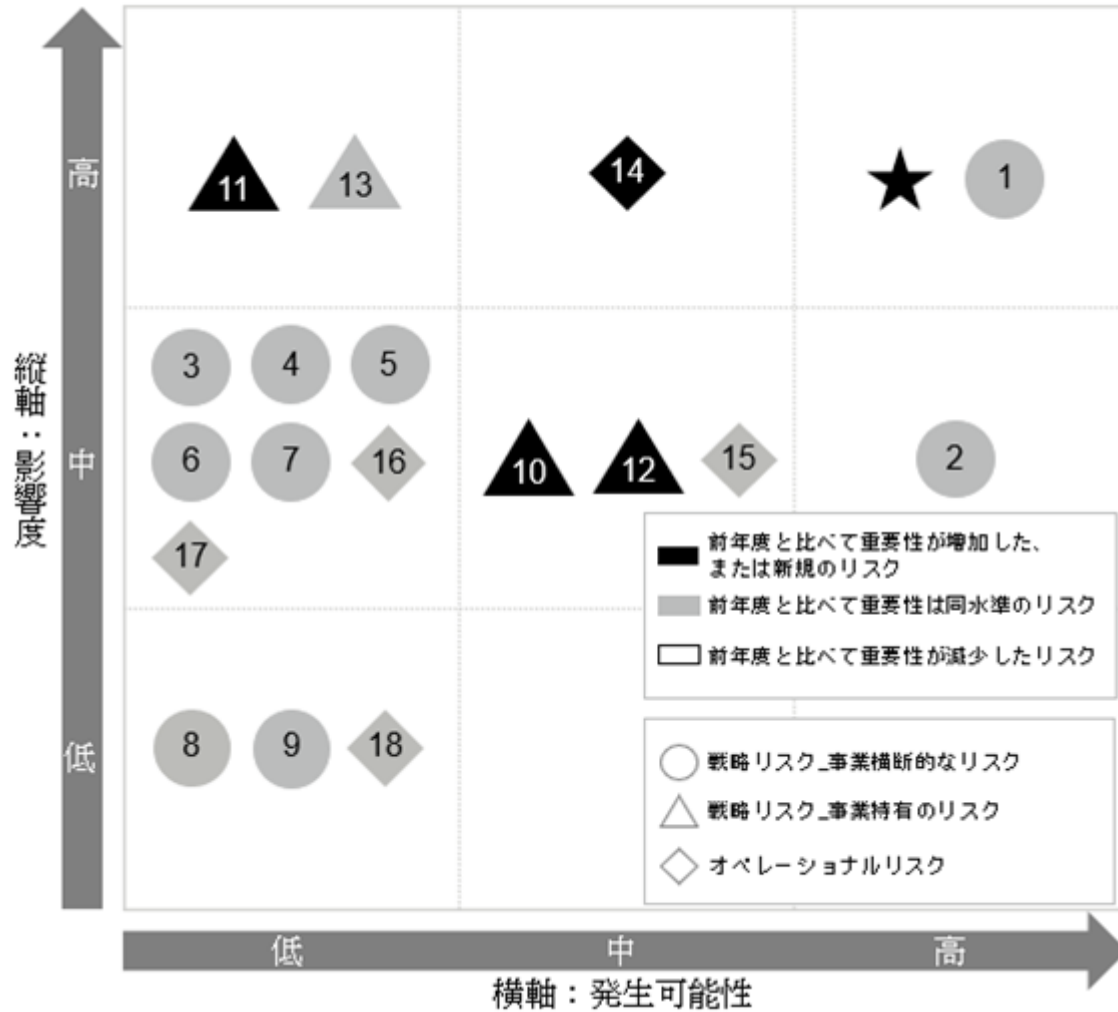
(新型コロナウイルス感染症に関するリスク)

2019年11月に発生が確認された新型コロナウイルス感染症は2020年1月以降世界的に感染が拡大しており、2020年3月末時点で当社グループにおける事業活動への影響が今後多岐に渡って増大することが想定されます。新型コロナウイルス感染症の感染拡大による最大の懸念は、グローバルに展開する当社グループの従業員及び家族の安全と健康が損なわれる点、及び各拠点における職場の労働安全衛生を担保することが困難となることにより、人的被害が発生する可能性がある点です。また、労働安全衛生に加え、政府による移動制限処置等の影響を受けて職務環境へのアクセスが困難となり、従来通りに業務が行えなくなる可能性もあります。

サプライチェーンへの影響においては、原材料の供給遅延や従業員の出勤停止に伴う工場の操業度の低下又は生産停止等が発生する可能性があります。さらに、影響が長期化する場合には、技術開発活動の遅延等により新製品の開発・発売の延期等が発生する可能性があります。これらの原因や、経済状況の悪化等より、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。なお、その影響につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . 追加情報」に記載の通りであります。

発生可能性	高	影響度	高	重要性の前年からの変化	新規
対応策	<p>当社グループでは、従業員及び家族の命の安全確保を最優先に対応を行っております。具体的には、感染拡大を防止するため、出張・移動・出社の制限、感染予防法の周知、また感染発生時の対応準備、感染発生時の報告フロー整備などを行っております。このほか、不足するマスク・消毒液等のグループ間での融通や、政府機関・医療機関等へのマスク提供を行い、社会広範における感染拡大の防止と早期終息を目指し、当社グループとして貢献出来ることに取り組んでおります。また当社グループでは、サテライトオフィス整備や在宅勤務制度といったテレワークの環境整備と運用を従来から推進しており、今回在宅勤務への迅速な切替えと対象の拡大を進め、従業員が安心して働ける環境を構築するとともに、事業活動を従来通り継続することに努めております。</p> <p>事業活動の継続にあたっては、原材料調達状況及び生産状況の的確な把握と対応、自社グループ他拠点への調達・生産の移管、代替品の検討、重要な部品の複数購買実施により、ニーズの高い商品の世界市場での安定供給に努めております。手元資金については、従来から金融機関とのコミットメントライン契約やコマーシャルペーパー発行枠を確保しており、更に事業運営面でも設備投資の実行時期の見極めや販管費の低減などを通じて手元流動性の維持に取り組んでおります。</p>				
経営方針等との関連性	-				

(リスクマップ及び凡例)



事業等のリスク		
		新型コロナウイルス感染症に関するリスク
戦略リスク	事業横断的なリスク	(1) 経済状況の変動に関するリスク
		(2) 為替相場・金利の変動に関するリスク
		(3) 新商品の開発に関するリスク
		(4) 原材料等の供給に関するリスク
		(5) 環境に関するリスク
		(6) 事業再編に関するリスク
		(7) 人材の獲得と育成及びダイバーシティ推進に関するリスク
		(8) 設備等の操業度に関するリスク
		(9) 他社との連携・企業買収等に関するリスク
		事業特有のリスク
	ウォーターテクノロジー事業	(11) ブランドに関するリスク
	ハウジングテクノロジー事業	(12) 競合他社との競争・商品価格に関するリスク
	ビルディングテクノロジー事業	(13) 長期受注工事契約に関するリスク
オペレーショナルリスク		(14) 災害・事故・感染症等に関するリスク
		(15) 情報セキュリティに関するリスク
		(16) 訴訟その他法的手続きに関するリスク
		(17) 製造物責任や補償請求に関するリスク
		(18) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

(戦略リスク)

[事業横断的なリスク]

(1) 経済状況の変動に関するリスク

当社グループは日本国内において販売活動を行っており、その売上収益は日本国内における需要、景気、物価の変動、産業・業界の動向に影響を受けます。特に住宅着工戸数や建設会社の建設工事受注高の大幅な変動は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、中国、タイなどのアジア、欧州や北米など海外諸国において生産活動及び販売活動を行っており、これらの国々において戦争、内乱、紛争、暴動、テロ等が発生した場合には、当該国及び周辺地域における販売活動だけでなく、原材料の価格面や数量面で調達安定性を脅かし、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	高	影響度	高	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	日本での販売活動において、日本国内における人口減少に伴う住宅着工件数減少の予想を踏まえて、新築市場におけるシェアの拡大の取り組み、中高級品市場への拡販、リフォーム戦略の強化を進めております。また、生産、販売活動においては、外部の第三者機関等を通じて政治情勢、政策変更等をモニターすることにより、海外における政情不安等のリスク顕在化の兆候の早期把握や、代替調達先の確保による製品・原材料を含めた適切な在庫水準の維持により安定的な供給体制を構築するよう努めております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける				

(2) 為替相場・金利の変動に関するリスク

当社グループは海外諸国において事業を展開しているため、為替変動は、当社グループの外貨建取引により発生する資産及び負債の円貨換算額に重要な影響を与える可能性があります。また、外貨建で取引されている商品の価格や売上収益等にも重要な影響を与える可能性があります。さらに、当社グループの資金調達は、主として金融機関からの借入等の有利子負債によっており、市場金利が著しく上昇した場合には当社グループの借入による資金調達に係る金利負担が増加し、借入による資金調達の難航や支払利息が増加する等、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

発生可能性	高	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	日本の財務部門において、運転資金及び投融資による資金需要を把握し、投資審査委員会で全ての案件を審査する体制を構築しております。また、日本の財務部門の他に、中国、シンガポール、ドイツ、米国に1か所ずつ計4拠点の「リージョナル・トレジャリー・センター」を設置し、各拠点において月次で為替をモニターするとともに、必要に応じヘッジ手続きを実行することにより、為替変動の影響を低減しております。また、当該「リージョナル・トレジャリー・センター」において、各地域における資金管理業務等を集約することにより、資金調達の効率化及び安定化を進めております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける				

(3) 新商品の開発に関するリスク

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」を企業理念として活動しております。高品質の健康かつ快適で安全な住空間の創造を実現するために常に技術と顧客ニーズを的確に把握し魅力ある商品開発を行っておりますが、市場や業界のニーズ変化に十分対応できない、あるいは十分な開発投資を維持できず上市に至らない等の場合、将来の成長と収益性が低下し、売上収益が減少することにより当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	革新的なスタートアップ企業との提携やグローバル情報ネットワークの活用を通じて消費者ニーズの変化に迅速に対応する体制を構築し、当該ニーズを満たす魅力ある商品を開発するため、衛生陶器の新素材である「アクアセラミック」を代表とする先進技術の開発、デザイン力の強化及び商品プラットフォームの統一によりスピード感のある商品開発に努めております。さらに、新商品の開発活動時はステージゲートの設定・運用、上市後は新製品業績の管理により市場トレンドと開発戦略が適合しているか確認しております。				
経営方針等との関連性	[魅力ある差別化された製品の開発]イノベーション [魅力ある差別化された製品の開発]ブランド [魅力ある差別化された製品の開発]デザイン [エンドユーザー、インフルエンサーへのマーケティング]エンドユーザー [エンドユーザー、インフルエンサーへのマーケティング]総合メーカーとしての戦略				

(4) 原材料等の供給に関するリスク

当社グループの生産活動にあたっては、資材、部品、その他のサービス等の供給品を適宜に調達しております。そのため、業界の需要増加や事業展開国におけるインフレ等による原材料の高騰、コモディティの価格変動や石油、アルミ、木材やステンレス等の重要な物的資源の調達可能性の変動の結果、売上原価が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。また、資材、部品、その他のサービス等の供給品は、欠陥や欠品により当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、生産活動・販売活動と密接に関わる物流業務に関して、石油価格の変動や人件費の高騰を背景に物流費が変動することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	デリバティブの活用、原材料価格高騰部分の販売価格への転嫁、複数購買の実施、より採算性の高いサプライヤーへの集約、取引先の信用情報調査の実施、取引先との定期的なコミュニケーションの実施、定期的な品質テスト、安全在庫量の確保等を実施し、安定的な供給体制の構築に努めております。また、物流費の安定化を図るために物流効率の改善にも取り組んでおります。				
経営方針等との関連性	[競争力あるコストの実現]サプライチェーンの質的向上				

(5) 環境に関するリスク

当社グループは、「L I X I L グループ環境方針」に基づき、地球環境保全に向け様々な活動を行っております。特に近年においては、気候変動の影響を受けて省エネ関連の法規制強化や炭素税導入等新たな法規制が整備されることにより、従来は問題視されることのなかった生産・販売活動が法令違反に該当する可能性が増加しております。しかしながら、環境汚染等の環境リスクや法規制違反を完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社グループの事業活動に起因する重大な環境汚染等が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	ISO14001もしくは環境マネジメントシステムによる環境関連法令の洗い出しや遵守の点検ルールを定め、運用状況について定期的に審査を実施しております。「E H S パフォーマンスデータ報告ガイドライン」を制定して運用し、グループ全体の目標管理とモニタリング体制を強化し、グループ全体での環境負荷削減を推進しています。また、L I X I L グループ独自の環境マネジメントシステムに基づく内部監査を実施しており、対象を順次子会社へと拡大しています。さらに、内部監査で指摘があった事項については、フォローアップを行い、改善の実施を確認することで、マネジメントシステムの効果的な運用につなげています。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]尊敬され、誇りを持てる会社になる				

一方で、SDGsの目標6にて掲げられている通り、世界には下水や衛生施設の設置が行き届いていないことにより屋外での排泄を余儀なくされている人々が数多く存在します。また、水質汚染や湯水により十分な水資源へのアクセスが無い地域においては、より効率的な水資源の活用を前提とした排泄物を処理する仕組みや節水技術が求められております。

このようなニーズに対応するために、当社グループとして2025年までに1億人の人々の衛生環境を改善し、生活の質向上につなげることを目指しております。具体的にはトイレの設置が行き渡っていない開発途上国の農村部におけるS A T Oトイレシステムの展開と事業としての黒字化、トイレは設置されているものの水の供給量が限られる都市部における活用を目指したマイクロフラッシュトイレシステムの開発、屋外トイレの設置が困難なスラムにおける活用を目指したポータブルトイレシステムの開発を進めております。これら社会課題への取り組みを推進することにより、現在のみならず将来の事業展開国・地域における当社グループの持続的な成長と、存在意義及びブランドイメージの向上を実現することを目指しております。

さらに、パリ協定及びSDGsの目標13に掲げられている通り、CO2削減を実現するための製造・販売活動の見直しや気候変動による影響を低減するための取り組みを実施することが以前に増して企業に求められております。また、世界的な人口増加や経済成長に伴い、節水・浄水技術に対する需要が高まっております。

このようなニーズに対応するために、当社グループとして環境ビジョン2050を定め、気候変動対策を通じた緩和と適応(事業プロセスと製品・サービスによる温室効果ガスの排出を実質ゼロにする)、水の持続可能性を追求(節水や水の循環利用、浄水技術などを通じて、水の環境価値を創造する)、資源の循環利用を促進(循環型社会への変革に貢献し、限りある資源を未来につなぐ)の分野に注力します。事業プロセスにおいては、工場やオフィスでの徹底した省エネ活動や、再生可能エネルギーの利用、製造プロセスのエネルギー効率化に向けた技術開発を推進していきます。また、各地域の水関連の問題に対する事業へのリスクを把握し、水使用効率の改善や循環利用、排水管理などの適切な施策を実施することで、事業を行う地域で継続した水の利用を可能にする環境の維持に努めています。さらに、廃棄物の削減や適切な管理を徹底するとともに、サプライヤーとの協働により、新規に投入する資源の最小化や、リユースやリサイクルをさらに促進することで、社会とともに資源の循環利用を加速させる仕組みを構築していきます。これら社会課題への取り組みを推進することにより、現在のみならず将来の事業展開国・地域における当社グループの持続的な成長と、存在意義及びブランドイメージの向上を実現することを目指しております。

(6) 事業再編に関するリスク

当社グループは、経営の効率化及び競争力強化のため、不採算事業からの撤退、子会社や関連会社の再編、製造拠点や販売・物流網の再編及び人員の適正化等による事業の再構築を行うことがあります。これらの施策に関連して、事業再編後の組織において当社グループと対象事業の戦略が整合しておらず、全体として最適な戦略に基づき経営資源が配分されないこと等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。さらに、投融資等の意思決定の際に、事業戦略、領域、展開国等に内在するリスクが体系的に識別されず、投資実行後に当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	<p>親会社及びテクノロジービジネスの経営陣、各グループ会社の取締役及び執行役と社員とのコミュニケーション強化によって当社グループの経営戦略の浸透を図っております。</p> <p>親会社による事業・地域ポートフォリオマネジメントを強化することにより、事業の再構築を実施した後において、テクノロジービジネス間のシナジー効果の最大化や戦略実効性の向上が実現するよう努めております。大規模な事業再構築を生じさせない組織の構築に向けて、M&Aにおける買収先企業のPMI強化の一環として、ガイドラインの策定を通じてPMI推進体制、進捗報告プロセスを明確化することにより、有効かつ適切なPMIプロセスの整備・運用による子会社ガバナンスの強化を目指しております。さらに、LIXILグループまたはその子会社による会社の新設、事業再編等を含む投融資に関する事項（投融資案件）については、その内容や金額の重要性に応じて、投資審査委員会による審査や決議をする体制を整えております。</p> <p>なお、対応策については2015年に発覚した当社海外子会社Joyou AGにおいて不適切な会計処理が行われていた事実（Joyou問題）への再発防止策を踏まえたものであります。</p>				
経営方針等との関連性	<p>[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける</p> <p>[競争力あるコストの実現]間接部門費の削減</p>				

(7) 人材の獲得と育成及びダイバーシティ推進に関するリスク

当社グループが継続的に事業を発展させるためには、専門技術に精通した人材や、経営戦略や組織運営といったマネジメント能力に優れた人材の確保、育成を継続的に推進していくことが必要となります。しかしながら、特に日本国内においては少子高齢化に伴う労働人口の減少等もあり、必要な人材を継続的に獲得するための競争は厳しく、人材獲得や育成が計画通りに進まない場合には、長期的観点から業務運営の効率性が損なわれ、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	<p>日本において、新卒採用や経験者の通年採用を積極的に展開するほか、人事・教育体系の充実や65歳以上の退職技術者の嘱託雇用等により技術継承を促進するとともに、グローバルで人材育成計画を策定し、各プログラム（海外派遣研修、共通eラーニング等）を実行することにより社員の定着と育成に努めております。あわせて、女性の労働力確保を含め、ダイバーシティ・マネジメントを推進し、多様な社員が個性や能力を十分に発揮し活躍できるよう制度や環境の整備を進めております。また、「シェアード・サービス・センター」をアジアに設立し、アジアにおけるガバナンスを強化するとともに、間接業務の集約化や効率化を図ることにより、日本国内あるいはアジアにおける将来の労働環境に左右されない柔軟な組織を構築することを目指しております。また、多様な人材を受入れる企業文化、職場環境の構築（テレワークやエキスパート制度等）を進めております。</p>				
経営方針等との関連性	<p>[持続的成長に向けた組織を作る]尊敬され、誇りを持てる会社になる</p> <p>[持続的成長に向けた組織を作る]従業員の行動様式こそが競争力となる</p>				

一方で、高齢化の促進による高齢世帯の増加及び障がい者人口の増加に対応した商品の必要性が高まっております。また、SDGsの目標5にて掲げられている通り、企業に対して高齢者や障がい者の雇用だけでなく、ジェンダー格差の是正に対する取り組みも求められております。

このようなニーズに対応するために、多様性から生み出される活力を起業家精神醸成の源ととらえ、将来へ向けた成長とイノベーションを達成するために、「LIXILダイバーシティ&インクルージョン宣言」を採択し、グループ内にて実行しております。これら社会課題への取り組みを推進することにより、現在のみならず将来の事業展開国・地域における当社グループの持続的な成長と存在意義及びブランドイメージの向上を実現することを目指しております。

(8) 設備等の操業度に関するリスク

当社グループの主要な事業では多様な商品の製造を行っているため、製造拠点となる工場等の生産設備を数多く所有しており、また、その展開地域も多岐に渡っておりますが、当該生産設備について、需給の変動、労働力の減少や災害の発生等をはじめとする様々な要因で操業度が低下する可能性があります。操業度の低下により当初想定した収益を獲得できない場合、当該設備について減損損失を計上し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	低	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	当社CFO直轄組織の「ガバナンス推進部」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、遊休資産の発生や業績悪化に伴う固定資産の減損の兆候を早期に捉えることを可能とし、業績悪化の兆候を把握した際には適時に対策が打てるような体制を構築しております。さらに、CRE(Corporate Real Estate)がグローバルで不動産管理を行っており、事業用資産の稼働状況、遊休状態の有無をモニターし、関係部署へ定期的に確認を行っております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける				

(9) 他社との連携・企業買収等に関するリスク

当社グループは、企業買収及び資本参加を含む投資による事業の拡大を企画することがありますが、買収・投資実行後にグループ全体に内在するリスク及びオポチュニティを適時・的確に識別することができず、当初想定した利益やシナジー効果をあげられない、あるいは買収後に偶発債務の発生や未認識の債務等が判明する可能性があります。さらに、事業拡大後、当社グループと対象事業の戦略が整合しておらず、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

発生可能性	低	影響度	低	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	統合時においては、統合に関するグローバル共通のポリシーを策定し、統合後のレビューやモニタリングプロセスを効率的に設計、運用する体制の構築を目指して動いております。また、統合後においては、シナジー創出に向けて効率的でフラットかつシンプルな組織構造の構築を目的とし組織変革を推進しております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける				

[事業特有のリスク]

<ウォーターテクノロジー事業>

(10) 販売チャネルに関するリスク

ASD Holdings Corpは様々なライフスタイルに合わせて中高級品から普及品まで幅広いデザインの商品を展開しておりますが、近年特に北米を中心として流通構造の変化が起きています。具体的には、代理店・小売店等を経由した従来型の販売チャネルからよりエンドユーザーへの直接的な販売への転換が起きており、ASD Holdings Corpにおいても、ECを活用したウェブサイトでの自社商品の販売等を含め、ビジネスの転換を図り、コスト構造の改革に努めていますが、このような販路の転換に対して、想定していた顧客数が確保できない等の理由により、その収益力が低下した結果、当社グループが計上しているのれんについて減損損失が発生する可能性があります。

発生可能性	中	影響度	中	重要性の前年からの変化	増加
対応策	販売チャネルの拡大を進めるために、正規代理店における販売計画を強化するとともに、住宅設備関連の施工会社等への販路を柔軟に拡大することで自社製品の販売促進に努めております。さらに、エンドユーザーからの直接需要を効率的に取り込むことを目指し自社のECサイトの構築を進めております。さらに、安定した販売活動を支え運営上の安全性を担保するため、目的に応じ適切な管理システムを導入することで情報漏洩やサイト運営に支障が出ることを事前に防ぐ体制を整えております。				
経営方針等との関連性	[魅力ある差別化された製品の開発]ブランド				

(11) ブランドに関するリスク

GROHEブランドは富裕層をターゲットとした洗練されたブランドとして認知されていますが、競争の激しい環境において更なる販路の拡大を目指し、従来の欧州中心のビジネスから、アジアやアフリカ等の新興国への展開を進めております。新興国への販路拡大のためには従来よりも柔軟な価格対応や、地域特有のニーズに応える商品の開発が求められることがありますが、これらの施策を実行することにより、これまでのGROHEが維持してきたブランド価値が棄損し、その収益力が低下した結果、当社グループが計上しているのれんについて減損損失が発生する可能性があります。

また、当社グループの一員としてGROHEブランドを維持する際に、テクノロジー内において一貫性のある戦略に基づいた管理がされない場合、GROHEのブランドやデザインの差別化がなされず、ブランド価値が棄損し、その収益力が低下した結果、当社グループが計上しているのれんについて減損損失が発生する可能性があります

発生可能性	低	影響度	高	重要性の前年からの変化	増加
対応策	継続的なブランド投資によりブランド価値の維持や、商品開発を実施しております。また、グローバルでGROHEブランド及び競合他社ブランドの販売価格を継続的にモニタリング・分析し、収集した情報を元にブランド戦略に沿った価格を設定・共有した上で、グローバルで統一的な施策を立案・実行できる仕組みを整備することで、競争の激しい市場においてもグローバルでブランド価値を反映した価格帯を維持できるよう対応しております。さらに、ウォーターテクノロジー事業におけるGROHEブランドの位置付けについて、事業内の他ブランドとの差別化を図るため、ブランドデザインの使用に関するルールを設け、ブランド価値の管理に努めております。				
経営方針等との関連性	[魅力ある差別化された製品の開発]ブランド [魅力ある差別化された製品の開発]デザイン				

<ハウジングテクノロジー事業>

(12) 競合他社との競争・商品価格に関するリスク

当社グループは、事業を展開する多くの市場において激しい競争に直面しておりますが、特に建材・建築資材を取り扱う国内市場は当社と競合による寡占市場となっております。そのような環境において、当社グループにとって常に有利な価格決定をすることは困難な状況にあり、売上収益は競合他社の価格設定に影響を受けます。当社グループは高品質で魅力的な商品を市場へ投入できるリーディングカンパニーと自負しておりますが、価格面において競争優位に展開できる保証はなく、当社グループの商品・サービスが厳しい価格競争に晒され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	中	影響度	中	重要性の前年からの変化	増加
対応策	競合他社との激しい競争による市場価格の下落に対し、付加価値商品の市場投入を進め、販売価格の底上げに取り組んでおります。				
経営方針等との関連性	[魅力ある差別化された製品の開発]ブランド				

<ビルディングテクノロジー事業>

(13) 長期受注工事契約に関するリスク

当社グループが海外において展開する事業活動の中で、プロジェクト型の長期受注工事契約案件は、見積りから入札、受注、契約、施工、引き渡しまでの一連のサイクルが長い特徴があり、売上の計上から債権の回収までの期間も長期に渡ることがあります。長期契約に基づく収益を認識するため、当該契約の成果が信頼性をもって見積ることができる場合、工事契約の進捗に応じて収益及び費用を認識しております。

プロジェクト型の長期受注工事契約案件では、見積総原価、完成までの残存費用、見積総売価、契約に係るリスクやその他の要因について重要な仮定を設定する必要がありますが、工事進捗の能率差異や施工に対する顧客の確認結果等により、見積りと実績が乖離した場合、当該契約に関する見積りを見直す必要が生じます。また、設計及び施工上の欠陥等により、工事損益の見積りの前提が変化し、受注時点で想定していない要因により、採算が悪化し、売上収益等に影響することがあります。さらに、債権回収の観点からは、受注時における取引先に対する与信管理が重要になります。プロジェクト進行中における経済状態や取引先の財務状況の変化により、一部の債権が回収不能となる、あるいは貸倒引当金の積み増しが必要となる場合があります。なお、受注工事に係る契約履行義務については、当社グループの偶発債務として認識しております。

なお、2020年5月に当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.の株式譲渡を決定したことに伴い、当該株式譲渡契約に規定されている条件に基づく追加的な偶発債務を認識しております。その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

発生可能性	低	影響度	高	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	プロジェクト型の長期受注工事契約案件では、入札及び受注時点において、ボンド枠のグループ全体管理、既存プロジェクトの稼働状況に応じた受注計画の策定及び受注条件の厳格な審査を行っております。また、受注時の見積総原価については、金額的な重要性に応じた入札審査、受注条件の承認を行う体制を構築し、ガバナンスを強化しております。さらに、施工の進捗状況については、モニタリング体制を整備し、見積りの前提条件変化の早期検知に取り組んでおります。債権回収についても、入札及び受注段階で事前に取引先の財務状況を把握しております。また入札審査を金額的な重要性に応じたプロセス設定を行い、実施体制を構築、運用しております。プロジェクト進行中も、請求及び債権回収状況のモニターを月次で実施、債権の滞留状況及び回収状況については四半期毎に適切な評価を行っております。当社グループでは、プロジェクト型の長期受注工事契約に対するこれらの施策を通じ、契約履行義務の確実な遂行に努めております。 なお、対応策については2019年3月期に損失計上した海外事業における再生計画を踏まえたものであります。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]事業領域を常に再定義し続ける				

(オペレーショナルリスク)

(14) 災害・事故・感染症等に関するリスク

当社グループは、日本国内及び海外諸国の複数の拠点において生産活動及び販売活動を行っていることから、各地で発生する地震や台風等の自然災害、未曾有の重大事故や感染症によって、当社グループの生産、物流、販売活動や情報管理関連施設等の拠点に甚大な被害を受ける可能性があります。特に、災害・事故等の発生により、当社グループの国内及び国外工場の生産活動が停止することは、市場への製品供給に深刻な影響を及ぼし、売上収益に悪影響を与える可能性があります。また、感染症の発生や拡大は当社グループ従業員の健康状態悪化による労働力の低下の可能性や、取引先の生産及び販売活動の一部停止等の影響を及ぼし、当社グループの事業活動に支障が出る可能性もあります。その結果、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	中	影響度	高	重要性の前年からの変化	増加
対応策	特に国内拠点においては、事業や財務への影響の低減を目的として、財務的損失をカバーするため包括的な損害保険への加入、工場の分散、耐震工事の実施等により自然災害等発生時の影響を低減した上で、早期に復旧できるようBCP計画の策定及び定期的な見直しを実施しております。また、海外については、保険への加入等の予防策とともに、当該事象が発生した後に迅速な対応をとることができるような体制構築に努めております。さらに、感染症の影響についてはグループイントラサイトに予防方法や業務を遂行する上での対応方針を掲載し、情報の周知徹底を図るとともに、WHOや各国の動向について必要な情報収集を行い、予防策を講じております。				
経営方針等との関連性	-				

(15) 情報セキュリティに関するリスク

当社グループが行う生産活動、販売活動並びに各種事業活動は、コンピュータシステム及びコンピュータシステムを結ぶ通信ネットワークを利用しております。通信ネットワークに生じる障害や、ネットワーク又はコンピュータシステム上のハードウェアもしくはソフトウェアの不具合・欠陥、データセンターの機能停止等により事業活動に支障が出る可能性があります。また、情報システムが適切に導入・更新されていないことによるシステム上の不具合、業務の非効率、生産性低下を招き、事業活動に支障が出る可能性があります。さらに、当社グループでは業務を遂行する中で顧客情報をはじめとする様々な個人情報を取り扱う機会があり、厳格な情報管理が求められておりますが、不測の事態により個人情報の遺漏が発生した場合には、社会的信頼の失墜を招くとともに多額の費用負担が生じる可能性があります。その結果、売上収益が減少あるいは販管費が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	中	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	効率的で安定した事業活動の遂行を担保するため、老朽化した基幹システムの刷新を進めております。また、個人情報管理の推進機関を設置し、関連する規程類を整備し、適切な研修を継続して行うなど個人情報管理の強化に努めております。なお、サイバー攻撃全体への対応としてCSIRT(シーサート: Computer Security Incident Response Team)を設置し、外部からの不正アクセスを常時監視するとともに、有事の際に適切な対応を実現する体制を構築しております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]従業員の行動様式こそが競争力となる [エンドユーザー、インフルエンサーへのマーケティング]インフルエンサー				

(16) 訴訟その他法的手続きに関するリスク

当社グループが国内及び海外において事業展開をする上で、訴訟その他の法的手続の対象になる可能性があります。また、当社グループが訴訟その他の法的手続の当事者となった場合、多額の損害賠償金の発生や、事業に要するライセンスの取消し等につながる可能性があります。特に、海外においては、各国により求められる要件等が異なるため、意図せず当該要件等に違反してしまう可能性があります。上記の結果として、当社の信頼性や評判を損ない、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	訴訟その他法的手続きの事案が発生した場合、適時に弁護士等の外部専門家に相談できる体制を構築しております。また、定期的に各地域のCLOが集まる等、グループ全体のLegal体制を整備しております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]従業員の行動様式こそが競争力となる				

(17) 製造物責任や補償請求に関するリスク

当社グループが提供する商品・サービスには、欠陥が生じるリスクがあり、またリコールが発生する可能性もあります。大規模な製造物責任賠償やリコールにつながるような場合には、多額の支払が生じるとともに、当社グループの商品の信頼性や評判に悪影響を及ぼす可能性があります。その結果、売上原価、販管費等が増加し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	中	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	開発及び設計の各段階で品質に関するゲートを設け、当該問題を解決しなければ開発や設計を進めさせないルールを定め運用することにより、商品・サービスが大規模な製造物責任賠償やリコールにつながる可能性を低減しております。				
経営方針等との関連性	[持続的成長に向けた組織を作る]従業員の行動様式こそが競争力となる [魅力ある差別化された製品の開発]品質				

(18) 繰延税金資産の回収可能性に関するリスク

当社グループは、税効果会計を適用し、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は、将来の課税所得に関する見積りを含めた予測等に基づき判断を行っております。将来の課税所得の予測が変更され、将来の課税所得に基づいて繰延税金資産の一部又は全部の回収ができないと判断された場合、当該繰延税金資産は減額され、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

発生可能性	低	影響度	低	重要性の前年からの変化	同水準
対応策	当社CFO直轄組織の「ガバナンス推進部」がガバナンス強化の取り組みの一環として国内外子会社の業績管理プロセスを推進することにより、業績悪化の兆候を早期に捉えるようにしております。また、業績悪化の兆候を把握した際には、当社経理財務部門及び税務部門が繰延税金資産の回収可能性に関して見直しの必要性を含めて適時に対策が打てるような体制を構築しております。				
経営方針等との関連性	-				

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、経営成績等）の状況の概要は、次のとおりであります。

経営成績の状況

当社は2020年5月に、当社の連結子会社であるPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の株式を譲渡することを決定したため、連結財務諸表の作成上、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。このため、売上収益、事業利益、営業利益及び税引前利益については、非継続事業を除いた継続事業の金額を記載しております。また、前年同期からの増減比率の記載にあたっては、前年同期実績を同様に組み替えております。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記42．非継続事業」に記載のとおりであります。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善を背景に雇用環境の回復や個人消費の持ち直しが見られ、穏やかな景気回復基調が期待されたものの、大型台風などの自然災害や2019年10月の消費税率の引き上げによる消費マインドの冷え込みに加え、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響などから先行き不透明な状況が続いております。住宅投資は、昨年度に引き続き貸家が大きく落ち込むとともに持家及び分譲住宅についても前年割れに転じた結果、新設住宅着工戸数は884千戸（前年同期比7.3%減）となり、中長期的にも減少傾向が見込まれ、当社にとっては引き続き厳しい環境となっております。

世界経済に関しては、米中貿易摩擦をはじめとする通商問題と中国の経済成長鈍化に加え、年明け以降の新型コロナウイルス感染症の拡大が及ぼす影響は想像以上に大きく、国内のみならず世界経済への深刻かつ長期的な影響が懸念されております。

このような環境のもと、当連結会計年度の業績は、上半期は国内事業が旺盛な需要に支えられ回復をみせたものの、下半期に顕在化した消費税率引き上げ後の反動による需要減、及び海外事業における市場環境の変化やユーロ安に伴う為替換算の影響等に加え、年明け以降の新型コロナウイルス影響による経済活動の停止等もあり売上収益は1兆6,944億39百万円（前年同期比0.1%増）と若干の増収にとどまりました。利益面においては、人件費や物流費の増加に加え、人事プログラム「変わらないと、L I X I L」の一環として実施した早期退職優遇制度（キャリアオプション制度）に伴う一時費用の発生もあり販管費が大幅な増加となりましたが、継続的なコストダウン方策の実施や国内事業において前連結会計年度より取り組んできた価格改定の効果による粗利増などでカバーし、事業利益は585億76百万円（前年同期比7.5%増）と増益となりました。一方で、営業利益は一部事業の収益性低下に伴う減損損失の計上や新型コロナウイルス対応目的で全世界の従業員に支給した一時金等もあり391億21百万円（前年同期比20.2%減）、税引前利益は関連会社に対する持分の処分益109億77百万円の計上があったものの468億11百万円（前年同期比1.7%減）とそれぞれ減益となりました。また、法人所得税費用が減少した結果、継続事業からの当期利益は319億32百万円（前年同期比12.0%増）と増益となりました。

なお、非継続事業からの当期損失は182億61百万円（前年同期は777億90百万円の非継続事業からの当期損失）となりました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 42．非継続事業」に記載のとおりであります。

これらの結果、非支配持分を控除した親会社の所有者に帰属する当期利益は125億18百万円（前年同期は521億93百万円の親会社の所有者に帰属する当期損失）となりました。

（注）事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

セグメント別の概況は次のとおりであります。なお、ペルマステイリーザ社の株式譲渡を決定したことに伴い、従来「ビルディングテクノロジー事業」に含めていた同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しておりません。このため、前年同期との比較は、非継続事業に分類後の報告セグメントに基づき行っております。（以下、「生産、受注及び販売の実績」においても同じであります。）

[ウォーターテクノロジー事業]

ウォーターテクノロジー事業においては、理想的な使いやすさと心地よい暮らしを追及したシステムキッチン「リシェルS I」や、システムバスルーム「SPACE（スパージュ）」「Arise（アライズ）」などの主力商品に加えて、平常時も災害時も、いつもと同じ場所・同じ使い方で、子供から高齢者まで誰でも使える業界初の災害配慮トイレ「レジリエンストイレ」を発売し多くの賞を受賞するなど積極的なマーケティング活動を展開したものの、ユーロ安に伴う為替換算影響などもあり売上収益は8,285億27百万円（前年同期比0.6%減）と減収でありました。一方、利益面においては継続的なコストダウンに伴う粗利増や販管費の抑制などもあり事業利益は615億24百万円（前年同期比2.1%増）と増益でありました。

[ハウジングテクノロジー事業]

ハウジングテクノロジー事業においては、外と内がつながる心地よいリビング空間を創り出すTOSTEMブランドの窓「LW（エルダブリュー）」や、木のぬくもりと家具のような上質感にこだわった「フェンスAA」などデザイン性の高い商品の強化に努めたほか、デザイン豊富な「ラシッサ」シリーズをはじめとしたインテリア建材が引き続き販売好調であったことなどもあり、売上収益は5,422億3百万円（前年同期比0.3%増）、利益面においては価格改定効果に加えて特にエクステリア商品やインテリア建材商品の売上伸長によるミックスの良化、プラットフォーム化の進捗に伴う生産効率の改善効果などによる粗利増が奏功した結果、事業利益は282億88百万円（前年同期比36.5%増）と増収増益でありました。

[ビルディングテクノロジー事業]

ビルディングテクノロジー事業においては、オリンピックの需要収束による受注減などがあったことから売上収益は1,127億74百万円（前年同期比2.7%減）、事業利益は26億71百万円（前年同期比27.6%減）と減収減益でありました。

[流通・小売り事業]

流通・小売り事業においては、建築業界のプロフェッショナルから一般消費者まで、住まいのリフォームやより豊かなライフスタイルの実現を支援するホームセンター「スーパービバホーム」7店舗（うち、ビバモール併設3店舗）を新規に出店し積極的な拡販に努めたことなどにより売上収益は1,841億54百万円（前年同期比4.4%増）と増収でありましたが、人件費の増加に加えて新物流センター建設・ITシステム強化などの先行投資負担もあり事業利益は63億47百万円（前年同期比18.1%減）と減益でありました。

[住宅・サービス事業等]

住宅・サービス事業等においては、家族の夢と絆を育む家「セシボ」、人の暮らしに優しい温熱環境と省エネ性能を実現したパッシブデザインの「アリエッタ VERDEA（ベルデア）」、美しいデザインと耐震や断熱など“美しい品質”の「ウッズヒル」などの商品の拡販に努めたことに加え、重点施策であるB to Cビジネスなどの新事業領域に注力したことや非新築領域の伸長がありましたが、一部事業の譲渡による減少影響もあり売上収益は540億19百万円（前年同期比6.6%減）、事業利益は29億84百万円（前年同期比13.5%減）と減収減益でありました。

なお、セグメント別の売上収益はセグメント間取引消去前であり、事業利益は全社費用控除前であります。

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて319億85百万円増加の2兆915億29百万円となりました。流動資産は、有利子負債の返済などにより手元資金が減少したことに加え、新型コロナウイルス影響による売上収益の減少や前連結会計年度末が休日であったことなどに伴う営業債権及びその他の債権の減少などもあり、前連結会計年度末に比べて1,490億0百万円減少の7,427億80百万円となりました。一方、非流動資産は、ユーロ安に伴う為替換算による影響のほか、当連結会計年度の期首より国際財務報告基準第16号「リース」（以下、IFRS第16号）が適用となったことによる有形固定資産の減少及び使用権資産の増加などもあり、前連結会計年度末に比べて1,809億85百万円増加の1兆3,487億49百万円となりました。なお、IFRS第16号の適用に伴う連結財政状態計算書への影響の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎（8）会計方針の変更」に記載のとおりであります。

また、資本は5,351億37百万円、親会社所有者帰属持分比率は24.0%であります。

なお、ベルマスティリーザ社の株式譲渡を決定したことに伴い、当連結会計年度末より非継続事業を構成する資産を売却目的で保有する資産へ分類しております。その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,577億1百万円の資金増加となりました。前年同期に比べて883億50百万円の増加となり、この主な要因は、棚卸資産や営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務などの運転資本の変動に加え、法人所得税等の支払額の減少があったこと、及びIFRS第16号の適用による影響などによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出があった一方で、子会社の売却による収入や関連会社に対する持分の処分に伴う収入があったことなどから413億14百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて310億14百万円の資金増加であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払のほか、有利子負債の調達と返済を行ったこと、及びIFRS第16号の適用による影響などから1,532億85百万円の資金減少となりました。前年同期に比べて1,548億64百万円の資金減少であります。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、換算差額による影響などを含めると、前連結会計年度末に比べて455億59百万円減少の958億62百万円であります。

なお、IFRS第16号の適用に伴う連結キャッシュ・フロー計算書への影響の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結財務諸表注記 2. 作成の基礎（8）会計方針の変更」に記載のとおりであります。

生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度の実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	425,206	100.3
ハウジングテクノロジー事業	217,726	96.9
ビルディングテクノロジー事業	66,829	95.5
住宅・サービス事業等	891	40.4
合計	710,652	98.6

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	88,546	103.2
ハウジングテクノロジー事業	136,867	98.2
ビルディングテクノロジー事業	14,102	96.4
流通・小売り事業	121,932	104.2
住宅・サービス事業等	33,673	92.9
合計	395,120	100.5

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

受注実績

ビルディングテクノロジー事業の工事物件については、受注生産を行っております。当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
ビルディングテクノロジー事業	101,237	122.0	97,871	86.4

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
ウォーターテクノロジー事業	828,527	99.4
ハウジングテクノロジー事業	542,203	100.3
ビルディングテクノロジー事業	112,774	97.3
流通・小売り事業	184,154	104.4
住宅・サービス事業等	54,019	93.4
報告セグメント計	1,721,677	99.9
セグメント間取引	27,238	86.2
合計	1,694,439	100.1

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、本項に記載した将来や想定に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。また、分析に記載した実績値は1億円未満を四捨五入して記載しております。

重要な会計上の見積り及び判断、重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表の作成にあたって利用する重要な会計上の見積り及び判断については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 2 . 作成の基礎 (5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用」に記載のとおりであります。また、当社グループの連結財務諸表の作成にあたって採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3 . 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

なお、当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、ある一定の仮定を置いた上で会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。その内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 5 . 追加情報」に記載の通りであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度における当社グループの経営成績等の状況に対して、事業全体及び主要なセグメントごとに重要な影響を与えた要因について経営者の視点から見た認識及び分析・評価は、次のとおりであります。

当連結会計年度においては、上半期の業績が好調に推移したことに加え、当社グループ全体において様々な変革を推進し、通期においても堅調な業績を達成することができました。一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大が全世界に深刻な影響を及ぼす中、現時点で先行きを見通すことは難しい状況にありますが、当社では、従業員をはじめとするステークホルダーの安全確保を最優先に、迅速な対応を行ってまいりました。一部の国においては一時的に生産活動の停止を余儀なくされましたが、当社グループの強みであるグローバルなサプライチェーンネットワークを活用することで、世界のお客さまに商品を継続的に提供する体制を維持しております。

これらの結果、当連結会計年度の売上収益はほぼ前年と同水準となり、事業利益は主にハウジングテクノロジー事業における生産効率改善等により前年同期比で増加するとともに、ペルマスティリーザ社の損失縮小を受けて最終利益も黒字化いたしました。加えて、中期計画を実行し、持続的な成長に向けた競争力の強化に向けてより機動的な事業運営体制を構築するとともに、従業員に焦点を当てた施策を通じて変革を推進してまいりました。

売上収益は、前年同期比0.1%増の1兆6,944億円となりました。国内事業については、住宅建材商品を取り扱うハウジングテクノロジー事業、水回り商品を取り扱うウォーターテクノロジー事業及び流通・小売り事業が増収に貢献し、上半期の好調な売上が、下期の消費税増税後の反動減や新型コロナウイルス感染症の影響による需要減を補い、前年同期比0.6%増の1兆3,231億円となりました。一方で、主に水回り商品を展開している海外事業の売上収益は、前年同期比2.5%減の3,986億円でありましたが、為替換算影響を除く現地通貨ベースでは、前年同期比1.2%増となりました。欧州・中東・アフリカ(E M E A)地域や中国は増収となり、北米地域は横ばい、東南アジア地域では減収となりました。なお、上記の国内事業及び海外事業の売上収益は、それぞれセグメント間の内部売上収益又は振替高を含む金額であります。

事業利益は、前年同期比7.5%増の586億円となりました。国内従業員を対象としたキャリアオプション制度の実施に伴う一時費用を計上したものの、事業効率の改善を受け、一時費用の影響を除くと事業利益は前年同期比17.7%増の641億円となりました。国内事業については、上半期の好調な業績に加え、ハウジングテクノロジー事業の価格改定効果や、プラットフォーム化推進等による生産効率の改善によって増益を達成いたしました。海外事業については、北米地域で売価改善や販管費低減を図る継続的な取り組みが奏功し、欧州や中国でも売上が好調であったことから、東南アジア地域以外のすべての地域で増益となりました。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期比647億円増となる125億円となりました。新型コロナウイルス感染症対応関連の費用を計上しましたが、事業利益の増加に加え、ペルマスティリーザ社の損失縮小に伴い、黒字化を達成いたしました。

なお、2020年5月のベルマスティリーザ社、及び6月の株式会社LIXILピバの株式譲渡について公表いたしました。いずれも当社グループの基幹事業とはビジネスの形態が異なることもあり、両社の株式を譲渡することにより、現在注力している基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも再投資できるようになり、経営の効率化を高めることができることを期待しております。

また、新型コロナウイルス感染症への対応につきましては、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載しました通り、従業員とその家族、ステークホルダーの安全・健康の確保を最優先事項としつつも、併せて事業の継続性の確保、手元流動性の確保に継続的に取り組んでおります。加えて、「アフターコロナ」「ウイズコロナ」として今後予想される衛生的で健康的な住宅への関心の高まりを全力でサポートすべく、当社グループといたしましては、在宅勤務をベースとした働き方改革やデジタル化の加速による生産性の向上、グローバル展開の加速、ニューノーマル(新しい日常)に対する商品群の強化という三つの取り組みを強化してまいります。特に、当社グループが取り扱う商品群は感染症の防止対策として世の中に役立つラインアップを豊富に取り揃えており、持続的な事業活動を通じて社会に貢献することができるものと確信しております。

資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

当社グループは、健全な財政状態を維持しつつ、事業活動に必要な資金を安定的かつ機動的に確保すべく、営業活動によるキャッシュ・フローの創出や幅広い調達手段の実現に努めております。手元流動性に関しては、非常時の決済資金相当額を常に維持することを基本とし、財務柔軟性を確保するため、銀行などの金融機関からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠及びコミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化といった取り組みを通じて、調達手段の多様化を図っております。

その結果、当連結会計年度末におけるネット有利子負債は前連結会計年度末に比べて1,522億円増加の7,367億円となりました。ただし、IFRS第16号適用に伴う増加分を除くと5,703億円となり、実質的には前連結会計年度末に比べて142億円の減少であります。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は959億円となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴いさらなる経営環境の悪化が懸念されることに備えて、上記の基本方針とは別に新たな短期資金の調達枠の設定などを進めております。また、当社グループ内においても設備投資案件の優先順位付け、在庫管理の徹底、販管費の縮減方策などを通じてさらなる手元流動性の確保に努めております。

なお、財務状況に関する主要指標の推移は、次のとおりであります。

	2016年 3月期	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期
キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率（倍）	5.8	4.8	4.8	8.4	4.2
ネットデット・エクイティ・レシオ（倍）	1.3	1.2	0.9	1.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	7.7	15.5	14.9	26.5

（注）1．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。なお、各指標は、以下により算出しております。

キャッシュ・フロー対ネット有利子負債比率：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 営業キャッシュ・フロー
ネットデット・エクイティ・レシオ：(有利子負債 - 現金及び現金同等物) / 親会社の所有者に帰属する持分
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 2．有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債及び転換社債型新株予約権付社債を対象としております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。なお、2020年3月期の営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、非継続事業に分類した事業は含めておりません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXILが保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLCに譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の連結財務諸表上、当該許可が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同子会社の事業を非継続事業に分類しております。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(2) 株式会社LIXILピバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社LIXILピバ（以下、LIXILピバ）との間で、LIXILピバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）ならびに本公開買付けの成立を条件とするLIXILピバの普通株式の株式併合及びLIXILピバの自己株式取得による当社保有のLIXILピバの全普通株式のLIXILピバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社によるLIXILピバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、本公開買付けの成立を条件としていることから、本公開買付けが成立しなかった場合には、本株式譲渡は実行されないこととなります。

概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 後発事象」に記載のとおりであります。

5【研究開発活動】

当社グループは、「私たちは、優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献します。」という企業理念のもと、総合的な住環境ソリューションを提供する会社として事業を展開しております。また、「地球と調和する「暮らしの理性」を創造する」ことをテーマとし、地球環境に配慮した商品・サービスの提供をはじめ、企業活動のあらゆる場面において循環型社会を目指し、企業市民としての社会的責任を果たしてまいります。

このような理念のもと、商品開発においては確かな品質、高い技術に基づいて、快適な住生活・都市環境を実現しお客様に喜ばれる商品を市場に送り出すことを大きな役割と考えており、研究開発部門では、開口部商品、住設機器、内装建材や外装建材から住宅のパネル工法にいたるまで、健康、環境負荷低減、高齢者配慮、省資源・省エネルギーなどの様々な視点から研究を重ねております。これらの基礎研究、技術開発、商品開発は当社グループの各社における技術研究所、研究開発部門及び商品開発部門が品質保証部門等と連携のもとに取り組んでおります。

当連結会計年度の研究開発費のセグメント別の実績及び総額は、次のとおりであります。
(単位：百万円)

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	18,924
ハウジングテクノロジー事業	7,607
ビルディングテクノロジー事業	947
住宅・サービス事業等	37
合計	27,515

[ウォーターテクノロジー事業]

トイレでは、「サティスSタイプ」を掃除がしやすく、どんな空間にも調和する、無駄をそぎ落としたデザインにモデルチェンジいたしました。浴室では、「SPACE(スパージュ)」で培ってきた数々のリラックステクノロジーを搭載し、心地よくつろぎを生み出す新発想のシャワーユニット「NS」シリーズを発売いたしました。また、水栓金具を交換するだけで気軽にオーバーヘッドシャワーが楽しめる「ワイドフォールシャワー」を発売いたしました。タイルでは、内装機能建材「エコカラットプラス」シリーズに、織物や土、木といった素材感を表現し、意匠性を高めた3商品を追加して発売いたしました。キッチンでは、熱・キズ・汚れに強い「セラミックトップ」に新柄を追加し、10年間ファンのお手入れが不要な「よごれんフード」に新機能を追加して発売いたしました。その他多くの新製品を開発・発売いたしました。

[ハウジングテクノロジー事業]

サッシドアでは、住宅のIoT化が進む中で、多様な暮らし方をインターネット連携により提案する「玄関ドアDA」と「電動シャッター」を発売いたしました。また、台風等の災害に備えるリフォーム用雨戸の品揃え拡充等により、“窓の安全対策”の充実した提案を実現いたしました。エクステリアでは、低投資・短期開発を可能としたアルミ型材フェンス・門扉の主軸商品や、庭空間向け「ガーデンルームGF」、ラグジュアリー空間を提供する「GARDEN ANNEX」を発売いたしました。内装建材では、「ラシッサD パレット」に大人らしさ、可愛らしさを演出させるグレーとピンクの2色を追加して発売いたしました。また、“暮らしが変わる収納スペース”をコンセプトに「ピータス パネル」を発売し、デザインから暮らしまで幅広い提案を実現いたしました。ZEH事業では、省エネ住宅工法であるスーパーウォール工法を業界最高レベルの断熱性能にフルモデルチェンジし、寒冷地より先行発売いたしました。また、ZEHを容易に実現する“建て得”に対応した新太陽光システムを発売いたしました。その他多くの新製品を開発・発売いたしました。

[ビルディングテクノロジー事業]

2019年3月31日のビル防火戸に係る国土交通大臣認定の通則的運用の停止に伴い、当社独自に認定を取得した大臣認定防火設備(個別認定品)に移行するため、ビル用サッシ「PRO-SE・BFG」、「E-SHAPE Window」、店舗用サッシ「フロンテック MLシリーズ」等の認定を取得し、発売いたしました。また、スリムでシンプルなデザインと高い断熱性能などの機能を備えたビル用アルミサッシ「SRESEA-S」や、当社独自の新製造技術によりアルミ材でありながらステンレス材のような光沢と質感を持ち、かつ低コストを実現させたアルミフロントサッシの新シリーズ「テクスライトシリーズ」を発売いたしました。

[住宅・サービス事業等]

新築住宅では、高気密高断熱性能の強化、提案プランの追加やライフスタイルを商品化した「アイフルホーム セシボ」、「フィアスホーム アリエッタ」、「ジーエルホーム Woods Hill(ウッズヒル)」を発売いたしました。これらの結果、ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エナジー2019の優秀賞・特別優秀賞を受賞しております。また地盤調査の分野においては、戸建住宅の液化化調査技術の向上に取り組んでおります。これらの結果ジャパン・レジリエンス・アワード2019の最優秀レジリエンス賞を受賞いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、製品開発や生産設備の合理化・自動化を目的とした投資を重点に行っております。

当連結会計年度の設備投資（無形資産、使用権資産を含む）のセグメント別の金額及び総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

セグメントの名称	金額
ウォーターテクノロジー事業	43,935
ハウジングテクノロジー事業	23,602
ビルディングテクノロジー事業	3,239
流通・小売り事業	65,884
住宅・サービス事業等	1,567
計	138,227
全社共通部門	4
合計	138,231

（注）金額には消費税等を含んでおりません。

主な内容は、ウォーターテクノロジー事業やハウジングテクノロジー事業などにおける新製品開発投資、合理化及び維持更新投資であります。また、流通・小売り事業においては、スーパービバホームなどの出店に関する投資が含まれております。

なお、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

前事業年度の有価証券報告書に記載した主要な設備のうち、次のものについては、当事業年度において売却いたしました。なお、売却の概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 41. 子会社及び関連会社等 (2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

2019年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 LIXIL	フェリオ天神 (福岡県福岡市中 央区) ほか4棟	住宅・サービス 事業等	介護付マン ション設備	641	11	143	4,953 (23)	-	5,748	195 (158)

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

該当事項はありません。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 L I X I L	須賀川工場 (福島県須賀川 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備 等	1,539	3,024	33	2,414 (336)	56	7,066	- (-)
	前橋工場 (群馬県前橋市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	2,550	2,942	254	670 (151)	7	6,423	- (-)
	下妻工場 (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	3,163	4,526	137	780 (218)	60	8,666	536 (78)
	岩井工場 (茨城県坂東市)	ハウジングテク ノロジー事業	シャッター 製造設備等	1,510	1,583	46	8,040 (240)	-	11,179	196 (52)
	土浦工場 (茨城県土浦市)	ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,439	766	63	6,252 (134)	-	8,520	249 (126)
	石下工場 (茨城県常総市)	ハウジングテク ノロジー事業	玄関ドア・ 引き戸製造 設備	3,816	1,690	30	- (-)	1	5,537	315 (62)
	深谷工場 (埼玉県深谷市)	ウォーターテク ノロジー事業	厨房機器製 造設備	3,816	2,426	284	4,064 (160)	46	10,636	- (-)
	小矢部工場 (富山県小矢部 市)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	3,967	3,741	250	1,172 (170)	-	9,130	685 (316)
	知多工場及び知多 物流センター (愛知県知多市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備 物流設備等	3,969	1,962	464	8,519 (381)	536	15,450	305 (-)
	榎戸工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	衛生陶器 製造設備	1,094	2,246	95	4,495 (91)	166	8,096	228 (-)
	常滑東工場 (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	外装タイル 製造設備	679	902	41	3,782 (81)	43	5,447	111 (-)
	上野緑工場 (三重県伊賀市)	ウォーターテク ノロジー事業	ユニットバ スルーム製 造設備	3,029	1,471	479	1,503 (183)	65	6,547	265 (-)
	久居工場 (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	1,949	1,939	105	3,085 (234)	109	7,187	- (-)
	有明工場 (熊本県玉名郡長 洲町)	ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテ クノロジー事業	アルミサッ シ製造設備 等	1,198	1,324	116	2,303 (258)	53	4,994	490 (132)

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
株式会社 LIXIL	関東物流センター (茨城県下妻市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	391	1	8	2,259 (127)	44	2,703	- (-)
	近畿物流センター (三重県津市)	ハウジングテク ノロジー事業	物流設備	1,473	10	3	3,379 (186)	-	4,865	- (-)
	LIXILショールーム大阪 (大阪府大阪市住之江区)	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテク ノロジー事業	販売設備	3,835	3	661	7,870 (13)	-	12,369	507 (93)
	常滑ビル (愛知県常滑市)	ウォーターテク ノロジー事業	その他設備	2,503	257	491	6,273 (91)	2	9,526	247 (67)
	本社 (東京都江東区)	ウォーターテク ノロジー事業 ハウジングテク ノロジー事業 ビルディングテク ノロジー事業	その他設備	20,841	22	654	8,427 (18)	434	30,378	3,616 (994)
株式会社 LIXIL ピバ (注)1	スーパーピバホーム埼玉大井店 (埼玉県ふじみ野市)	流通・小売り事業	販売設備	1,413	2	36	6,331 (85)	-	7,782	50 (190)
	スーパーピバホーム三郷店 (埼玉県三郷市)	流通・小売り事業	販売設備	2,153	2	49	4,094 (33)	-	6,298	60 (217)
	スーパーピバホーム寝屋川店 (大阪府寝屋川市)	流通・小売り事業	販売設備	3,115	0	23	1,586 (80)	-	4,724	34 (98)
	スーパーピバホームさいたま新都心店 (埼玉県さいたま市浦和区)ほか98店舗	流通・小売り事業	販売設備	40,052	2,576	1,773	10,117 (186)	-	54,518	964 (4,613)
株式会社 川島織物 セルコン	本社 市原事業所 (京都府京都市左京区)	ハウジングテク ノロジー事業	製造設備・ その他設備	340	21	329	4,276 (66)	-	4,966	171 (11)

(3) 在外子会社

2020年3月31日現在

法人名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、 器具及び 備品	土地 (面積千㎡)	建設 仮勘定	合計	
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd. (注) 2	Vietnam工場 (Vietnam Dong Nai)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミ建材 製造設備	4,911	7,578	1,107	- (-)	405	14,001	1,473 (-)
TOSTEM THAI Co., Ltd.	Navanakorn工場 (Thailand Pathumthani)	ハウジングテク ノロジー事業	アルミサッ シ製造設備	4,744	7,777	1,040	2,991 (602)	364	16,916	4,407 (1,648)
驪住通世泰 建材(大連) 有限公司	大連工場 (中国遼寧省大連 市)	ハウジングテク ノロジー事業	木質内装建 材製造設備	1,553	3,064	318	- (-)	3	4,938	2,088 (311)
Grohe AG	Hemer工場 (Germany Hemer)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	1,852	2,403	2,403	898 (162)	646	8,202	1,251 (33)
	Lahr工場 (Germany Lahr)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	1,585	2,966	630	602 (119)	1,259	7,042	650 (124)
Grohe Siam	Klaeng工場 (Thailand Klaeng)	ウォーターテク ノロジー事業	水回り製品 製造設備	2,189	3,776	1,003	290 (22)	560	7,818	2,466 (-)

- (注) 1. 国内子会社のうち、株式会社LIXILピバは、上記のほかに使用権資産として154,377百万円を計上しております。なお、当社は、当社が保有する株式会社LIXILピバのすべての株式を、株式会社LIXILピバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 後発事象」に記載のとおりであります。
2. 在外子会社のうち、LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM Co., Ltd.のベトナム工場は、上記のほかに遊休資産を含む施設利用権等として3,600百万円を計上しております。
3. 金額には消費税等を含んでおりません。
4. 現在休止中の主要な設備はありません。
5. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在において、重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

なお、当社は、当社が保有する株式会社LIXILピバのすべての株式を、株式会社LIXILピバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 後発事象」に記載のとおりであります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000,000
計	1,300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年7月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	313,319,159	313,319,159	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	313,319,159	313,319,159		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

新株予約権の発行の決議年月日、並びに付与対象者の区分及び人数は、次のとおりであります。

	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
決議年月日	2013年4月15日	2014年5月7日	2014年11月25日	2016年9月20日
付与対象者の 区分及び人数 (注)	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 7名 当社の子会社の取締役 及び従業員 119名	当社の取締役、執行役 20名 当社の従業員 8名 当社の子会社の取締役 及び従業員 122名	当社の執行役 1名	当社の取締役、執行役 1名

(注) 付与対象者の区分及び人数は、新株予約権の付与日時点の内容を記載しております。

当事業年度の末日（2020年3月31日）における新株予約権の内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2020年6月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

	第5回新株予約権	第7回新株予約権	第8回新株予約権	第9回新株予約権
新株予約権の数（個）	19,876 〔0〕	23,887 〔21,567〕	405	3,000
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1	1,987,600 〔0〕 （新株予約権1個につき100株）	2,388,700 〔2,156,700〕 （新株予約権1個につき100株）	40,500 （新株予約権1個につき100株）	300,000 （新株予約権1個につき100株）
新株予約権の行使時の払込金額（円）（注）2	2,365	2,819	2,527	2,253
新株予約権の行使期間	自 2015年5月10日 至 2020年5月9日	自 2016年5月24日 至 2021年5月23日	自 2016年12月13日 至 2021年12月12日	自 2018年10月8日 至 2023年10月7日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	1．発行価格 2,877 ただし、（注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1．発行価格 3,214 ただし、（注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1．発行価格 2,995 ただし、（注）2の定めにより調整を受けることがあります。	1．発行価格 2,686 ただし、（注）2の定めにより調整を受けることがあります。
	2．資本組入額 （1）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 （2）新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記（1）記載の資本金等増加限度額から上記（1）に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。			
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができないものといたします。			
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものといたします。			
代用払込みに関する事項	-			
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）3			

（注）1．付与株式数の調整

割当日以降、当社が当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当を含む。以下、株式分割の記載につき同じ）又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{株式分割又は株式併合の比率}$$

当該調整後付与株式数を適用する日については、下記（注）2（2）の規定を準用するものといたします。

また、上記のほか、割当日以降、付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができるものといたします。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、新株予約権者）に通知又は公告いたします。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

2. 行使価額の調整

- (1) 割当日以降、当社が当社普通株式につき、次の又はを行う場合、行使価額をそれぞれ次に定める算式（以下、行使価額調整式）により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。

当社が株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割又は株式併合の比率}}$$

当社が時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む）の行使による場合を除く）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \frac{\text{時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}}$$

- () 行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、適用日）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ）の平均値（終値のない日を除く）といたします。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入いたします。
- () 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」は、基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数といたします。
- () 自己株式の処分を行う場合には、行使価額調整式に使用する「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものといたします。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによるものといたします。

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用いたします。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用いたします。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という）新株予約権者に対しては、交付する当社普通株式の数を次の算式により調整し、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てることといたします。

$$\text{新規発行株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1)に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用いたします。

- (3) 上記(1)及びに定める場合の他、割当日以降、他の種類株式の普通株主への無償割当又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、かかる割当又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものといたします。
- (4) 行使価額の調整を行うときは、当社は適用日の前日までに、必要な事項を新株予約権者に通知又は公告いたします。ただし、当該適用日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告いたします。

3. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、残存新株予約権）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、再編対象会社）の新株予約権をそれぞれ交付することといたします。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件といたします。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付いたします。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式といたします。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定いたします。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額といたします。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までといたします。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定いたします。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものといたします。

(8) 新株予約権の取得条項

下記（注）4に準じて決定いたします。

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定いたします。

4. 自己新株予約権の取得の事由及び取得の条件

以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は代表執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができるものといたします。

(1) 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

(2) 当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案

(3) 当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

(4) 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

(5) 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することに於いての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債の当事業年度の末日（2020年3月31日）における内容は、次のとおりであります。なお、当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2020年6月30日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を〔 〕内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債	
決議年月日	2015年2月16日
新株予約権付社債の残高（百万円） （注）1	60,000
新株予約権の数（個）	6,000
新株予約権のうち自己新株予約権の数 （個）	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株） （注）2	15,921,876 [16,014,519]
新株予約権の行使時の払込金額（円） （注）3	3,768.4 [3,746.6]
新株予約権の行使期間（注）4	自 2015年3月18日 至 2022年2月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 （円）	1. 発行価格 3,768.4[3,746.6] ただし、（注）3の定めにより調整を受けることがあります。 2. 資本組入額 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げることといたします。 (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額といたします。
新株予約権の行使の条件（注）5	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権は本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	（注）6
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	（注）7

（注）1. 日本基準による金額であります。

2. 本新株予約権の行使により交付する株式の数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を、（注）3記載の「新株予約権の行使時の払込金額」で除した数といたします。ただし、行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないことといたします。
3. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。

本新株予約権の行使時の払込金額（以下、転換価額）は、3,768.4円[3,746.6円]といたします。ただし、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整いたします。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く）の総数といたします。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{発行又は処分株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額} + \text{既発行株式数}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整するものいたします。

4. 本社債の繰上償還の場合は、償還日の東京における3営業日前の日まで、本社債の買入消却がなされる場合は、本社債が消却される時まで、また、本社債の期限の利益の喪失の場合は、期限の利益の喪失時までといたします。

上記いずれの場合も、2022年2月18日（行使請求受付場所現地時間）より後に本新株予約権を行使することはできないものいたします。

上記にかかわらず、当社の本新株予約権付社債の要項に定める組織再編等を行うために必要であると当社が合理的に判断した場合には、組織再編等の効力発生日の翌日から14日以内に終了する30日以内の当社が指定する期間中、本新株予約権を行使することはできないものいたします。

また、本新株予約権の行使の効力が発生する日（又はかかる日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）が、当社の定める基準日又は社債、株式等の振替に関する法律第151条第1項に関連して株主を確定するために定められたその他の日（以下「株主確定日」と総称する。）の東京における2営業日前の日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合には、東京における3営業日前の日）から当該株主確定日（又は当該株主確定日が東京における営業日でない場合、東京における翌営業日）までの期間に当たる場合、本新株予約権を行使することはできないものいたします。ただし、社債、株式等の振替に関する法律に基づく振替制度を通じた新株予約権の行使に係る株式の交付に関する法令又は慣行が変更された場合、当社は、本段落による本新株予約権を行使することができる期間の制限を、当該変更を反映するために修正することができるものいたします。

5. 2021年12月4日（同日を含まない。）までは、本新株予約権付社債権者は、ある四半期の最後の取引日（以下に定義する。）に終了する20連続取引日において、当社普通株式の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限り、翌四半期の初日から末日（ただし、2021年10月1日に開始する四半期に関しては、2021年12月3日）までの期間において、本新株予約権を行使することができるものいたします。ただし、上記の本新株予約権の行使の条件は、以下、及びの期間は適用されないものいたします。

（ ）株式会社格付投資情報センターもしくはその承継格付機関（以下、R&I）による当社の発行体格付がBBB以下である期間、（ ）株式会社日本格付研究所もしくはその承継格付機関（以下、JCR）による当社の長期発行体格付がA-以下である期間、（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付がなされなくなった期間、又は（ ）R&Iによる当社の発行体格付もしくはJCRによる当社の長期発行体格付が停止もしくは撤回されている期間

当社が、本社債の繰上償還の通知を行った日以後の期間

当社が組織再編等を行うにあたり、上記のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、本新株予約権付社債の要項に従い本新株予約権付社債権者に対し当該組織再編等に関する通知を行った日から当該組織再編等の効力発生日までの期間

「取引日」とは、株式会社東京証券取引所が開設されている日をいい、終値が発表されない日を含まない。

6. 各本新株予約権の行使に際しては、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、その額面金額と同額とすることといたします。
7. (イ)組織再編等が生じた場合、当社は、承継会社等（以下に定義する。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を承継させ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるよう最善の努力をするものいたします。ただし、かかる承継及び交付については、（ ）その時点で適用のある法律上実行可能であり、（ ）そのための仕組みが既に構築されているか又は構築可能であり、かつ、（ ）当社又は承継会社等が、当該組織再編等の全体から見て不合理な（当社がこれを判断する。）費用（租税を含む。）を負担せずに、それを実行することが可能であることを前提条件といたします。かかる場合、当社は、また、承継会社等が当該組織再編等の効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものいたします。本（イ）記載の当社の努力義務は、当社が財務代理人に対して、承継会社等が、当該組織再編等の効力発生日において、理由の如何を問わず、日本の上場会社であることを当社は予想していない旨の証明書を交付する場合には、適用されないものいたします。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

(ロ)上記(イ)の定めに従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は下記のとおりといたします。

新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債に係る本新株予約権の数と同一の数といたします。

新株予約権の目的である株式の種類

承継会社等の普通株式といたします。

新株予約権の目的である株式の数

承継会社等の新株予約権の行使により交付される承継会社等の普通株式の数は、当該組織再編等の条件等を勘案のうえ、本新株予約権付社債の要項を参照して決定するほか、下記()又は()に従うものといたします。なお、転換価額は上記3と同様の調整に服するものといたします。

()合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付される場合は、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにいたします。

()上記以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債権者が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定めるものといたします。

新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、承継された本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、承継された本社債の額面金額と同額とすることといたします。

新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日(場合によりその14日後以内の日)から、本新株予約権の行使期間の満了日までといたします。

その他の新株予約権の行使の条件

承継会社等の各新株予約権の一部行使はできないものといたします。また、承継会社等の新株予約権の行使は、上記5と同様の制限を受けるものといたします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条に従い算定される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数はその端数を切り上げた額といたします。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額といたします。

組織再編等が生じた場合

承継会社等について組織再編等が生じた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取り扱いを行うものといたします。

その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わないものといたします。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できないものといたします。

(ハ)当社は、上記(イ)の定めに従い本社債に基づく当社の義務を承継会社等に引き受け又は承継させる場合、本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には保証を付すほか、本新株予約権付社債の要項に従うものといたします。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月17日	-	313,319	-	68,417	-	12,478

(注) 1. 当社の2018年7月17日における取締役及び執行役並びに連結子会社である株式会社LIXILの一部の取締役の合計21名に対して、特定譲渡制限付株式を割り当てる方法により264,904株を発行いたしました。なお、発行価格は2,237円、資本組入額は1,118.5円であります。
2. 表中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	73	45	1,375	591	46	44,043	46,174	-
所有株式数 (単元)	15,377	975,518	100,412	152,360	1,057,831	272	823,804	3,125,574	761,759
所有株式数 の割合 (%)	0.5	31.2	3.2	4.9	33.9	0.0	26.3	100.0	-

(注) 1. 当社が保有する自己株式23,215,701株は、「個人その他」の欄に232,157単元及び「単元未満株式の状況」の欄に1株を含めて記載しております。
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」の欄に6単元及び「単元未満株式の状況」の欄に78株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	19,352	6.67
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	14,014	4.83
野村信託銀行株式会社(信託 口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	8,896	3.07
STATE STREET BANK CLIENT OMNIBUS OMO4 (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	8,707	3.00
LIXIL従業員持株会	東京都江東区大島二丁目1番1号	7,584	2.61
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟)	6,561	2.26
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東 京ビルディング	6,332	2.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,943	2.05
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東 京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	5,454	1.88
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,982	1.72
計	-	87,829	30.28

(注)1. はすべて信託業務に係るものであります。

2. 2020年3月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC) 並びに野村アセットマネジメント株式会社が2020年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,046,835	1.58
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	1,393,486	0.44
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	10,210,900	3.26
計	-	16,651,221	5.12

3. 2020年3月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者であるアセットマネジメントOne株式会社並びにみずほインターナショナル (Mizuho International plc) が2020年2月28日現在でそれぞれ次のとおり株券等を保有している旨が記載されているものの、当社として2020年3月31日時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。上記大株主の状況は、株主名簿の記載内容に基づいて記載しております。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	4,079,679	1.27
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	10,798,000	3.37
みずほインターナショナル (Mizuho International plc)	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, United Kingdom	0	0.00
計	-	14,877,679	4.65

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 23,217,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 289,339,500	2,893,395	-
単元未満株式	普通株式 761,759	-	-
発行済株式総数	313,319,159	-	-
総株主の議決権	-	2,893,395	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権の数6個)含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社LIXILグループ	東京都江東区大島二丁目1番1号	23,215,700	-	23,215,700	7.41
日本モザイクタイル株式会社	愛知県常滑市字椎田口51番地	-	1,400	1,400	0.00
丸亀トーヨー住器株式会社	香川県丸亀市土器町東四丁目862番地	800	-	800	0.00
計	-	23,216,500	1,400	23,217,900	7.41

(注)日本モザイクタイル株式会社は、当社子会社の取引先会社で構成される持株会(LIXIL取引先持株会 東京都江東区大島二丁目1番1号)に加入しており、同持株会名義で当社株式1,400株を所有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,289	15,083,382
当期間における取得自己株式	361	485,708

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

会社法第155条第13号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,470	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式 4,470株は、2018年7月17日に発行した特定譲渡制限付株式のうち、譲渡制限が解除されずに当社が無償で取得したものであります。

2. 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (ストック・オプションの権利行使による処分)	20,500	49,675,500	-	-
(単元未満株式の買増請求による処分)	302	482,678	72	88,764
保有自己株式数	23,215,701	-	23,215,990	-

(注) 当期間における取得自己株式の処理状況及び保有状況には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含まれておりません。

3【配当政策】

当社では、健全な財務体質の維持を基本とし、配当金については連結ベースでの配当性向30%以上を維持すること、自己株式の取得については機動的に行うことを方針としております。また、内部留保の用途については、事業活動拡大などの戦略的投資に活用いたします。

毎事業年度における配当の回数の基本方針については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。また、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行なうことができる。」旨定款に定めており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当及び期末配当ともに取締役会であります。

なお、当社は連結配当規制適用会社であります。

当事業年度については期末配当金を1株につき35円（中間配当金を含め年70円配当）といたします。当事業年度に係る剰余金の配当は、次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2019年10月31日 取締役会決議	10,154	35
2020年6月5日 取締役会決議	10,154	35

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは純粋持株会社である当社のもとで、それぞれの事業会社が連携を保ちながら全体最適を目指す経営管理の組織運営を行っております。

また、当社グループは、ステークホルダーにとって魅力ある価値の創造と提供を通じ、信頼される企業グループであり続けるために、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最重要課題のひとつと位置付けております。

そのため、意思決定の迅速化、業務執行の有効性・効率性の確保やグループ統制の充実などを図る適切な体制を整備するとともに、実効性のある諸施策に積極的に取り組んでおります。

なお、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社のホームページに公開しております。

企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要（2020年7月1日現在）

当社は会社法に規定する「指名委員会等設置会社」制度を採用しております。「指名委員会等設置会社」形態を採用することにより、経営の執行と監督を明確に分離させ、執行役による迅速・果斷な業務決定を可能にするとともに、経営の透明性を確保することを目的としております。

なお、当社の企業統治の体制は次のとおりであります。

(イ)取締役会

取締役会は、法令で定められた事項や経営の基本方針及び経営上の重要事項に係る意思決定をするとともに、取締役及び執行役の職務の執行状況を監督しております。特に、社外取締役は、独立した立場から高い監督機能を発揮し、コーポレート・ガバナンスをより強固で実効あるものとしております。取締役会は、原則として月1回開催することとしております。

取締役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧 a. 取締役の状況」に記載の取締役9名で構成されており、取締役会議長は松崎正年であります。

(ロ)指名委員会

指名委員会は、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の内容を決定しております。また、取締役会が、執行役及び代表執行役（CEO）の選任・選定及び解任・解職等を指名委員会に対して諮問し、指名委員会は、執行役及び代表執行役（CEO）の選任・選定及び解任・解職等について取締役会にその意見を答申いたします。指名委員会は、1年に1回以上必要に応じて開催することとしております。

(ハ)監査委員会

監査委員会は、取締役及び執行役の職務の執行状況の監督のほか、監査方針、監査計画、株主総会に提出する会計監査人の選解任議案等の内容の決議をしております。監査委員会は、原則として2ヶ月に1回以上必要に応じて開催することとしております。

(ニ)報酬委員会

報酬委員会は、取締役及び執行役が受ける個別の報酬等の内容について決議しております。報酬委員会は、1年に1回以上開催することとしております。

(ホ)ガバナンス委員会

ガバナンス委員会は、当社のコーポレート・ガバナンスを監視・監督し、その継続的な充実を図るため、当社コーポレートガバナンス・ガイドラインの見直し及び改訂、取締役会実効性評価実施の主導などの事項について、協議又は取締役会への提言を行います。ガバナンス委員会は、法定の3委員会（指名委員会、報酬委員会、監査委員会）と連携して、当社ガバナンス体制の整備、改善に努めていくものとしております。また改善状況については、有価証券報告書、コーポレート・ガバナンス報告書などの開示文書を通じて、株主、投資家、その他のステークホルダーの皆様に報告いたします。

各委員会の構成員及び委員長は、下表のとおりであります。(は社外取締役)

	氏名	指名委員会	監査委員会	報酬委員会	ガバナンス委員会
	瀬戸 欣哉				
	松本 佐千夫				
	ファ ジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)				
	内堀 民雄		委員	委員	委員
	鬼丸 かおる	委員	委員		委員長
	鈴木 輝夫		委員長		委員
	西浦 裕二	委員長		委員	委員
	濱口 大輔	委員		委員長	委員
	松崎 正年	委員			委員

(ヘ) 執行役会

執行役会は、執行役で構成し、取締役会が決定した基本方針に基づく業務執行の決定機関として、当社及び当社グループ全体の業務執行に係る重要事項について決定等を行っております。執行役会は、原則として毎月2回開催することとし、臨時執行役会は必要に応じて随時開催することとしております。

執行役会は、「(2) 役員の状況 役員一覧 b. 執行役の状況」に記載の執行役8名で構成されております。

上記のほか、任意の委員会として、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会、M & A委員会、投資審査委員会及びコーポレート・レスポンシビリティ委員会を適宜開催し、経営戦略、中長期方針や投資案件を審議し、意思決定の迅速化を図るとともにガバナンスの有効性を高めております。

ロ. 取締役の定数

当社の取締役は16名以内とする旨定款に定めております。

ハ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行なう旨及びすべて累積投票によらない旨を定款に定めております。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行なう旨を定款に定めております。

ホ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によってこれを定める旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限にすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

へ．責任限定契約の内容の概要

当社は、定款に社外取締役の責任限定契約に関する規定を設けております。当該定款に基づき、当社は社外取締役の全員と責任限定契約を締結しており、その概要は次のとおりであります。

(社外取締役の責任限定契約)

社外取締役は、本契約締結後、任務を怠ったことによる損害賠償責任について、その職務を行うにつき、善意でかつ重大な過失がないときは、1,000万円又は法令が規定する額のいずれが高い額を限度としてその責任を負担する。

ト．取締役及び執行役の責任免除

当社は、取締役及び執行役がその職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるように、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び執行役（執行役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

チ．業務の適正を確保するための体制の概要（2020年7月1日現在）

当社における内部統制及びリスクマネジメントに係る体制の主な内容は次のとおりであります。なお、これらにつきましては取締役会において、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針として決議しております。

(イ)当社の執行役、使用人及び当社子会社の取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社及び当社子会社（以下、当社グループという）は、グループ共通の倫理規定として行動指針を定め、役員を含む全従業員が年1回の研修及び遵守の誓約を行う。

あわせて当社グループは、当社グループの役職員が当社法務部門又は外部の弁護士に対して直接通報を行うことができる懸念報告（内部通報）制度を整備する。

また、当社グループは、反社会的勢力を一切認めず、またその活動の助長や運営に資する疑いとなる行為に自ら関与しない。それら反社会的勢力による被害防止のため、圧力には組織で対処し、毅然とした態度で臨む。

(ロ)当社の執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令及び社内規程に基づき、文書等の保存を行う。取締役及び監査委員は、規程に基づき、常時、その文書等を閲覧できる。また、情報の管理については、情報セキュリティ規程、個人情報保護方針を定めて対応する。

(ハ)当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は持株会社としてグループ会社の抱えるリスクを常に注視するとともに、そのヘッジの状況について確認及び指導を行っております。各社にリスクマネジメント会議等を設置し、定期的に各社のリスクの状況を確認するとともに、適宜開催するリスクマネジメント委員会において、当社およびグループ各社に多大な影響を及ぼす可能性がある未知なるリスクを予測し、事前に対処する体制を整えリスク対応能力の向上に努めております。さらに、定期的に開催される取締役会・執行役会等において、必要に応じて各社のリスクに対する報告を義務づけております。

さらに、当社グループは、危機管理基本規程等を定め管理しており、その抱えるリスクを常に注視するとともに、事業継続計画については、当社グループは、BCP（Business Continuity Plan）要領書、同マニュアルに基づく教育・訓練を実施する。

(ニ)当社の執行役及び当社子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社取締役会は、執行役の職務の分掌を定め、各執行役が責任をもって担当する領域を明確にする。

また、全執行役が出席する執行役会を定例的に開催し、業務執行に係る基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行う。

さらに、執行役会の下部機関として各種委員会を設置し、グループ全体の経営戦略や投資案件を審査し、意思決定の迅速化を図る。

また、当社グループ全体を網羅する中期経営計画及び短期計画を策定する。かかる策定の作業については、当社子会社の自立的な経営判断・独立性を尊重しながら、その意思決定をサポートする。

(ホ)その他当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社の経営についてはその自主性を尊重しつつ、事業状況の定期的な報告を受け、重要案件についての承認を行う。また、連結財務諸表の正確性、適正性を確保するため、内部統制システムを整備し、適切に運用する。

- (ハ)当社の監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人
当社は、監査委員会の職務を補助すべき専任組織として監査委員会事務局を設置する。また、当社グループの監査委員会を支える体制の充実及びグループの内部統制の強化のため、子会社の監査業務を専ら遂行する「専任監査役」を主要子会社に配置する。
- (ト)前号の使用人の当社の執行役からの独立性に関する事項及び監査委員の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
監査委員会事務局及び専任監査役の人事異動及び人事評価等に関しては監査委員会の決議事項としており、当該使用人の任命・異動・評価等については、事前に監査委員と人事部門長が協議する。
また、当該使用人に対する監査委員会及び監査委員からの監査業務に必要な指示については、各部門はその指示の実効性が確保されるように適切に対応する。
- (チ)当社の執行役及び使用人が監査委員会に報告するための体制、その他の監査委員会への報告に関する体制
執行役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査委員に報告する。
監査委員は、執行役または会計監査人その他の者から、重要な報告または意見もしくは書類を受領したときは監査委員会に報告する。
代表執行役と監査委員は、監査上の知見につき定期的に意見交換を行う。
また、法務部門は、懸念報告（内部通報）の状況に関し定期的に監査委員会に報告する。
監査委員は定例の取締役会に出席し、取締役会で定期的実施される執行役の職務執行状況報告を受け
る。
執行役及び従業員は、監査委員会によるヒアリング等において、職務の執行状況を監査委員に報告する。
専任監査役は、監査委員会との定期的な会合や監査委員会事務局経由で監査実施状況の報告等を行う。
- (リ)当社の子会社の取締役、監査役等、業務を執行する社員、法第598条第1項の職務を行うべき者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査委員会に報告をするための体制
当社は、定期的に子会社を含む取締役等が出席する経営会議等を開催し、経営上の重要情報の共有に努めるとともに、当社子会社において重要な事象が発生した場合には、子会社に対して随時当社監査委員会への出席・報告を義務づける。
- (ヌ)当社の監査委員への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社グループの内部通報制度運用規程において、当社監査委員が構成員となっているコンプライアンス委員会に対して当社グループの役職員が直接通報を行うことができることを定め、その直接通報の方法等を当社グループ内に周知する。また、当該通報その他監査委員に報告をしたこと自体による解雇その他の不利益取扱いの禁止を明記する。
- (ル)当社の監査委員会の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社は、監査委員会がその職務の執行について、当社に対し、会社法第404条に基づく費用の前払い等の請求をした時は、担当部署において審議のうえその費用を負担する。
また、その職務の執行費用を支弁するため、毎年一定額の予算を設ける。
- (ロ)その他当社の監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
監査委員会は、当社及び子会社の会計監査人や当社内部監査部門から監査内容について定期的に報告を受けるとともに、グループ各社の専任監査役等とは定期的にグループ専任監査役会議を開催し、連携を図っていく。

リ．業務の適正を確保するための体制の運用状況

当社では、上記方針に基づいて内部統制体制の整備とその適切な運用に努めております。当事業年度において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取り組みは以下のとおりであります。

(イ)コンプライアンスに関する取り組み

LIXILグループ共通の行動指針を18言語で展開し、研修や啓発活動等を通じて周知し徹底しております。また、行動指針で定めた内容のうち、リスクの高い分野について、基本方針や手続きを具体化した各種ポリシー及びガイドラインを発行し、翻訳のうえ研修を実施するなど、グループ内への展開を進めております。これら諸施策や活動状況は、コンプライアンス委員会に定期的に報告し、その効果を確認しております。

(ロ)損失の危険の管理に関する取り組み

リスクマネジメント会議等を通じて、新年度の体制及び想定リスクの見直し状況が報告されており、また、自然災害をはじめとした危機事象については、グループの危機管理基本規程に沿って、発生した事象の把握と対応状況が適時に報告され、確認しております。

(ハ)職務執行の適正性及び効率性に関する取り組み

取締役会は毎月1回以上開催し、重要事項の審議や主要な執行状況の報告を受けております。また、執行の意思決定等は、職務権限に関する規程に基づき効率的な業務執行を実施しております。

(ニ)監査委員会監査に関する取り組み

監査委員は、取締役会、執行役員会等の重要な会議へ出席し、また、監査に必要な情報について適宜報告を受けております。

また、グループ専任監査役会議の開催や会計監査人情報交換会、代表執行役意見交換会等を通じ、報告を受け連携しております。

ヌ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

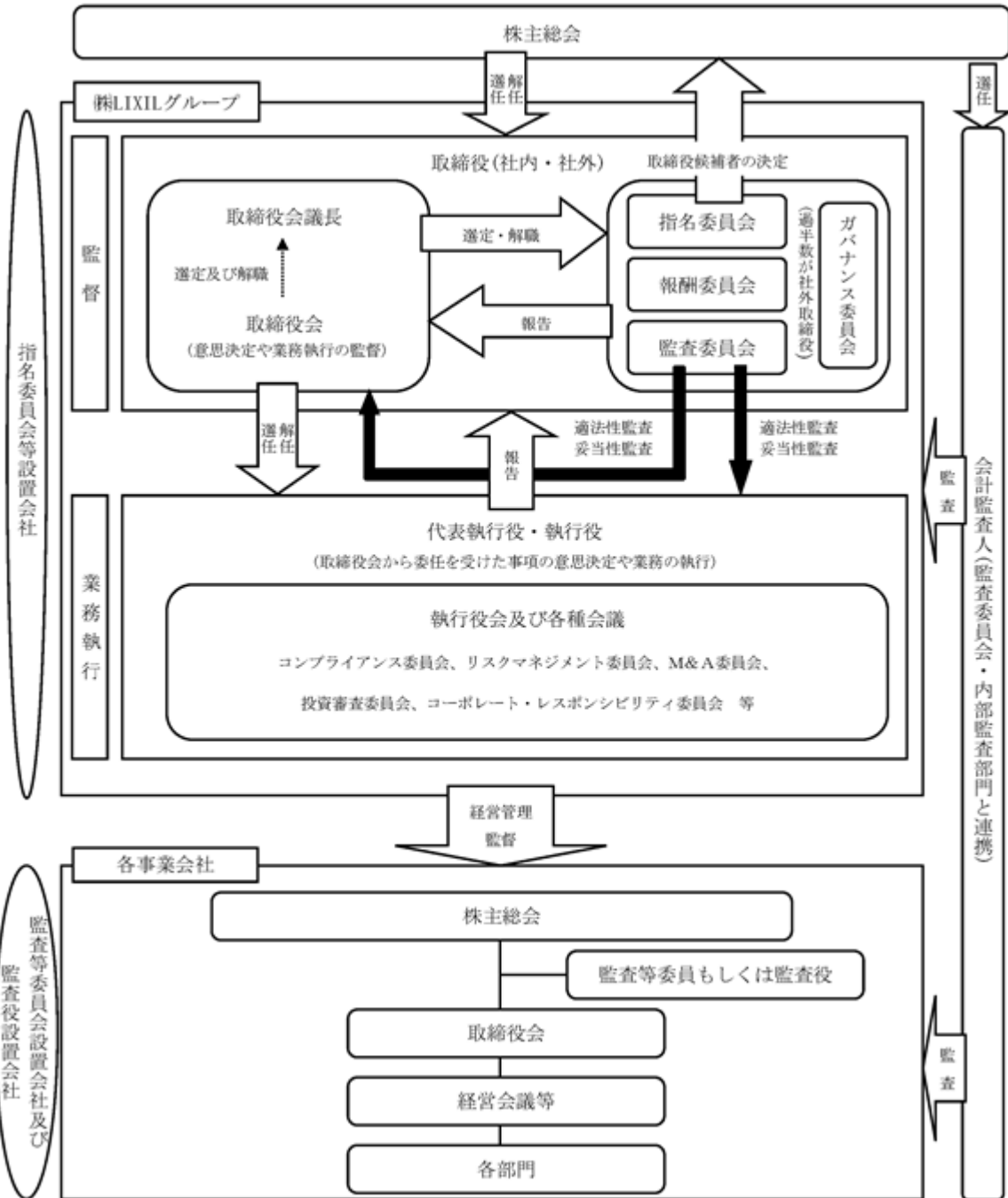
当社グループは、反社会的勢力との接触・取引を禁止して、「私たちは、反社会的な団体・個人(総会屋や暴力団など)を一切認めず、その活動を助長し、またはその運営に資することとなる疑いがある行為に自ら関与しません。彼らの脅しや強迫的な態度には、お客さまとしてであっても、取引先としてであっても組織で対処し、それに屈することなく毅然とした態度で臨みます。会社に対して脅しがあったようなときは速やかに会社に報告します。」との、基本的な考え方を明文化しております。

当社グループは、上記の基本的な考え方を含む「LIXILグループ行動指針」を定め、経営トップからのメッセージとしてLIXILグループで働く全役職員が実践することを求めるとともに、毎年、全役職員による遵守の誓約を実施しております。この運用に当たっては、主管部署を定めるとともに、コンプライアンス委員会において随時整備状況の見直しと再評価を実践しております。

ル．リスク管理体制の整備の状況

中期計画の達成に影響を及ぼすリスクを識別し、評価に基づき特に重点管理するものを重要リスクと定義し、リスク対応の責任を担うリスクオーナーを指名し、その対応状況を共有・報告することでリスクを管理しております。本社における全社的な重要リスクを経営陣が積極的に関与してリスク管理を進めていく一方、主要な海外リージョンにリスクマネージャーを配置することで本社と現場の円滑な連携を図っております。各リージョンにおける事業特性を反映したリスクを把握し、当社の役員及び従業員が同一の目線でリスクを捉え、その対応ができるよう、グループERM(エンタープライズリスクマネジメント)の文化の醸成に努めております。危機事象の発生時に即時の対応が求められるリスクについてはクライシスマネジメントとして管理しており、経営層が一カ所に集まれなくても対応できるよう、Web上で危機管理対策本部を立ち上げられる仕組みを構築しております。

コーポレート・ガバナンスの体制図



(2) 【役員の状況】
役員一覧

男性11名 女性3名 (役員のうち女性の比率21%)

a. 取締役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	瀬戸 欣哉	1960年6月 25日生	1983年4月 住友商事株式会社入社 1997年5月 米国アイアンダイナミクスプロセスインターナショナル社 代表取締役社長 2001年6月 住商グレンジャー株式会社(現 株式会社MonotaRO) 代表取締役社長(2006年3月から同社 取締役 代表執行 役社長) 2011年8月 株式会社K-engine 代表取締役社長 2012年3月 株式会社MonotaRO 取締役 代表執行役会長 2013年10月 米国W.W. Grainger, Inc シニア・バイス・プレジデント オンラインビジネス担当 2013年12月 英国GWW UK Online Ltd.(現 Razor Occam, Ltd.) CEO 2014年3月 株式会社MonotaRO 取締役会長(2016年から非常 勤)(現) 2016年1月 当社代表執行役兼COO 2016年1月 株式会社LIXIL 代表取締役社長兼CEO 2016年6月 当社取締役 代表執行役社長兼CEO(現)(但し、2019 年4月から同年6月の間は、当社取締役) 2019年6月 株式会社LIXIL 代表取締役会長 2020年4月 同社 代表取締役会長兼社長兼CEO(現)	(注)2	243
取締役	松本 佐千夫	1959年10月 27日生	1982年4月 富士ゼロックス株式会社入社 2010年7月 同社 執行役員 経理・財務全般担当 経理部長 2013年4月 株式会社LIXIL 専務執行役員CFO兼経理本部長 兼 内部統制管掌 2013年6月 同社 取締役 専務執行役員CFO 兼 経理本部長 兼 内 部統制管掌 2013年6月 当社執行役専務 経理・財務担当 兼 共同CFO 2015年4月 当社執行役副社長 経理担当 兼 Chief Financial Officer 2015年4月 株式会社LIXIL 代表取締役 副社長執行役員 兼 Chief Financial Officer 2016年6月 当社執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼 Chief Financial Officer 2017年6月 LIXILグループファイナンス株式会社 代表取締役社 長(現) 2018年6月 株式会社LIXIL 取締役 副社長 Chief Financial Officer 兼 (Corporate F&T部門)経理財務本部長 2018年6月 当社代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼 Chief Financial Officer 2020年4月 株式会社LIXIL 代表取締役 副社長 Chief Financial Officer(現) 2020年6月 当社取締役 代表執行役副社長 経理・財務・M&A担当 兼 Chief Financial Officer(現)	(注)2	86

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	ファジンソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	1971年4月 24日生	<p>1995年9月 Korea Economic Institute, Congressional Affairs Director</p> <p>2001年7月 GlaxoSmithKline plc, Corporate & Government Affairs Director, Asia Pacific</p> <p>2005年7月 GE Money, Vice President - Communications, Asia Region</p> <p>2009年3月 Kraft Foods, Vice President - Corporate & Government Affairs, Asia Pacific</p> <p>2012年7月 GSK Vaccines, Vice President - Global Public Affairs</p> <p>2014年11月 当社執行役専務 広報・CSR・環境戦略担当</p> <p>2014年11月 株式会社LIXIL 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>2015年2月 同社 取締役 専務執行役員 兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>2015年11月 当社執行役専務 広報・コーポレートレスポンスシビリティ担当</p> <p>2016年6月 当社執行役専務 広報IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当</p> <p>2017年9月 株式会社LIXIL 取締役 専務役員 Chief Public Affairs Officer 兼 Social Sanitation Initiative部管掌 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌</p> <p>2018年6月 当社執行役専務 広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当 兼 Chief Public Affairs Officer</p> <p>2019年6月 当社執行役専務 広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ・人事担当 兼 Chief Public Affairs Officer 兼 Chief Human Resource Officer</p> <p>2020年4月 当社執行役専務 人事・総務・広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当 兼 Chief People Officer</p> <p>2020年4月 株式会社LIXIL 取締役 専務役員 Chief People Officer 兼 SATO事業部管掌 兼 東京2020オリンピック・パラリンピック推進本部管掌(現)</p> <p>2020年6月 当社取締役 執行役専務 人事・総務・広報・IR・渉外・コーポレートレスポンスシビリティ担当 兼 Chief People Officer(現)</p>	(注)2	7
取締役	内堀 民雄	1952年9月 6日生	<p>1977年4月 ミネベアミツミ株式会社入社</p> <p>1982年11月 同社 米国子会社出向</p> <p>1988年5月 同社 欧州子会社出向</p> <p>2003年12月 同社 経営管理部長</p> <p>2007年6月 同社 執行役員業務本部総合企画部門長兼総合企画部長</p> <p>2011年6月 同社 常務執行役員</p> <p>2012年5月 同社 管理・企画・経理部門副担当兼経営企画部長</p> <p>2013年6月 同社 取締役 専務執行役員 経営企画部門担当 兼 経営企画部長</p> <p>2016年6月 同社 取締役 専務執行役員 経営企画本部長</p> <p>2018年7月 同社 専務理事(2019年3月まで)</p> <p>2019年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 監査委員会委員</p> <p>2019年8月 株式会社LIXIL 監査役(現)</p> <p>2020年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 監査委員会委員 兼 報酬委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員(現)</p>	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	鬼丸 かおる	1949年2月 7日生	1973年4月 司法修習生(第27期) 1975年4月 弁護士登録・山梨県弁護士会所属 1978年3月 東京弁護士会所属 1991年12月 東京都杉並区教育委員会委員 1994年4月 最高裁判所司法研修所民事弁護教官 1997年4月 医薬品PLセンター審査会委員 1998年1月 東京簡易裁判所司法委員、東京家庭裁判所調停委員 1999年6月 日本女性法律家協会副会長 2001年4月 東銀リース債権回収株式会社 取締役 2004年1月 中央最低賃金審議会委員(厚生労働省) 2004年7月 全国農業協同組合連合会 監事 2007年9月 内閣府国民生活審議会委員 2007年12月 防衛省人事審議会委員・公正分科会会長 2008年2月 労働保険審査会委員(厚生労働省) 2013年2月 最高裁判所判事(2019年2月退官) 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 指名委員会委員 2019年10月 当社取締役(社外取締役) 兼 指名委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員 2020年4月 旭日大綬章を受章 2020年5月 弁護士登録(東京弁護士会)(現) 2020年6月 小田急電鉄株式会社 社外監査役(現) 2020年6月 株式会社LIXIL 監査役(現) 2020年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 ガバナンス委員会委員長 兼 指名委員会委員 兼 監査委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	鈴木 輝夫	1949年10月 21日生	1973年4月 アーサーアンダーセン アンド カンパニー(現 有限責任あずさ監査法人)東京事務所入所 1989年4月 英和監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)代表社員 1997年2月 大蔵省 企業会計審議会幹事(1998年8月まで) 2003年6月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事 2005年2月 金融庁企業会計審議会内部統制部会臨時委員(2016年3月まで) 2005年6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)本部理事、経営改革支援本部長 2006年6月 有限責任あずさ監査法人 専務理事、RA本部長 2010年6月 同監査法人 副理事長(2011年8月まで) 2012年6月 同監査法人 退職 2012年6月 花王株式会社 社外監査役(2016年3月まで) 2013年7月 株式会社セブン-イレブン・ジャパン 顧問(現) 2015年6月 株式会社クボタ 社外監査役(2019年3月まで) 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 監査委員会委員 2019年8月 株式会社LIXIL 監査役(現) 2019年10月 当社取締役(社外取締役) 兼 ガバナンス委員会委員長 兼 監査委員会委員 2020年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 監査委員会委員長 兼 ガバナンス委員会委員(現)	(注)2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	西浦 裕二	1953年1月 3日生	2000年2月 ブーズ・アレン・アンド・ハミルトン株式会社 代表取締役社長 2006年1月 アリックスパートナーズ 日本代表 2011年1月 アリックスパートナーズ 米国本社副会長 2012年12月 アクサ生命保険株式会社 取締役会長 2013年3月 アクサ損害保険株式会社 取締役会長 2014年6月 株式会社スクウェア・エニックス・ホールディングス 社外取締役(現) 2015年12月 三井住友トラストクラブ株式会社 代表取締役会長(2018年12月退任) 2015年12月 三井住友信託銀行株式会社 顧問(2020年3月退任) 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員 2019年10月 当社取締役(社外取締役) 兼 指名委員会委員長 兼 報酬委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員(現)	(注)2	-
取締役	瀨口 大輔	1953年6月 5日生	1976年4月 三菱商事株式会社 非鉄金属部門 1996年4月 同社 金融、資本市場部門 在英金融子会社社長 1999年7月 三菱商事企業年金基金 常務理事兼運用執行理事 2005年8月 企業年金連合会 年金運用部長 2009年4月 企業年金連合会 運用執行理事 チーフインベストメントオフィサー(2019年4月2日退職) 2013年8月 公益社団法人日本証券アナリスト協会 理事(現) 2019年4月 一般社団法人機関投資家協働対話フォーラム 理事(現) 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 報酬委員会委員長 兼 監査委員会委員 2020年4月 株式会社LIXIL 監査役 2020年6月 当社取締役(社外取締役) 兼 報酬委員会委員長 兼 指名委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員(現)	(注)2	-
取締役 取締役会議長	松崎 正年	1950年7月 21日生	1976年4月 小西六写真工業株式会社(現 コニカミノルタ株式会社) 入社 2003年10月 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社 取締役 2005年4月 コニカミノルタ株式会社 執行役、コニカミノルタビジネステクノロジーセンター株式会社 代表取締役社長(2009年3月退任) 2006年4月 コニカミノルタ株式会社 常務執行役 2006年6月 同社 取締役 常務執行役 2009年4月 同社 取締役 代表執行役社長 2014年4月 同社 取締役 取締役会議長(現) 2016年5月 いちご株式会社 社外取締役(現) 2016年6月 株式会社野村総合研究所 社外取締役(現) 2016年6月 日本板硝子株式会社 社外取締役 2019年6月 当社取締役(社外取締役) 取締役会議長 兼 指名委員会委員 2019年10月 当社取締役(社外取締役) 取締役会議長 兼 指名委員会委員 兼 ガバナンス委員会委員(現)	(注)2	-
計					337

(注)1. 取締役のうち、内堀民雄、鬼丸かおる、鈴木輝夫、西浦裕二、瀨口大輔、松崎正年は、社外取締役であります。

2. 2020年6月30日開催の定時株主総会における選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

b. 執行役の状況

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表執行役 社長兼CEO	瀬戸 欣哉	1960年6月 25日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	243
代表執行役 副社長	松本 佐千夫	1959年10月 27日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	86
執行役専務	ファジン ソン モンテサーノ (Hwa Jin Song Montesano)	1971年4月 24日生	a. 取締役の状況 参照	(注)	7
執行役専務	金澤 祐悟	1976年6月 20日生	1999年4月 住友商事株式会社入社 2001年8月 住商グレンジャー株式会社(現 株式会社Monotaro) 出向 2006年4月 住友商事株式会社 鋼管貿易部 2007年1月 株式会社Monotaro 物流部次長 2009年6月 同社 マーケティング部次長 2010年3月 同社執行役 企画開発部長 2010年11月 Zoro Tools, Inc. President 2013年1月 株式会社Monotaro 執行役 海外事業部長 2013年3月 同社 執行役副社長 海外事業部長 2014年1月 W.W. Grainger, Inc. Vice President 2016年8月 当社専務役員 Chief Digital Officer 2016年8月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 社長戦略室長 2016年9月 当社専務役員 デジタル・事業戦略担当 兼 Chief Digital Officer 2016年9月 株式会社LIXIL専務役員 Chief Digital Officer 兼 社長戦略室長 兼 カタログ統括部長 2017年6月 同社取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 2018年1月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 2018年1月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 (Marketing部門) マーケティング本部長 兼 IT部門管掌 2018年10月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer 兼 Chief Information Officer 兼 情報システム部部长 2018年10月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Digital Officer 兼 Chief Information Officer 2020年4月 当社執行役専務 マーケティング・デジタル・IT担当 兼 Chief Digital Officer (現) 2020年4月 株式会社LIXIL取締役専務役員 Chief Digital Officer (現)	(注)	10
執行役専務	ビジョイ モハン (Bijoy Mohan)	1970年7月 8日生	1991年9月 オーチス・エレベータ プロジェクト・マネジャー 1998年10月 オーウェンスコーニング アジア太平洋地域 マーケティ ング・ディレクター 2007年9月 GROHE インド担当マネージング・ディレクター 2009年6月 同社アジア地域プレジデント 2015年4月 株式会社LIXIL LWT-Asia Chief Executive Officer 2016年9月 同社LWT-Asia Chief Executive Officer 兼 LHT-Asia Chief Executive Officer 2018年4月 当社LWT-Asia Chief Executive Officer 兼 LHT-Asia Chief Executive Officer 2019年6月 当社執行役専務 LWT, LHT-Global担当 兼 LIXIL International Chief Executive Officer 2020年4月 当社執行役専務 LIXIL International担当 (現) 2020年4月 株式会社LIXIL 取締役 専務役員 LIXIL International Chief Executive Officer (現)	(注)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
執行役専務	吉田 聡	1963年5月 11日生	1986年4月 トーヨーサッシ株式会社(現 株式会社LIXIL)入社 1992年4月 トステム株式会社佐久営業所長 2000年10月 同社群馬支店長 2005年4月 同社執行役員中部統括支店長 2007年6月 同社執行役員生産本部生産企画部・海外管理部長 2008年4月 同社執行役員住器事業部長 2010年4月 株式会社LIXIL出向執行役員営業改革推進室長 2011年4月 同社執行役員マーケティング本部商品統括部長 2013年4月 同社上席執行役員営業企画統括部長 2015年4月 同社常務執行役員セールス&マーケティング本部長 2016年7月 同社専務役員ジャパンマーケティング本部長 2017年1月 同社専務役員 LHT-Japan Chief Executive Officer 2018年6月 同社取締役専務役員 LHT-Japan Chief Executive Officer (現) 2019年6月 当社取締役 執行役専務 LHT-Japan担当 2020年4月 当社取締役 執行役専務 LIXIL Housing Technology-Japan 担当 2020年6月 当社執行役専務 LIXIL Housing Technology-Japan担当 (現)	(注)	10
執行役専務	大西 博之	1963年9月 22日生	1988年4月 株式会社INAX(現 株式会社LIXIL)入社 2008年4月 同社住器事業部 バス空間商品開発部長 2009年10月 同社キッチン・洗面事業部長 2011年10月 株式会社LIXIL 住設・建材C 商品本部 マーケティング 統括部長 2013年4月 同社上席執行役員 LPC キッチンBU長 2015年4月 同社上席執行役員 LKT-Japan 事業部長 2016年7月 同社理事 LWT-Japan キッチン事業部長 2017年7月 同社常務役員 LWT-Japan キッチン事業部長 2018年6月 同社取締役専務役員兼LWT-Japan Chief Executive Officer(現) 2019年6月 当社執行役専務 LWT-Japan担当 2020年4月 当社執行役専務 LIXIL Water Technology-Japan担当 (現)	(注)	13
執行役専務	君嶋 祥子	1970年3月 27日生	1996年4月 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務 所)入所 2002年10月 ゼネラル・エレクトリック・インターナショナル・インク 日本支社 入社 2009年1月 日本GE株式会社 転籍 2010年11月 同社グローバル・グロス&オペレーションズ法務部 ア ソシエイト・ゼネラルカウンセラー 2015年1月 株式会社LIXIL執行役員 Legal部門コンプライアンス 統括部長 Chief Compliance Officer 2016年6月 同社理事 Legal部門コンプライアンス統括部長 Chief Compliance Officer 2017年1月 同社理事 兼 LIXIL Water Technology Chief Compliance Officer 2019年2月 東京エレクトロン株式会社 法務・コンプライアンス本部 副本部長 兼 Chief Compliance Officer 2020年4月 当社執行役専務 法務・コンプライアンス担当 兼 Chief Legal & Compliance Officer(現) 2020年4月 株式会社LIXIL取締役 専務役員 Chief Legal & Compliance Officer(現)	(注)	-
計					371

(注) 2020年6月30日開催の定時株主総会終結後最初に招集された取締役会における選任後1年以内に終了する事業年
度の末日まで。

社外取締役の状況

当社の社外取締役の員数は、本有価証券報告書提出日現在において6名であります。

社外取締役が当社グループの企業統治において果たす機能及び役割は、「(1)コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治の体制 イ.企業統治の体制の概要」に記載のとおりであります。

社外取締役の独立性に関する基準については、以下のいずれにも該当しない社外取締役について、独立性を有していると定めております。

- イ. 当社の10%以上の議決権を保有する株主、又はその会社の業務執行者（以下、会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する「業務執行者」をいう。）
- ロ. 当社が10%以上の議決権を保有する会社の業務執行者
- ハ. 当社グループとの間で双方いずれかの年間連結総売上高の2%以上に相当する金額の取引がある取引先、又はその会社の業務執行者
- ニ. 当社グループの資金調達において必要不可欠であり、代替性がない程度に依存している金融機関その他の大口債権者又はその業務執行者
- ホ. 当社グループの会計監査人又は会計参与である監査法人又は税理士法人の社員、パートナー又は従業員である者
- ヘ. 当社グループから年間1000万円以上の寄付若しくは助成を受けている者、又は当該寄付若しくは助成を受けている者が法人、組合その他の団体（法人等という。）である場合には、当社グループから年間に法人等の総収入の2%を超える寄付若しくは助成を受けている法人等の業務執行者
- ト. 弁護士、公認会計士、税理士、コンサルタントその他の専門的アドバイザーとして、当社グループから役員報酬以外に年間1000万円以上の金銭その他の財産上の利益を得ている者、又は当該利益を得ている者が弁護士法人、法律事務所、監査法人、税理士法人、コンサルティング・ファーム等の法人、組合その他の団体（弁護士法人等という。）である場合には、当社グループから年間に弁護士法人等の総収入の2%を超える金銭その他の財産上の利益を得ている弁護士法人等に所属する者
- チ. 本人の配偶者、二親等内の親族及び同居の親族がイ. からト. までのいずれかに該当する者
- リ. 過去5年間に於いて、イ. からチ. までのいずれかに該当していた者
- ヌ. 当社グループの業務執行者（イ. の定めにかかわらず、業務執行取締役、執行役又は執行役員、支配人その他の使用人をいう。）が役員に就任している会社の業務執行者

社外取締役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係については、以下のとおりであります。

株価連動報酬制度（ファントムストック）の導入について

当社は、2018年6月に導入した譲渡制限付株式報酬制度を終了し、新たな株価連動報酬制度（ファントムストック）を導入いたしました。

(1) 付与日と保有期間

定時株主総会日に付与し、会社法で定められた任期中保有。

（なお、導入初年度である2020年3月期については、2019年11月5日に付与）

(2) ファントムストックの付与株数の決定方法

年間の固定報酬（基本報酬）における一定割合をターゲット支給額として設定し、その金額を付与日の前30営業日の当社株価終値の平均値（注）で除することにより決定する。

(3) 配当の取扱い

配当相当額の金銭は支払わない。

(4) ファントムストックの保有期間終了時の支給金額決定方法

保有株式数に、保有期間終了日の前30営業日の当社株価終値の平均値（注）を乗じることにより決定する。

（注）前30営業日の当社株価の終値の平均値を円単位で四捨五入

当該制度により、内堀民雄、鬼丸かおる、河原春郎、カート・キャンベル、鈴木輝夫、西浦裕二、瀧口大輔、松崎正年及び三浦善司は、それぞれ3百万円を支給し、2千株のファントムストックを取得しております。

なお、河原春郎、カート・キャンベル及び三浦善司は、2020年6月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役を退任しております。

社外取締役又は監査委員による監督又は監査と内部監査、監査委員監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

3名全てが社外取締役である監査委員による監査と内部監査、監査委員会監査及び会計監査との相互提携並びに内部統制部門との関係は、「(3) 監査の状況 内部監査の状況」に記載のとおりであります。

(3) 【監査の状況】

監査委員会監査の状況

当社の監査委員会は、当社及び子会社の内部監査部門並びに子会社監査役等と密接な連携を保つことにより、効率性をめざして監査を実施しております。監査委員会を支えグループの内部統制を強化する体制としては、子会社の監査業務を専ら遂行する「専任監査役」を主要子会社に配置することで、子会社における監査活動の実効性を高めコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。監査委員会は、定期的に内部監査部門並びに専任監査役等から監査結果の報告を受けるとともに適宜指示を行い、執行役等へのヒアリングの実施、社内の重要な会議への陪席、重要な会議の議事録や稟議書等の閲覧等により、当社及び主要な子会社の内部統制システムの構築・運用状況の監査や、取締役及び執行役の職務執行状況の監査を行っております。また、定期的にグループ専任監査役会議を開催し、各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図っております。

また、常勤の監査委員は当社及び子会社の情報の把握を継続的・実効的に行うために、執行役等へのヒアリングや内部監査部門等からの報告受領、子会社の監査および各種会議への出席をしております。

当事業年度では17回の監査委員会を開催しております。個々の監査委員の出席状況については、以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
川本 隆一	10回	10回
三浦 善司	10回	10回
鈴木 輝夫	10回	10回
内堀 民雄	10回	10回
濱口 大輔	10回	10回

2019年6月25日の就任後に開催された委員会を対象としております。

監査委員会は当事業年度末日時点において5名の監査委員により構成されており、このうち委員長の三浦善司は、上場会社において経理本部長、CFO等を歴任し、委員の鈴木輝夫は、公認会計士として長年監査業務に従事した経験があり、また委員の内堀民雄は税理士資格を有しており、それぞれ財務、会計及び税務に関する相当程度の知見を有しております。

なお、川本隆一及び三浦善司は、2020年6月30日開催の定時株主総会の終結の時をもって、取締役を退任しております。

内部監査の状況

・内部監査の組織、人員及び手続

当社グループでは、Corporate Audit（内部監査部門）が国内外のグローバルな内部監査組織を統括し、グループ全体として遺漏のない監査を実施しております。（当社グループ全体の内部監査要員は64名で構成（2020年4月末現在））また、会計監査、業務監査、内部統制評価などの従来の内部監査に加え、LIXILグループ全体の持続的成長を実現するために内部監査体制およびプロセスを継続的に見直し、当社グループ全体のガバナンス強化、内部統制及び人材開発を図っております。

・内部監査、監査委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

上記監査の実施にあたり、監査委員と内部監査部門は、定期的に会合を持ち、情報の共有化を図るとともに常時連携を保ち、それぞれ効率的な監査の実施に努めております。また、会計監査人とも積極的な情報交換を行い、会計監査における緊密な連携を図っております。また、経理部門及び内部統制部門は、内部統制に関してCorporate Audit（内部監査部門）の内部監査を、事業報告に関して監査委員会監査を、会社法及び金融商品取引法に基づき会計監査を受けております。

会計監査の状況

・監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

・継続監査期間

14年間

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：勝島 康博、瀨口 豊、古川 真之

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 18名、会計士試験合格者等 7名

・適正な監査の確保に向けて会計監査人を行っている取組み

当社は有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査及び金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。当社監査委員会と会計監査人とは定期的な情報共有の場を持っており、各々の監査方針や期中に発生した諸問題について情報交換を実施する等、相互の監査の質の向上に努めております。また、事業年度末には監査報告会を実施し、具体的な決算上の課題につき意見交換を行っております。

・会計監査人の選任・再任の方針及び理由

会計監査人の選任・再任にあたっては、監査法人の概要、欠格事由の有無、内部管理体制、監査報酬の水準、監査品質、会計監査人の独立性に関する事項等、職務の遂行、グローバル監査の対応等を検討し決定しております。

有限責任監査法人トーマツは、国内最大規模の監査法人であり、会計監査人としての専門性、経験等の職務遂行能力、独立性及び内部監査体制等も含めて総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任であると判断いたしました。

・会計監査人の解任・不再任の方針

当社では、会計監査人においてその職務遂行に関する公正さが確保できないものと合理的に疑うべき事情が判明した場合には、方針として解任または不再任とすることを定めております。

・監査委員会による会計監査人監査の評価

会計監査人が我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準及び監査法人の監査マニュアルに準拠して、リスクアプローチに基づく監査を実施していることを確認しております。

会計監査人監査においては、「金額的重要性」、「算定プロセスの複雑性」、「将来事象に関する主観的判断」、「会計基準の複雑性」の観点から20項目の内容を重点対象とし監査を受けております。コミュニケーション面においては、監査委員との情報交換会を年6回実施するとともに、会計監査人監査終了後には四半期ごとに監査結果の報告を受けております。品質管理面においては、有限責任監査法人トーマツは「Quality first」のスローガンのもと、公認会計士法及び日本公認会計士協会の倫理規則等に準拠して内部規程を定め監査を実施しており、原則として一定期間を超えて関与している公認会計士はならず、独立性は確保されております。また、専門領域においては、監査法人のグループ内の多数の専門家によるサポートを受けております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	64	-	72	-
連結子会社	593	117	588	138
計	657	117	660	138

（注）監査証明業務に基づく報酬については、上記以外に前連結会計年度に係る追加報酬が14百万円あります。

連結子会社における非監査業務の内容は、企業内容等の開示に関する内閣府令の改正により要求されている有価証券報告書「事業等のリスク」に関する助言・指導業務、ガバナンス強化の一環として実施する不正リスクのトレーニングに関する助言・指導業務などであります。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Deloitte Touche Tohmatsu）に対する報酬（上記イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	10	-	24
連結子会社	769	206	763	149
計	769	216	763	173

当社における非監査業務の内容は、主として連結納税制度の適用や税務に関する助言・指導業務であります。

また、連結子会社における非監査業務の内容は、主として税務に関する助言・指導業務であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度において、重要なものはありません。

ニ．監査報酬の決定方針

会計監査人に対する報酬の額は、会計監査人から提示された監査計画の内容や監査時間数等を勘案した上で決定しております。

ホ．監査委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

当社の報酬委員会では、「優れた製品とサービスを通じて、世界中の人びとの豊かで快適な住生活の未来に貢献する」という企業理念を持続的に実現していくためには、執行役に対する経営目標達成への強い動機づけと、全ての役員におけるコーポレートガバナンスの徹底が重要であると考え、それらへ貢献する役員報酬のあるべき姿を以降に記載の通り決定いたしました。

報酬基本方針

取締役及び執行役の報酬は、以下に定める基本方針に従い決定されます。

- (イ) 短期及び中長期の業績と持続的な企業価値の向上を促進する
- (ロ) 事業成長の加速に不可欠で有為な人材をグローバルに確保する
- (ハ) 株主、従業員及び全てのステークホルダーへの説明責任を果たすことのできる公正かつ合理的な報酬決定プロセスをもって運用する
- (ニ) 報酬委員会においては、経済・社会情勢や当社の経営状況のほか、外部専門機関の客観的指標や助言を踏まえて検討する
- (ホ) 個人の報酬については、職責、業績、経験、人材確保の難易度等を考慮する

報酬体系

経営の監視・監督をする取締役の報酬と、業績の責任を担う執行役の報酬は別体系としております。取締役が執行役を兼任する場合は、執行役の報酬制度を原則として適用いたします。

取締役の報酬制度

取締役が法定任期中の経営の監視・監督を行うに際しては、その行為が持続的な企業価値向上に資することが求められるため、取締役の報酬制度は基本報酬と株価連動報酬により構成しております。なお、社内取締役については、常勤・非常勤の別、その業務の内容、職責等に応じて個別に決定いたします。

[取締役の報酬構成割合]

基本報酬 (83%)	株価連動報酬 (17%)
-----------------	-------------------

社外取締役が取締役会の議長を担う場合や、(株)LIXILの監査役を兼務する場合には当該職務に対する手当を支払います。

執行役の報酬制度

執行役の報酬制度は、事業成長の加速に不可欠で有為な人材の確保、経営目標達成への強い動機づけとその結果に応じて公平・公正に報いること、さらには株主をはじめとするステークホルダーの信頼と評価が適正に報酬に反映されることを実現するという方針の下、基本報酬、業績連動報酬、株価連動報酬で構成しております。

[執行役の報酬構成割合]

下図はモデルケースであり、個別報酬額においては、各人の職責、業績、経験、人材確保の難易度等を考慮するためモデルケースとは異なる場合があります。

(副社長以上)

基本報酬 (40%)	業績連動報酬 (30%)	株価連動報酬 (30%)
-----------------	-------------------	-------------------

(専務以下)

基本報酬 (57%)	業績連動報酬 (29%)	株価連動報酬 (14%)
-----------------	-------------------	-------------------

基本報酬

取締役及び執行役の基本報酬については、外部専門機関のデータにおける日本企業の売上高1兆円～2兆円の企業群の50%ileを基準に25%ile～75%ileを参照して決定いたします。海外居住者についてはそれぞれの居住地のデータを参照いたします。なお、執行役については、各人の職責、業績、経験、人材確保の難易度等を考慮するため、本水準外の報酬を設定することがあります。

業績連動報酬

業績連動報酬において重要なことは、執行役の取り組みに対する強い動機づけと、業績結果に応じて公平・公正に報いることであるため、その算定方法については、報酬委員会による執行役へのヒアリングを丁寧に行った上で決定いたします。

(イ) 算定対象期間

業績連動報酬の算定対象期間と会計年度は一致しております。

(ロ) 計算式

執行役が一丸となり単年の経営目標へ取り組み、その業績結果に応じて公平・公正に報いられることを実現するため、前事業年度までは計算式に組み入れられていた個人業績を廃止し、当該事業年度は全社業績のみで算定することにいたしました。

業績連動報酬	=	業績連動報酬の基準額	×	業績目標達成度に応じた支給率
--------	---	------------	---	----------------

(ハ) 業績連動報酬の基準額

業績連動報酬の基準額は、年間の基本報酬に役位別に設定された係数を乗じることにより決定いたします。役位別の係数は、単年業績への責任の程度を踏まえて設定いたします。なお、各人の基準額においては、職責等を踏まえ、役位別に設定された係数とは異なる係数を適用する場合があります。

役位	業績連動報酬の基準額
副社長以上	基本報酬 × 75%
専務以下	基本報酬 × 50%

(ニ) 業績目標達成度

業績目標達成度は、業績連動報酬の算定対象期間の期首に決算短信等で開示された業績予想の数値に対して、有価証券報告書で開示される実績数値が達成した割合を算出して適用いたします。業績目標が複数ある場合は、各々の業績目標達成度に、各業績目標が業績目標全体に占める割合を乗じ、それらを合計して算出いたします。当該事業年度の業績目標は、全社の重要管理指標であるROICのほか、事業管理指標である事業利益と、親会社の所有者に帰属する当期利益（以下、当期利益）を設定いたしました。

業績目標項目	業績目標全体に占める割合	目標	実績	業績目標達成度 (目標/実績 × 100)	業績目標達成度 × 各業績目標項目が目標全体に占める割合
ROIC	40%	2.3%	3.0%	130.3%	52.1%
事業利益	30%	47,000百万円	58,576百万円	124.6%	37.4%
当期利益	30%	15,000百万円	12,518百万円	83.5%	25.0%
合計	100%	-	-	-	114.6%

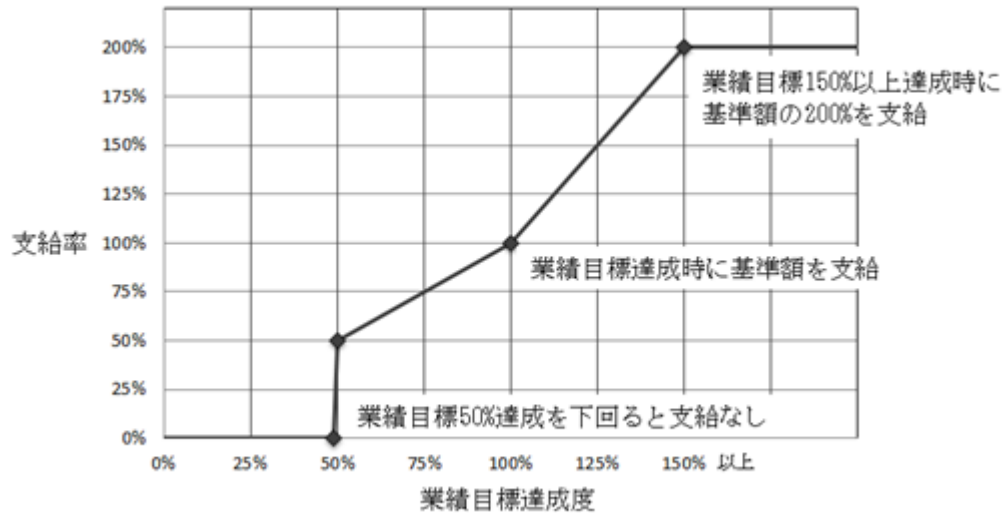
ROIC = 事業利益 × (1 - 実効税率) ÷ (資本合計 + 有利子負債)

(ホ) 業績目標達成度と支給率の関係

上記(ニ)で算出された業績目標達成度に応じて、業績達成への難易度と動機づけの効果を総合的に鑑み、支給率を以下の通りに設定しております。当該事業年度の業績達成度に基づく支給率は129.1%です。

なお、上記(ニ)～(ホ)の一連の計算については、支給率の算定時点において小数点第2位以下を四捨五入します。

業績目標達成度	支給率
50%未満の場合	0%
50%以上100%未満の場合	業績目標達成度と同じ
100%以上150%未満の場合	{(業績目標達成度 - 100) × 2 + 100} %
150%以上の場合	200%



(ヘ) その他

当社において重大な会計上の誤り又は不正による決算の事後修正が行われた場合においては、報酬委員会が当該事由に基づき、将来支払われる予定の業績連動報酬の修正又は支払済みの業績連動報酬の返還につき審議の上、修正又は対象執行役に対し返還を求める旨の決定をできるものとしております。さらに、業績連動報酬の評価対象期間の開始時点において予定されていなかった事象が発生した場合には、報酬委員会は、社内での事実確認及び必要に応じて外部専門機関の見解を踏まえ、その事象と対象執行役の経営責任等を総合的に勘案した上で、業績連動報酬の算出方法の調整をすることができることとしております。

株価連動報酬

取締役及び執行役が、中長期にわたり当社の持続的な企業価値の向上を図るための監視・監督、経営判断を行うこと、及び株主との企業価値共有を強めること、加えてグローバル役員報酬体系の統一により国内外から企業価値の更なる向上に資する人材を確保するために、当該事業年度から株価連動型の金銭報酬制度（ファントムストック制度）を導入しております。

(イ) 付与日

翌事業年度以降の各事業年度において、執行役は事業年度開始日、取締役は定時株主総会日に擬似株（以下、ファントムストック）が付与されます。なお、当該事業年度は期中の制度開始のため、取締役・執行役ともに2019年11月5日に付与いたしました。

(ロ) 付与株数

役員に付与されるファントムストックの株数は、年間の基本報酬に役位別に設定された係数を乗じることにより算定される付与額を、付与日の前30営業日の当社株価終値の平均値で除することにより算定いたします。なお、算定に適用する株価は、前30営業日の当社株価の終値の平均値を円単位に切り上げます。

各役位の株数算出の基礎となる付与額は、中長期の企業価値向上への影響・責任の程度に応じて下記表の通り定められており、毎付与時に報酬委員会が付与株数を決定いたします。なお、各人の付与額においては、職責等を踏まえて役位別に設定された係数とは異なる係数を適用する場合があります。

役位	付与額
社外取締役	基本報酬 × 20%
副社長以上	基本報酬 × 75%
専務以下	基本報酬 × 25%

(ハ) ファントムストックの付与日から確定精算日までの期間（以下、保有期間）

取締役の保有期間については、企業価値向上へ取り組む役割と、経営を監視・監督する役割を鑑み、会社法で定められた任期に合わせて1年とし、執行役については、持続的な企業価値向上へ取り組む役割と、中長期にわたり経営に携わるためのリテンションの観点から3年としております。したがって、執行役の自己都合による退任及び当社からの再任要請拒否による退任が対象保有期間の3年未満において発生した場合には、対象保有期間のファントムストックの権利は消滅いたします。なお、役員は、ファントムストックの保有期間において、当社の株主総会における議決権その他の株主権（剰余金の配当を受ける権利を含むがこれに限らない）を有しません。また、役員の死亡により相続人が承継する場合を除き、付与日から確定精算日までの間、本権利の全部又は一部について第三者に譲渡、担保権の設定その他の処分をすることはできず、又は承継させないものとしております。

(二) 確定精算日

ファントムストックの保有期間が満了した時点において、役員が保有する全株式について、確定精算を行います。なお、役員の実績によらない退任（定年、死亡を含む）、及び当社を消滅会社とする合併や第三者買収の結果退任する場合は、退任時点において全ての保有株式について確定精算を行います。

(ホ) 確定精算額

確定精算額は、役員が確定精算日において保有している株数に、確定日の前30営業日の当社株価終値の平均値を乗じることにより算定いたします。ただし、確定精算額は付与額の500%を上限といたします。なお、算定に適用する株価は、前30営業日の当社株価の終値の平均値を円単位に切り上げます。

個別の報酬額

当該事業年度における報酬等の総額が1億円以上である役員は以下の通りです。

氏名	役員区分	会社区分	連結報酬等の総額 (百万円)	連結報酬等の種類別の総額 (百万円)				
				基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬	譲渡制限付株式報酬	その他 (注)1
瀬戸 欣哉 (注)2	取締役	提出会社	84	9	-	-	75	-
	執行役	提出会社	151	60	60	31	-	-
大坪 一彦	取締役	株式会社 LIXIL	133	54	53	19	7	-
松本 佐千夫	執行役	提出会社	128	54	46	19	9	-
ファ ジン ソン モンテサーノ	執行役	提出会社	172	56	34	7	3	72
ビジョイ モハン	執行役	提出会社	191	42	81	57	-	11
	Director	LIXIL International Pte. Ltd	67	31	-	-	-	36

(注)1. その他は、駐在員としての所得税手当や生計費補助等の付加給付等であります。

2. 2019年4月1日から2019年6月25日開催の定時株主総会までの期間における職務の対価としては、取締役としての報酬を支給しており、当該定時株主総会以降は執行役としての報酬を支給していません。

当該事業年度における役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下の通りです。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	株価連動報酬	譲渡制限付株式報酬	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	192	90	-	10	92	-	6
執行役	1,290	539	426	156	50	119	13
社外取締役	154	134	-	14	6	-	13
合計	1,636	763	426	180	148	119	32

(注)1. 日本基準による金額であります。

2. 上記の報酬等の総額には、当社が負担する報酬等のほかに、当社子会社が負担する報酬等を含めた金額を表示しております。なお、上記の報酬等の総額のうち、当社が負担する報酬等の総額は1,118百万円（取締役19名に対し346百万円、執行役8名に対し772百万円）となっております。
3. 執行役の報酬等の総額には、当事業年度に計上いたしました単年度の業績連動報酬426百万円（対象人数12名）が含まれております。
4. 取締役及び執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました譲渡制限付株式による報酬額148百万円（取締役10名に対し98百万円（うち社外取締役4名に対し6百万円）、執行役11名に対し50百万円）が含まれております。
5. 取締役及び執行役の報酬等の額には、当事業年度に計上いたしました株価連動報酬（ファントムストック）による報酬額180百万円（取締役11名に対し24百万円（うち社外取締役9名に対し14百万円）、執行役9名に対し156百万円）が含まれております。
6. その他の対象となる役員の人数は2名になります。

当該事業年度の報酬委員会の運営

(イ) 報酬委員

2019年の定時株主総会以降、2020年の定時株主総会までの報酬委員会は、2019年の定時株主総会後の取締役会の決議によって取締役の中から選定された委員4名で構成されておりました。全委員が社外取締役です。

委員長：瀨口 大輔

委員：河原 春郎、西浦 裕二、三浦 善司

(ロ) 報酬委員の職務

当社の報酬委員会規則に基づき、以下の職務を行います。

- ・取締役及び執行役の職務の対価として当社から受ける財産上の利益（以下、報酬等）に係る方針の決定。
- ・取締役及び執行役の個人別の報酬等の決定。

なお、2020年3月期の報酬委員会から、当社グループの海外法人の幹部の報酬等についても、グループ全体の報酬ガバナンスの充実を図る目的で、当社の報酬委員会において管理することといたしました。

(ハ) 当該事業年度の活動内容

2019年の定時株主総会以降、3月末までに報酬委員会を12回開催し（当該事業年度の通期では14回開催）、委員の出席率は100%でした。なお、報酬委員会が役員報酬の決定を行う際には、当社の経営方針と外部専門機関の助言等を十分に踏まえて審議を行いました。

（当該事業年度の活動概要）

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
前年度の業績に基づく業績連動報酬額の決議		個別報酬方針・制度の決議・水準及び	業績連動報酬の制度及び業績目標項目の決議				翌年度の役員に適用する報酬方針・制度・水準の決議			翌年度の執行役の個別報酬額の	
有価証券報告書等の開示文書の確認			株価連動報酬の制度導入の決議								

補足：当該事業年度においてESGパフォーマンスを直接的な評価指標にした報酬制度はありませんが、取締役及び執行役が持続的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的に株価連動報酬を導入しているほか、執行役の業績連動報酬における業績目標の指標も持続可能な事業戦略に基づくものとしております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に株式の政策保有を行い、純投資目的以外の目的である投資株式としております。なお、当社は、子会社の支配や管理を行うことを主たる業務としており、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式を保有することはなく、当社の当事業年度の貸借対照表において、純投資目的である投資株式に該当するものではありません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に株式の政策保有を行っております。

政策保有株式については、毎年、個別の銘柄ごとに、主管部署において、保有先との取引における売上高及び利益、投資総額を考慮し、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、売却による将来的リスクはあるか等について、定量的・定性的な観点から総合的に評価した上で、その内容を取締役に報告し、取締役会においてこれを検証しております。また、当社グループを取り巻く環境の変化に伴い、適宜保有目的の再検証を行っております。これらの検証の結果、保有の必要性がないと判断される場合は速やかに売却処理を行うなど、政策保有株式の縮減に努めております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

(イ) 最大保有会社

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）が最も大きい会社（最大保有会社）である株式会社LIXILの株式の保有状況については、次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	101	1,044
非上場株式以外の株式	52	26,173

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	0	-	-
非上場株式以外の株式	2	7	新規取得(1銘柄)：営業政策目的で新規保有 追加取得(1銘柄)：営業政策目的で取引先持 株会に入会し、株式の定期購入を行っている

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	4	30
非上場株式以外の株式	0	-

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報は、次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)		
大和ハウス工業(株)	3,842,214	3,842,214	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	10,288	13,521		
福井コンピュータホールディングス(株)	2,300,000	2,300,000	当社グループの事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	5,000	4,747		
大東建託(株)	365,000	365,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	3,674	5,632		
住友不動産(株)	400,000	400,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	1,054	1,834		
(株)エプロ	880,000	880,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	728	783		
リゾートトラスト(株)	651,320	651,320	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	688	977		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
積水化学工業(株)	359,000	359,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	514	639		
積水ハウス(株)	250,534	250,534	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	447	459		
住友林業(株)	203,600	203,600	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	282	313		
A G C(株)	106,000	106,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	282	411		
スターツコーポレーション(株)	123,600	123,600	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	248	292		
日本空港ビルデング(株)	50,000	50,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	209	234		
(株)テーオーシー	320,000	320,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	188	245		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
セメダイン(株)	300,000	300,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	187	280		
ナイス(株) (注)2	193,411	193,411	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	178	172		
名古屋鉄道(株)	57,147	57,147	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	173	175		
(株)クワザワ	339,712	339,712	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。 なお、同社は、株式分割(1株を2株に分割)を行なっている。	有
	161	157		
トヨタ自動車(株) (注)3	23,079	-	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	150	-		
ミサワホーム(株) (注)3	-	148,900	-	-
	-	118		
(株)ヤマダ電機	336,147	336,147	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	145	184		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
第一生命ホールディングス(株)	110,700	110,700	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	143	170		
(株)TOKAIホールディングス	131,025	131,025	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	123	120		
ジャニス工業(株)	180,000	180,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	112	141		
岡谷鋼機(株)	13,800	13,800	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	111	127		
ジャパンベストレスキューシステム(株)	180,000	180,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	110	273		
(株)AVANTIA (注)4	144,000	144,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	85	134		
戸田建設(株)	123,196	123,196	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	77	84		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
JKホールディングス(株)	112,307	112,307	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	77	63		
旭化成(株)	100,000	100,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	76	114		
三菱地所(株)	42,866	42,866	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	68	86		
東京建物(株)	55,000	55,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	63	75		
(株)アイナボホールディングス	71,424	71,424	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	57	65		
(株)放電精密加工研究所	105,000	105,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	56	125		
東洋テック(株)	50,000	50,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	47	57		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
OCHIホールディングス(株)	29,700	29,700	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	45	35		
(株)山善	49,000	49,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	44	57		
大阪瓦斯(株)	20,109	20,109	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	41	44		
ユアサ商事(株)	13,946	13,946	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	40	44		
日本アジアグループ(株)	143,660	143,660	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	35	50		
ダイビル(株)	37,000	37,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	33	39		
橋本総業ホールディングス(株) (注)5	18,150	16,500	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	33	23		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
名古屋木材(株)	8,910	8,910	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	19	15		
北恵(株)	26,409	26,409	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	19	24		
(株)長谷工コーポレーション	12,000	12,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	14	17		
ジューテックホールディングス(株)	11,500	11,500	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	11	11		
カメイ(株)	9,680	9,680	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	10	11		
日本乾溜工業(株)	20,000	20,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	8	9		
(株)土屋ホールディングス	45,000	45,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	6	7		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
九州旅客鉄道(株)	2,000	-	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	6	-		
竹田印刷(株)	9,000	9,000	当社の事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる為保有。定量的な保有効果は算定不能であるが、株式保有のメリット(間接的な売上への貢献度等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	5	6		
ファースト住建(株)	2,000	2,000	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	2	3		
三井住友建設(株)	3,685	3,371	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。また、同社の取引先持株会に入会し、株式の定期購入を行っている。	無
	2	3		
(株)エムジーホーム	2,400	2,400	営業政策目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性等)や株式売却によるリスク等を総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	1	2		

- (注) 1. 「-」は、当該銘柄を保有していないことを示しております。
2. すてきナイスグループ(株)は、ナイス(株)に商号変更しております。
3. トヨタ自動車(株)及びその連結子会社であるトヨタホーム(株)と、トヨタホーム(株)の連結子会社であるミサワホーム(株)は、トヨタホーム(株)を株式交換完全親会社とし、ミサワホーム(株)を株式交換完全子会社とする株式交換を行っております。
4. (株)サンヨーハウジング名古屋は、(株)A V A N T I Aに商号変更しております。
5. 橋本総業ホールディングス(株)は、株式分割(1株を1.1株に分割)を行っております。

(口) 当社

提出会社である当社の株式の保有状況については、次のとおりであります。

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	4	299
非上場株式以外の株式	6	10,012

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	0	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	0	-
非上場株式以外の株式	1	413

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報は、次のとおりであります。

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)エディオン	8,961,000	8,961,000	業務提携目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(インシェア・売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	無
	8,002	8,656		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	400,100	400,100	互恵目的で保有。定量的な保有効果の把握は困難なため記載不能であるが、弊社グループの資本政策上の観点から保有に合理性があると判断した。	有
	1,049	1,550		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,374,100	2,160,460	互恵目的で保有。定量的な保有効果の把握は困難なため記載不能であるが、弊社グループの資本政策上の観点から保有に合理性があると判断した。	有
	554	1,188		
東京海上ホールディングス(株)	52,500	52,500	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	260	281		
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	34,750	34,750	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	105	117		
SOMPOホールディングス(株)	12,500	12,500	互恵目的で保有。定量的な保有効果は先方との秘密保持の観点から記載不能であるが、株式保有のメリット(売上・利益・配当性向等)と株式売却によるリスクを総合的に勘案し、保有に合理性があると判断した。	有
	42	51		

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下、連結財務諸表規則）第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。連結財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を四捨五入して表示しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、財務諸表等規則）に基づいて作成しております。

財務諸表その他の事項の金額については、百万円未満を切り捨てて表示しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び第78期事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に適正に反映することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体や監査法人等の行う研修に参加しております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ経理規程を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	141,421	95,862
営業債権及びその他の債権	9	401,651	307,054
棚卸資産	10	234,646	227,606
契約資産	29	59,019	20,280
未収法人所得税等		4,824	1,740
その他の金融資産	11	12,612	15,428
その他の流動資産	12	26,216	16,578
小計		880,389	684,548
売却目的で保有する資産	13	11,391	58,232
流動資産合計		891,780	742,780
非流動資産			
有形固定資産	14,17	552,759	496,865
使用権資産	2,22	-	215,020
のれん及びその他の無形資産	15,17	457,082	434,102
投資不動産	16	6,750	7,779
持分法で会計処理されている投資	18	12,204	10,704
その他の金融資産	11	90,233	90,047
繰延税金資産	19	38,374	88,803
その他の非流動資産	12,25	10,362	5,429
非流動資産合計		1,167,764	1,348,749
資産合計		2,059,544	2,091,529

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	20	392,357	336,492
社債及び借入金	21,22	367,974	232,711
リース負債	2,22	-	34,666
契約負債	29	60,761	10,158
未払法人所得税等		8,609	6,159
その他の金融負債	23	7,247	7,646
引当金	24	7,966	1,731
その他の流動負債	26	88,700	85,670
小計		933,614	715,233
売却目的で保有する資産に直接関連する負債	13	5,038	91,907
流動負債合計		938,652	807,140
非流動負債			
社債及び借入金	21,22	357,984	363,379
リース負債	2,22	-	201,795
その他の金融負債	23	29,323	31,926
退職給付に係る負債	25	85,853	76,907
引当金	24	11,638	12,335
繰延税金負債	19	60,572	55,200
その他の非流動負債	26	8,355	7,710
非流動負債合計		553,725	749,252
負債合計		1,492,377	1,556,392
資本			
資本金	27	68,418	68,418
資本剰余金	27	277,584	278,120
自己株式	27	(48,899)	(48,870)
その他の資本の構成要素		14,458	(12,709)
利益剰余金	27	222,095	217,206
親会社の所有者に帰属する持分		533,656	502,165
非支配持分		33,511	32,972
資本合計		567,167	535,137
負債及び資本合計		2,059,544	2,091,529

【連結純損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業			
売上収益	29	1,692,432	1,694,439
売上原価		(1,138,847)	(1,128,994)
売上総利益		553,585	565,445
販売費及び一般管理費	30	(499,100)	(506,869)
その他の収益	31	12,524	14,390
その他の費用	31	(17,998)	(33,845)
営業利益		49,011	39,121
金融収益	32	7,423	5,330
金融費用	32	(9,094)	(8,963)
持分法による投資利益	18	258	346
関連会社に対する持分の処分益	41	-	10,977
継続事業からの税引前利益		47,598	46,811
法人所得税費用	19	(19,096)	(14,879)
継続事業からの当期利益		28,502	31,932
非継続事業			
非継続事業からの当期損失	42	(77,790)	(18,261)
当期利益(損失)		(49,288)	13,671
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		(52,193)	12,518
非支配持分		2,905	1,153
当期利益(損失)		(49,288)	13,671
1株当たり当期利益(損失)(円)			
基本的1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	87.48	106.08
非継続事業	34	(267.46)	(62.93)
合計	34	(179.98)	43.15
希薄化後1株当たり当期利益(損失)			
継続事業	34	87.48	96.41
非継続事業	34	(267.46)	(56.76)
合計	34	(179.98)	39.65

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期利益(損失)		(49,288)	13,671
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	33	(6,249)	(6,166)
確定給付制度の再測定	33	(3,564)	2,152
純損益に振り替えられることのない項目合計		(9,813)	(4,014)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	33	(619)	(17,382)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	33	(1,416)	(3,033)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	18,33	(52)	(11)
純損益にその後振り替えられる可能性のある項目合計		(2,087)	(20,426)
税引後その他の包括利益		(11,900)	(24,440)
当期包括利益		(61,188)	(10,769)
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		(64,122)	(11,632)
非支配持分		2,934	863
当期包括利益		(61,188)	(10,769)

【連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
					売却可能 金融資産の 公正価値の 純変動	その他の包括利益を通じ て測定する資本性金融商 品の公正価値の純変動	確定給付 制度の 再測定	在外営業 活動体の 換算差額
2018年4月1日 残高		68,121	277,753	(48,984)	22,521	-	-	(7,183)
会計方針の変更による累積的 影響額		-	-	-	(22,521)	17,891	-	-
会計方針の変更を反映した期首 残高		68,121	277,753	(48,984)	-	17,891	-	(7,183)
当期利益(損失) その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	(6,208)	(3,564)	(745)
当期包括利益		-	-	-	-	(6,208)	(3,564)	(745)
自己株式の取得	27	-	-	(14)	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	(0)	1	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	36	297	12	98	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループへ の振替		-	-	-	-	(80)	-	(0)
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループか らの振替		-	-	-	-	-	-	5,269
支配が継続している子会社に 対する持分変動		-	(181)	-	-	-	-	-
子会社の支配獲得に伴う変動 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	509	3,564	-
所有者との取引額等合計		297	(169)	85	-	429	3,564	5,269
2019年3月31日 残高		68,418	277,584	(48,899)	-	12,112	-	(2,659)
会計方針の変更による累積的 影響額	2	-	-	-	-	-	-	-
会計方針の変更を反映した期首 残高		68,418	277,584	(48,899)	-	12,112	-	(2,659)
当期利益(損失) その他の包括利益		-	-	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	(6,153)	2,152	(17,077)
当期包括利益		-	-	-	-	(6,153)	2,152	(17,077)
自己株式の取得	27	-	-	(15)	-	-	-	-
自己株式の処分	27	-	(0)	0	-	-	-	-
転換社債型新株予約権付社債 の償還		-	-	-	-	-	-	-
株式に基づく報酬取引	36	-	241	44	-	-	-	-
配当金	28	-	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非 流動資産又は処分グループへ の振替		-	-	-	-	273	-	(4,021)
関係会社に対する持分変動 その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替		-	295	-	-	-	-	-
		-	-	-	-	24	(2,152)	-
所有者との取引額等合計		-	536	29	-	297	(2,152)	(4,021)
2020年3月31日 残高		68,418	278,120	(48,870)	-	6,256	-	(23,757)

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素				利益剰余金	合計		
		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループ	その他	合計				
2018年4月1日 残高		345	6,460	5,067	27,210	292,797	616,897	32,676	649,573
会計方針の変更による累積的影響額		-	-	-	(4,630)	5,580	950	(118)	832
会計方針の変更を反映した期首残高		345	6,460	5,067	22,580	298,377	617,847	32,558	650,405
当期利益(損失)		-	-	-	-	(52,193)	(52,193)	2,905	(49,288)
その他の包括利益		(83)	(1,277)	(52)	(11,929)	-	(11,929)	29	(11,900)
当期包括利益		(83)	(1,277)	(52)	(11,929)	(52,193)	(64,122)	2,934	(61,188)
自己株式の取得	27	-	-	-	-	-	(14)	-	(14)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	-	1	-	1
株式に基づく報酬取引	36	-	-	(266)	(266)	280	421	-	421
配当金	28	-	-	-	-	(20,296)	(20,296)	(955)	(21,251)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		-	80	-	-	-	-	-	-
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループからの振替		(28)	(5,241)	-	-	-	-	-	-
支配が継続している子会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	(181)	(1,244)	(1,425)
子会社の支配獲得に伴う変動		-	-	-	-	-	-	218	218
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	-	-	4,073	(4,073)	-	-	-
所有者との取引額等合計		(28)	(5,161)	(266)	3,807	(24,089)	(20,069)	(1,981)	(22,050)
2019年3月31日 残高		234	22	4,749	14,458	222,095	533,656	33,511	567,167
会計方針の変更による累積的影響額	2	-	-	-	-	58	58	103	161
会計方針の変更を反映した期首残高		234	22	4,749	14,458	222,153	533,714	33,614	567,328
当期利益(損失)		-	-	-	-	12,518	12,518	1,153	13,671
その他の包括利益		(3,062)	1	(11)	(24,150)	-	(24,150)	(290)	(24,440)
当期包括利益		(3,062)	1	(11)	(24,150)	12,518	(11,632)	863	(10,769)
自己株式の取得	27	-	-	-	-	-	(15)	-	(15)
自己株式の処分	27	-	-	-	-	-	0	-	0
転換社債型新株予約権付社債の償還		-	-	(680)	(680)	680	-	-	-
株式に基づく報酬取引	36	-	-	(459)	(459)	284	110	-	110
配当金	28	-	-	-	-	(20,307)	(20,307)	(1,540)	(21,847)
売却目的保有に分類される非流動資産又は処分グループへの振替		142	3,606	-	-	-	-	-	-
関係会社に対する持分変動		-	-	-	-	-	295	35	330
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		-	250	-	(1,878)	1,878	-	-	-
所有者との取引額等合計		142	3,856	(1,139)	(3,017)	(17,465)	(19,917)	(1,505)	(21,422)
2020年3月31日 残高		(2,686)	3,879	3,599	(12,709)	217,206	502,165	32,972	535,137

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
継続事業からの税引前利益		47,598	46,811
非継続事業からの税引前損失	42	(65,588)	(70,173)
税引前損失		(17,990)	(23,362)
減価償却費及び償却費		68,502	105,557
減損損失		30,187	18,378
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	42	-	53,983
売却目的で保有していた処分グループの再測定により認識した利益		(2,040)	-
受取利息及び受取配当金		(2,723)	(3,490)
支払利息		5,252	6,368
持分法による投資損益(益)		(258)	(346)
関連会社に対する持分の処分益	41	-	(10,977)
有形固定資産処分損益(益)		2,437	1,316
営業債権及びその他の債権の増減額(増加)		(9,441)	45,881
棚卸資産の増減額(増加)		(16,304)	(1,558)
営業債務及びその他の債務の増減額(減少)		19,611	(23,767)
退職給付に係る負債の増減額(減少)		7,493	(2,208)
その他		15,894	11,823
小計		100,620	177,598
利息の受取額		1,134	1,875
配当金の受取額		1,576	1,693
利息の支払額		(4,642)	(6,946)
法人所得税等の支払額		(29,337)	(16,519)
営業活動によるキャッシュ・フロー		69,351	157,701

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(増加)		(1,170)	825
有形固定資産の取得による支出		(57,447)	(56,752)
有形固定資産の処分による収入		1,127	3,952
無形資産の取得による支出		(10,192)	(11,883)
投資不動産の処分による収入		1,660	857
子会社の売却による収入	35	-	14,288
短期貸付金の増減額(増加)		(1,370)	(2,965)
長期貸付金による支出		(115)	(350)
長期貸付金の回収による収入		219	368
投資の取得による支出		(203,446)	(192,045)
投資の売却及び償還による収入	41	203,622	205,442
その他		(5,216)	(3,051)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(72,328)	(41,314)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額	28	(20,296)	(20,307)
非支配持分への配当金の支払額		(955)	(1,540)
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額(減少)	35	42,998	(62,634)
長期借入金の調達による収入	35	78,787	142,377
長期借入金の返済による支出	35	(64,254)	(80,330)
社債の償還による支出	21,35	(30,000)	(90,000)
リース負債の支払額	2,35	-	(40,954)
非支配持分からの払込による収入		327	-
非支配持分からの子会社持分取得による支出		(1,534)	(29)
その他		(3,494)	132
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,579	(153,285)
現金及び現金同等物の増減額(減少)		(1,398)	(36,898)
現金及び現金同等物の期首残高		138,751	141,421
現金及び現金同等物に係る換算差額		515	(2,030)
売却目的保有資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	13	3,553	(6,631)
現金及び現金同等物の期末残高	8	141,421	95,862

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社LIXILグループ（以下、当社）は、日本に所在する株式会社であります。当社の連結財務諸表は、当社及び子会社（以下、当社グループ）、並びにその関連会社に対する持分により構成されております。当社グループは、注記「6. 事業セグメント」に記載のとおり、ウォーターテクノロジー事業、ハウジングテクノロジー事業、ビルディングテクノロジー事業、流通・小売り事業及び住宅・サービス事業等を主要な事業内容とし、関連するサービス等の事業活動を展開しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社の連結財務諸表は連結財務諸表規則第1条の2に規定する「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、連結財務諸表規則第93条の規定により、国際会計基準（以下、IFRS）に準拠して作成しております。

(2) 連結財務諸表の承認

当社の2020年3月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2020年6月30日に代表執行役瀬戸欣哉及び最高財務責任者松本佐千夫によって承認されております。

(3) 測定の基礎

当社の連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載している、公正価値で測定されている特定の資産及び負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(4) 機能通貨及び表示通貨

当社の連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、単位を百万円としております。

(5) 重要な会計上の見積り及び判断の利用

連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、その性質上、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが見直された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下の項目は当社の連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与えております。

- ・収益の認識及び測定（注記「29. 売上収益」）
- ・償却原価で測定する金融資産の回収可能性（注記「37. 金融商品」）
- ・その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の評価（注記「37. 金融商品」）
- ・金融商品の公正価値（注記「37. 金融商品」）
- ・棚卸資産の評価（注記「10. 棚卸資産」）
- ・有形固定資産、無形資産及び投資不動産の耐用年数及び残存価額の見積り（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」）
- ・非金融資産の減損の認識及び測定（注記「14. 有形固定資産」、注記「15. のれん及びその他の無形資産」、注記「16. 投資不動産」、注記「17. 減損損失」）
- ・使用権資産及びリース負債の認識及び測定（注記「22. リース取引」）
- ・確定給付制度債務の算定（注記「25. 従業員給付」）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記「19. 法人所得税」）
- ・資産除去債務、工事損失引当金の算定（注記「24. 引当金」）
- ・売却目的保有に分類された処分グループの測定（注記「13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債」、注記「42. 非継続事業」）

(6) 新基準等の早期適用

連結財務諸表の作成において、早期適用した新基準等はありません。

(7) 組替

連結純損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記（非継続事業）

非継続事業に分類した事業に係る損益は、連結純損益計算書において継続事業からの利益の後に法人所得税費用控除後の金額で区分表示しております。非継続事業に分類した事業に関して、前連結会計年度の連結純損益計算書、連結キャッシュ・フロー計算書並びに関連する連結財務諸表注記を一部組み替えて表示しております。なお、連結キャッシュ・フロー計算書における、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローは、継続事業及び非継続事業の両事業から発生したキャッシュ・フローの合計額で表示しております。

連結持分変動計算書（持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分）

前連結会計年度の連結持分変動計算書において独立掲記しておりました「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この組み替えを反映させるため、前連結会計年度の連結持分変動計算書の組み替えを行っております。

この結果、「持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分」の2018年4月1日残高72百万円、前連結会計年度のその他の包括利益 52百万円、2019年3月31日残高20百万円は、それぞれ「その他」に含まれております。

(8) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度の期首より、以下の基準を適用しております。

基準書	基準書名	新設・改訂の概要
国際財務報告基準 第16号	リース	リース契約に関する会計処理を改訂

国際財務報告基準第16号「リース」（2016年1月公表）（以下、IFRS第16号）が、2019年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から強制適用されることに伴い、経過措置に準拠して遡及適用いたしました。適用にあたっては、本基準の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

当社グループは、IFRS第16号の適用により、当連結会計年度の期首から借手のリースをファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類せず、すべてのリースについて、原資産をリース期間にわたり使用する権利を表す「使用権資産」を認識し、リース期間にわたり原資産を使用する権利に対する支払を表す「リース負債」を認識しております。当社グループは、リース開始日に、「リース負債」を未払リース料総額の現在価値で測定し、「使用権資産」をリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した取得原価としております。「使用権資産」は、耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分し、金融費用は連結純損益計算書において認識しております。ただし、リースが短期リース又は少額リースである場合は、当該基準の要求事項を適用せず、リース料総額をリース期間にわたって、定額法で認識しております。

また、IFRS第16号の適用により、前連結会計年度の連結財政状態計算書上、「有形固定資産」に含まれる「リース資産」の金額及び「社債及び借入金」に含まれる「リース債務」の金額は、当連結会計年度の連結財政状態計算書上、「使用権資産」及び「リース負債」として表示しております。オペレーティング・リースに分類していたリースに係るキャッシュ・フローは、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書上、「営業活動によるキャッシュ・フロー」として表示しておりましたが、当連結会計年度より、リース負債の測定に含めなかった短期リース及び少額リースに係るキャッシュ・フローを除き、リース負債の元本部分に対する支払については「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に、また、リース負債の金利部分に対する支払については「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分にそれぞれ表示しております。なお、リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しており、当該追加借入利率の加重平均は0.8%であります。

過去に国際会計基準第17号「リース」（以下、IAS第17号）を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、IFRS第16号の適用開始日の直前の日（2019年3月31日）におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース債務の帳簿価額を、IFRS第16号の適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額としております。

この結果、当連結会計年度の期首における主な影響としては、「有形固定資産」が30,381百万円減少し、「使用権資産」及び「投資不動産」が、それぞれ195,037百万円、1,686百万円増加しております。また、「社債及び借入金」が36,433百万円減少し、「リース負債」が202,775百万円増加しております。

前連結会計年度末におけるIAS第17号を適用した解約不能のオペレーティング・リース契約等と、適用開始日において認識したリース負債の調整表は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

解約不能のオペレーティング・リース契約（2019年3月31日）	115,629
解約可能のオペレーティング・リース契約等（2019年3月31日）	50,713
ファイナンス・リース債務（流動負債）（2019年3月31日）（注）	3,380
ファイナンス・リース債務（非流動負債）（2019年3月31日）（注）	33,053
合計（2019年4月1日に認識したリース負債）	202,775

（注）前連結会計年度の連結財政状態計算書上、ファイナンス・リース債務は「社債及び借入金」に含まれております。

なお、当社グループは、IFRS第16号の適用に際し、経過措置が認める実務上の便法のうち、以下を適用しております。

- ・契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用開始日現在で見直しておりません。
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用しております。
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外しております。
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用しております。

3. 重要な会計方針

(1) 連結の基礎

連結財務諸表は、当社及び当社が直接的又は間接的に支配する子会社から構成されております。当社が投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、投資先に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、その投資先を支配していると判断しております。当社がパワーを有しているか否かは、議決権の保有状況に加え、現時点で行使可能な潜在的議決権等を考慮して決定しております。子会社については、当社が支配を獲得した日を取得日とし、その日より当社が支配を喪失する日までを連結しております。

子会社が適用する会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表の調整を行っております。また、子会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく子会社の財務数値を用いております。

当社グループ内の債権債務残高及び取引、並びに当社グループ内取引によって発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

支配が継続している子会社に対する当社の所有持分の変動は、資本取引として会計処理しております。支配の喪失から生じた利得及び損失は、「受取対価の公正価値及び残存持分の公正価値の合計」と「子会社の資産（のれんを含む）、負債及び非支配持分の従前の帳簿価額」との差額として算定され、純損益として認識しております。

(2) 関連会社に対する投資

関連会社とは、当社グループが重要な影響力を有している企業をいいます。当社グループが投資先の議決権の20%以上を直接的に又は間接的に保有している場合には、重要な影響力がないことを明確に証明できない限り、当社グループはその企業に対する重要な影響力を有していると判断しております。

関連会社への投資については、持分法によって処理しております。持分法では、投資額は取得原価で当初認識し、その後、関連会社の純資産に対する当社及び子会社の持分の取得後の変動に応じて投資額を変動させております。関連会社の損失が、当該会社に対する投資持分を超過する場合は、実質的に当該会社に対する正味投資の一部を構成する長期投資を零まで減損し、当社及び子会社が当該会社に対して法的債務もしくは推定的債務を負担する、又は当該会社に代わって支払を行う場合を除き、それ以上の損失は認識しておりません。重要な内部取引に係る利益は、関連会社に対する持分比率に応じて消去しております。

当社及び子会社は、投資先が関連会社に該当した時点から持分法を適用しております。関連会社に対する投資額の取得対価が、取得日に認識した資産、負債及び偶発負債の正味の公正価値に対する持分を超える金額は、のれんとして認識し、投資の帳簿価額に含めております。

投資を処分し、重要な影響力を喪失した場合には、当社及び子会社は、残存持分を処分日の公正価値で測定し、IFRS第9号「金融商品」に従って金融資産として会計処理しております。残存持分の従前の帳簿価額と公正価値との差額は、当該投資の処分損益として計上しております。関連会社が以前にその他の包括利益に認識していた金額は、関連する資産又は負債を直接処分した場合の処理に準じて会計処理を行っております。

なお、関連会社の会計方針が当社の適用する会計方針と異なる場合には、当社の会計方針と整合させるための修正を行っております。また、関連会社の決算日が当社の決算日と異なる場合には、連結決算日時点で実施した仮決算に基づく関連会社の財務数値を用いております。

(3) 企業結合

企業結合は、取得法を用いて会計処理しております。

取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する資本性金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価、被取得企業に対する非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の持分の公正価値の合計金額が識別可能な資産及び負債の公正価値（以下の項目を除く）の純額を超過する場合は、連結財政状態計算書において、のれんとして認識しております。反対に下回る場合には、直ちに連結純損益計算書において利得として認識しております。

識別可能な資産及び負債のうち、公正価値で測定していない項目は次のとおりであります。

- ・繰延税金資産又は繰延税金負債
- ・従業員給付契約に関連する資産又は負債
- ・「被取得企業の株式に基づく報酬契約」又は「被取得企業の株式に基づく報酬制度を当社グループの制度に置き換えるために発行された当社グループの株式に基づく報酬契約」に関する負債又は資本性金融商品
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

段階的に達成される企業結合の場合、当社が以前保有していた被取得企業の持分は支配獲得日の公正価値で再測定し、発生した利得又は損失は純損益として認識しております。

企業結合が生じた連結会計年度の末日までに企業結合の当初の会計処理が完了していない場合には、暫定的な金額で会計処理を行い、取得日から1年以内の測定期間において、暫定的な金額の修正を行います。

非支配持分を公正価値又は被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分相当額のいずれで測定するかについては、企業結合ごとに選択しております。

企業結合に関連して発生した取得関連コストは、発生時に費用処理しております。

支配獲得後の非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しており、当該取引からのれんは認識しておりません。

共通支配下における企業結合取引、すなわち、すべての結合企業又は結合事業が最終的に企業結合の前後で同じ当事者によって支配され、その支配が一時的なものではない企業結合取引については、従前の帳簿価額に基づき会計処理しております。

(4) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日における為替レートにより当社グループ各社の機能通貨に換算しております。外貨建の貨幣性資産及び負債は、連結会計年度末日の為替レートにより機能通貨に換算しております。取得原価に基づいて測定されている非貨幣性項目は、取引日の為替レートを用いて換算しております。

当該換算及び決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産、及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債（取得により発生したのれん及び公正価値の調整を含む）は、連結会計年度末日の為替レートにより円貨に換算しております。収益及び費用は、為替レートが著しく変動している場合を除き、期中の平均レートで円貨に換算しております。これらの換算差額はその他の包括利益として認識し、在外営業活動体を処分し支配を喪失した場合には、当該営業活動体に関連する換算差額の累計額を処分した期の純損益として認識しております。

(5) 金融商品

金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産を、当初認識時において、償却原価で測定する金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定する金融資産のいずれかに分類しております。

すべての金融資産は、取引約定日において当初認識を行い、公正価値で測定しておりますが、純損益を通じて公正価値で測定するものではない金融資産の場合には、公正価値に取引コストを加算した金額で測定しております。

() 事後測定

(a) 償却原価で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産を償却原価で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は実効金利法に基づく償却原価で測定しております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

次の条件がともに満たされる金融資産をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

- ・契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で資産が保有されている。
- ・金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合、その累計額を利益剰余金に振り替えております。

(c) その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

償却原価で測定する金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類されず、純損益を通じて公正価値で測定することとされた金融資産のうち、売買目的ではない資本性金融商品への投資については、当初認識時に、その公正価値の事後的な変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行うことが認められており、当社グループでは金融商品ごとに当該指定を行っております。

当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動をその他の包括利益として認識しております。その他の包括利益として認識した金額は、認識を中止した場合にその累積額を利益剰余金に振り替えており、純損益には振り替えておりません。なお、配当については純損益として認識しております。

(d) 純損益を通じて公正価値で測定する金融資産

上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定する金融資産は、当初認識時に公正価値で測定し、その取得に直接起因する取引コストは、発生時に純損益として認識しております。また、当初認識後は公正価値で測定し、その事後的な変動を純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する、または当社グループが金融資産を譲渡し、当該金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ、金融資産の認識を中止します。当社グループがリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、当社グループは、資産に対する留保持分及び関連して支払う可能性がある負債を認識しております。

金融資産の減損

当社グループは、金融資産の減損の認識にあたって、毎連結会計年度末日に償却原価で測定する金融資産又は金融資産グループに当初認識時からの信用リスクの著しい増加があるかどうかを評価しております。信用リスクが著しく増加しているか否かは、当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

ただし、支払遅延及び支払延期要請があった場合でも、その原因が一時的な資金需要によるものであり、債務不履行のリスクが低く、近い将来に契約上のキャッシュ・フローの義務を履行するための強い能力を有していることが外部信用格付等の客観的データに基づいて判断された場合には、信用リスクの著しい増大とは判定しておりません。

一方、支払遅延及び支払延期要請の原因が一時的な資金需要によるものではなく、債務者の重大な財政的困難などに起因するものであり、延期後債権の回収可能性が特に懸念されるものであると判断した場合は、信用減損が発生しているものと判定しております。

なお、営業債権及びその他の債権等について、全部又は一部について回収ができず、又は回収が極めて困難であると判断した場合は、債務不履行とみなしております。

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増加している場合には、当該資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増加していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権及びその他の債権、契約資産については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

主として営業債権及びその他の債権については、多数の取引先より構成されているため、リスクの特徴が類似するものにグルーピングした上で、過去の貸倒実績率等を考慮して集合的に予想信用損失を測定しております。著しい景気変動などの影響を受ける場合には、過去の貸倒実績に基づく引当率を補正し、現在及び将来の経済状況の予測を反映させております。

信用減損した金融資産について、信用調査の結果、その全部又は一部を回収するという合理的な予想を有しておらず、直接償却することが適切と判断された場合には、直接償却を行っております。

金融負債

() 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債を、当初認識時において、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債と償却原価で測定する金融負債とに分類しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定する金融負債については、取引コスト控除後の公正価値で測定しております。

() 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定する金融負債

純損益を通じて公正価値で測定する金融負債は、売買目的保有の金融負債及び当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおります。

(b) 償却原価で測定する金融負債

償却原価で測定する金融負債は、当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失は、純損益として認識しております。

() 認識の中止

金融負債が消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に、金融負債の認識を中止します。

複合金融商品

複合金融商品の負債部分は、当初認識時において、資本への転換オプションがない類似の負債の公正価値で測定しております。資本部分は、当初認識時において、当該金融商品全体の公正価値から負債部分の公正価値を控除した金額で測定しております。直接取引コストは負債部分と資本部分の当初の帳簿価額の比率に応じて配分しております。

当初認識後は、複合金融商品の負債部分は実効金利法を用いた償却原価により測定しております。複合金融商品の資本部分については、当初認識後の再測定は行っておりません。

負債部分に関する利息は、金融費用として純損益で認識しております。転換時には、負債部分は資本に振り替え、利得及び損失は認識しておりません。

デリバティブ（ヘッジ会計を含む）

為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。なお、デリバティブ取引はリスクヘッジ目的での利用に限定し、投機目的のものはありません。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定され、その後も公正価値で再測定しております。

ヘッジ会計の要件を満たすデリバティブをヘッジ手段として指定し、キャッシュ・フロー・ヘッジを適用しております。キャッシュ・フロー・ヘッジは、キャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのうち、認識されている資産又は負債に関連する特定のリスク又は可能性の非常に高い予定取引に起因し、かつ、純損益に影響しうるものに対するヘッジであります。

ヘッジ開始時に、ヘッジ会計を適用しようとするヘッジ関係並びにヘッジを実施するにあたってのリスク管理目的及び戦略について、公式に指定及び文書化を行っております。当該文書は、具体的なヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジされるリスクの性質及びヘッジ関係の有効性の評価方法などを含んでおります。これらのヘッジは、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に経済的関係があること、信用リスクの影響が経済的関係から生じる価値変動に著しく優越するものではないこと、ヘッジ関係のヘッジ比率が実際にヘッジしているヘッジ対象及びヘッジ手段の数量から生じる比率と同じであることが見込まれますが、ヘッジ関係が将来に向けて有効であるかどうかを判定するために、継続的に評価しております。

また、リスク管理目的は変わっていないものの、ヘッジ手段とヘッジ対象の経済的関係に変化が生じたため、ヘッジ比率に関するヘッジの有効性の要求に合致しなくなった場合には、適格要件を再び満たすように、ヘッジ比率を調整しております。ヘッジ比率の調整後もなお、ヘッジ関係が適格要件を満たさなくなった場合には、当該要件を満たさなくなった部分についてヘッジ会計を中止しております。

ヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効部分は、その他の包括利益として認識し、非有効部分は直ちに連結純損益計算書において純損益として認識しております。

その他の包括利益に計上されたヘッジ手段に係る金額は、ヘッジ対象である取引が損益に影響を与える時点で純損益に振り替えております。ヘッジ対象が非金融資産又は非金融負債の認識を生じさせるものである場合に、その他の包括利益として認識されている金額は、非金融資産又は非金融負債の当初の帳簿価額の修正として処理しております。

ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識していた累積損益を純損益に振り替えております。ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がまだ見込まれる場合には、従来その他の包括利益を通じて資本として認識されていた金額は、当該将来キャッシュ・フローが発生するまで引き続き資本に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブは公正価値で認識し、公正価値変動額は連結純損益計算書において純損益として認識しております。

金融商品の相殺

金融資産と金融負債は、認識している金額を相殺する法的に強制可能な権利を現在有しており、かつ純額で決済するか又は資産の実現と負債の決済を同時に実行する意図を有している場合にのみ相殺し、連結財政状態計算書において純額で計上しております。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産の取得原価には、購入原価、加工費、及び棚卸資産が現在の場所や状態に至るまでに発生したその他の原価を含んでおります。

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額で測定し、取得原価の算定にあたっては、主として加重平均法を使用しております。正味実現可能価額は、通常の事業過程における予想売価から、完成に要する見積原価及び販売に要する見積コストを控除して算定しております。

連結財政状態計算書に計上される棚卸資産の帳簿価額は、定期的に見直しを行っております。長期にわたり滞留している場合、又は当社グループが販売によって原価のすべてもしくは一部を回収できる見込みがない場合には、棚卸資産の帳簿価額を見積正味実現可能価額まで減額しております。

(8) 有形固定資産

有形固定資産の測定においては、原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体、除去及び原状回復費用、並びに資産計上の要件を満たす借入コストを含めております。

土地等の償却を行わない資産を除き、有形固定資産は、各構成要素の見積耐用年数にわたって定額法で減価償却を行っております。有形固定資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・建物及び構築物 : 8～50年
- ・機械装置及び運搬具 : 7～12年
- ・工具、器具及び備品 : 2～20年

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

処分時又は継続した資産の使用から将来の経済的便益が期待できなくなった時点で、有形固定資産の認識を中止しております。有形固定資産の認識の中止から生じる利得又は損失は、処分対価と帳簿価額との差額として算定され、純損益として認識しております。

(9) のれん及びその他の無形資産

のれん

企業結合から生じたのれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

のれんの償却は行わず、資金生成単位（又はそのグループ）に配分し、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。のれんの減損損失は純損失として認識され、その後の戻し入れは行っておりません。のれんは、関連する資金生成単位（又はそのグループ）の処分時に認識を中止し、処分される事業の帳簿価額に含めて純損益として認識しております。

なお、のれんの当初の認識時点における測定は、「(3) 企業結合」に記載しております。

その他の無形資産

無形資産の認識後の測定方法として、原価モデルを採用しております。無形資産は取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

() 個別取得した無形資産

当初認識時に取得原価で測定しております。

() 企業結合により取得した無形資産

取得日の公正価値で測定しております。

() 自己創設無形資産

当社グループ内部で発生した研究開発費は、次の資産計上の要件のすべてを満たす開発活動に対する支出を除き、発生時に費用として認識しております。

- ・使用又は売却できるように無形資産を完成させることの技術上の実行可能性
- ・無形資産を完成させ、さらにそれを使用又は売却するという意図
- ・無形資産を使用又は売却できる能力
- ・無形資産が蓋然性の高い将来の経済的便益を創出する方法
- ・無形資産の開発を完成させ、さらにそれを使用又は売却するために必要となる適切な技術上、財務上及びその他の資源の利用可能性
- ・開発期間中の無形資産に起因する支出を信頼性をもって測定できる能力

耐用年数を確定できる無形資産は、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。耐用年数を確定できる無形資産の主な見積耐用年数は、次のとおりであります。

- ・ソフトウェア : 5年
- ・顧客関連資産 : 13～30年
- ・商標権 : 5～20年
- ・技術資産 : 6～10年

商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。

耐用年数を確定できない無形資産又は未だ使用可能でない無形資産は償却を行わず、少なくとも年に1回及び減損の兆候がある場合には都度、減損テストを実施しております。

なお、償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(10) リース

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

資産の所有に伴うリスクと経済価値のほとんどすべてを移転するリース契約をファイナンス・リースに分類し、それ以外のリース契約をオペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引については、リース資産及びリース債務は、リース開始日に算定したリース資産の公正価値と最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で連結財政状態計算書に計上しております。最低支払リース料総額は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額とに配分しております。金融費用は連結純損益計算書で認識しております。リース資産は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

オペレーティング・リース取引については、支払リース料は連結純損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、IFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」に従い、リース開始日における契約の実質に基づき判断しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

借手リース

リース開始日に、リース期間が12か月以内の短期リース及び原資産が少額であるリース以外のリース構成部分について、使用权資産及びリース負債を認識しております。また、使用权資産はリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整した取得原価で、リース負債は同日現在で支払われていないリース料の現在価値で測定しております。

リース期間は、リースの解約不能期間に、リースを延長するオプションの対象期間（当社グループが当該オプションを行使することが合理的に確実である場合）、リースを解約するオプションの対象期間（当社グループが当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合）を加えたものとして決定しております。

リース開始日後において、使用权資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。使用权資産を減価償却する際には、国際会計基準第16号「有形固定資産」の減価償却の要求事項を適用しております。また、減損しているかどうかを判定し、識別された減損損失を会計処理する際には、国際会計基準第36号「資産の減損」を適用しております。使用权資産の減価償却は、原資産の所有権がリース期間の終了時までに当社グループに移転する場合には、開始日から原資産の耐用年数の終了時まで、それ以外の場合には、開始日から使用权資産の耐用年数の終了時、またはリース期間の終了時のいずれか早い方までにならわって、実施しております。

契約の開始日後において、リース負債は、次のとおり測定しております。

- ・リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額
- ・支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額
- ・リース料の変動またはリースの条件変更を反映するか、もしくは改訂後の実質上の固定リース料を反映するように帳簿価額を再測定

借手は、短期リースまたは原資産が少額であるリースに関連したリース料を、定額法で費用認識しております。

貸手リース

ファイナンス・リース取引においては、リース開始日の正味リース投資未回収額をリース債権として認識しております。受取リース料は金融収益とリース債権の回収部分に配分しており、金融収益は正味リース投資未回収額に対して一定率となるように算定しております。

オペレーティング・リース取引においては、受取リース料をリース期間にわたり定額法により収益として認識しております。

(11) 投資不動産

投資不動産は、賃貸収益もしくは資本増価、又はその両方を目的として保有する不動産であります。

投資不動産の測定においては、有形固定資産に準じて原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。

投資不動産は、有形固定資産の建物及び構築物に準じた見積耐用年数にわたって定額法により減価償却を行っております。

なお、減価償却方法、見積耐用年数及び残存価額は、毎連結会計年度末日に見直しを行い、変更があった場合は会計上の見積りの変更として、見積りを変更した連結会計年度及び将来の連結会計年度に向かって適用しております。

(12) 非金融資産の減損

有形固定資産、のれん及びその他の無形資産等の非金融資産について、毎連結会計年度末日に各資産に対して減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合には、減損テストを実施しております。ただし、のれん及び耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年に1回減損テストを実施しております。個別にテストできない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資産グループ（資金生成単位）に統合し、その属する資金生成単位（又はそのグループ）ごとに減損テストを実施しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位（又はそのグループ）は、当該のれんを内部報告目的で管理している最小単位であり、かつ事業セグメントよりも大きくならないように配分しております。なお、持分法適用会社に対する投資の帳簿価額の一部を構成するのれんは別個に認識されておらず、個別に減損テストを実施しておりませんが、持分法適用会社に対する投資の総額を単一の資産として減損の兆候を判定し、減損テストを行っております。

個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額は、個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の処分コスト控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額で測定しております。個別資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額が回収可能価額を超える場合は、その資産について減損損失を認識し、回収可能価額まで評価減しております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間価値に関する現在の市場評価及び当該資産に固有のリスク等を反映した税引前割引率を使用して、現在価値まで割引いております。

のれん以外の資産に関しては、過年度に認識された減損損失について、毎連結会計年度末日において、減損認識時の回収可能価額の算定に使用した想定事項に変更が生じた場合等、損失の減少又は消滅の可能性を示す兆候が存在しているかどうかについて評価を行っております。そのような兆候が存在する場合は、当該資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の回収可能価額の見積りを行い、その回収可能価額が、資産又は資金生成単位（又はそのグループ）の帳簿価額を超える場合は、算定した回収可能価額と過年度で減損損失が認識されていなかったと仮定した場合の減価償却控除後の帳簿価額とのいずれか低い方を上限として減損損失を戻し入れることとしております。のれんについて認識した減損損失は、戻し入れを行いません。

(13) 売却目的で保有する資産及び非継続事業

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産又は資産グループのうち、売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却する可能性が高く、かつ現在の状態で即時に売却可能なものを、売却目的で保有する資産又は処分グループに分類しております。売却目的保有に分類された資産又は処分グループは、帳簿価額と売却コスト控除後の公正価値のうち、いずれか低い方の金額で測定し、売却目的保有に分類された有形固定資産及び無形資産、並びに処分グループに含まれる有形固定資産及び無形資産は、減価償却又は償却を行いません。

非継続事業は、既に処分されたか又は売却目的保有に分類された企業の構成要素が含まれ、当社グループの一つの事業もしくは地域を構成し、その一つの事業もしくは地域の処分の計画がある場合に認識しております。

(14) 従業員給付

確定給付制度

当社及び一部の連結子会社の従業員を対象に、確定給付型の制度として、主に国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランス制度及び退職一時金制度を設けております。

確定給付制度債務の現在価値並びに関連する当期勤務費用及び過去勤務費用は、予測単位積増方式に基づき、制度ごとに算定しております。割引率は、制度ごとの将来の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、当該割引期間に対応した連結会計年度末日時点の優良社債の市場利回りに基づき設定しております。退職給付に係る負債（資産）の純額は、確定給付制度債務の現在価値から制度資産の公正価値（必要な場合には、資産上限額の影響を考慮する）を控除して算定しております。

退職給付に係る負債（資産）の純額の再測定はその他の包括利益で認識し、発生した期において直ちに利益剰余金に振り替えております。再測定は、数理計算上の差異、並びに純利息費用に含まれる部分を除く、制度資産に係る収益及び資産上限額の影響の変動で構成されます。また、勤務費用及び純利息費用は発生した期に純損益として認識しております。

確定拠出制度

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。確定拠出年金は、雇用主が一定額の掛金を定期的に従業員の個人口座に拠出し、その拠出額以上の支払については法的又は推定的債務を負わない退職後給付制度となっております。このため、従業員が勤務を提供した期間に応じて、確定拠出年金への拠出額を費用として処理しております。

短期従業員給付

短期従業員給付については、割引計算は行わず、関連するサービスが提供された時点で費用として処理しております。

賞与及び有給休暇費用については、従業員から過年度及び当連結会計年度に提供されたサービスの対価として支払うべき現在の法的又は推定的債務を負っており、かつその金額を信頼性をもって見積ることができる場合に、それらの制度に基づいて支払われる将来給付額を負債として処理しております。

その他の長期従業員給付

退職後給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当連結会計年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を負債として処理しております。

(15) 株式に基づく報酬

当社グループは、株式報酬制度として、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を導入しております。

持分決済型の株式報酬制度

ストック・オプション制度及び譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。ストック・オプションは、付与日における公正価値で見積り、権利確定期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。譲渡制限付株式報酬は、付与日における付与した当社普通株式の公正価値を参照し、権利確定期間を基礎とする一定の期間にわたって費用として連結純損益計算書に計上し、対応する金額を資本として連結財政状態計算書に計上しております。

現金決済型の株式報酬制度

支払額の公正価値を負債として認識し、負債が決済されるまで、当該負債の公正価値の変動を純損益として認識しております。

(16) 引当金

過去の事象の結果として現在の債務（法的債務又は推定的債務）を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が必要となる可能性が高く、かつ当該債務の金額について信頼できる見積りが可能である場合に引当金を認識しております。

引当金は、連結会計年度末日における債務に関するリスク及び不確実性を考慮に入れた、現在の債務の決済のために必要な支出（将来キャッシュ・フロー）の最善の見積りにより計上しております。引当金の貨幣の時間価値が重要な場合には、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。

資産除去債務については、原状回復費用及び資産を使用した結果生じる支出に関して引当金を認識するとともに、当該資産の取得原価に加算しております。将来の見積費用及び適用された割引率は毎連結会計年度見直され、修正が必要と判断された場合は当該資産の帳簿価額に加算又は控除し、会計上の見積りの変更として処理しております。

工事物件のうち、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理するとともに、工事損失引当金を認識しております。

(17) 偶発債務

連結会計年度末日において発生可能性のある債務を有しているが、「(16) 引当金」に記載している引当金の認識要件を満たさないものについては、偶発債務として注記しております。

(18) 資本

普通株式

普通株式は、資本に分類しております。普通株式の発行に直接関連して発生したコストは、資本から控除しております。

自己株式

自己株式を取得した場合には、取得に直接関連して発生したコストを含めた支払対価を資本から控除しております。自己株式を処分した場合には、受取対価と自己株式の帳簿価額との差額を資本として処理しております。

(19) 配当金

当社の株主に対する配当は、中間配当及び期末配当のいずれも取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(20) 収益

当社グループは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、次の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務に配分する。

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

商品及び製品の販売

当社グループは、主にウォーターテクノロジー事業及びハウジングテクノロジー事業において、直接の顧客である販売店及び代理店に対して商品及び製品を販売しております。当該販売取引については、原則として顧客に商品及び製品が着荷した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、着荷時点において収益を計上しております。また、一部の商品及び製品においては販売時に据付作業を伴う場合もあります。当該据付作業については、商品及び製品の販売とは別個の履行義務として取り扱い、取引価格を独立販売価格に基づき配分しております。これらの履行義務に関する支払いは、商品及び製品の納入又は据付作業の完了後、短期のうちに受領しております。なお、顧客から前受金の支払いを受ける場合、契約負債が計上されます。

また、当社グループは、流通・小売り事業のホームセンターにおいては、一般顧客に対して生活用品、DIY用品等の商品を販売しております。当該販売取引については、顧客に商品を引き渡した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されるため、引渡時点において収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、顧客の選択した決済手段に従って、短期のうちに受領しております。

工事契約

当社グループは、主にビルディングテクノロジー事業において、長期の工事契約を締結しております。当該工事契約については、据え付ける製品の原価や作業に係る労務費の発生が顧客の支配する資産の増価と比例すると判断しており、当該工事契約に関連した収益を、連結会計年度末日現在の進捗度に応じて認識しております。進捗度は、工事契約の見積総原価に対し、実施した工事に対してその時点までに発生した工事契約原価の割合で算定しております。一方、工事契約の成果を合理的に測定できない場合には、発生した工事契約原価のうち回収される可能性が高い範囲でのみ収益を認識し、工事契約原価を発生した期間に費用として処理しております。なお、発生する可能性が高いと予想される損失は、直ちに費用として処理しております。また、工事契約金額が適時に確定しない場合には、契約金額が確定するまでは変動対価として契約金額を見積り、契約金額が確定する際に認識した収益の累計額の重大な戻し入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ収益を認識しております。工事代金については、原則として月次で出来高請求し、短期のうちに受領しております。

進捗度に応じて認識した収益と顧客の支払との関係に応じて、契約資産又は契約負債が計上されます。契約資産は、連結会計年度末日における進行中の工事契約について、顧客が対価を支払うか支払期限が到来する前に収益認識（認識した損失控除後）を行った場合、受け取る対価に対する権利のうち、債権として計上すべき金額を除いた金額をもって計上しております。一方、契約負債は、履行義務を充足する前に顧客から受け取った又は支払期限が到来した金額が収益認識額（認識した損失控除後）を超える場合、当該超過額をもって計上しております。契約資産及び契約負債の金額は、契約ごとに算定しております。

その他

当社グループは、住宅ソリューション事業や不動産関連事業等からなる住宅・サービス事業等において、住宅フランチャイズチェーン展開、地盤調査、不動産売買等の様々な役務の提供を行っております。住宅フランチャイズチェーン展開について、当社グループは加盟店に対し、主に資材を直接一括購入し納入する義務を負っております。加盟店が資材を検収した時点で加盟店が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、加盟店が資材を検収後、短期のうちに受領しております。また、地盤調査については、ハウスメーカー等の顧客に対し、地盤を調査解析する義務を負っております。解析を完了して顧客に報告した時点で履行義務が充足されるため、解析完了時点にて収益を計上しております。当該履行義務に関する支払いは、解析の完了後、短期のうちに受領しております。さらに、不動産売買については、買主に物件を引き渡した時点で買主が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、物件引渡時点において収益計上しております。なお、当該履行義務に関する支払いは、短期に受領しております。

(21) 金融収益及び金融費用

金融収益は、受取利息、受取配当金、金融資産の評価益及び為替差益等から構成されております。受取利息は約定の利率又は実効金利法に基づき発生時に認識しており、受取配当金は配当を受領する株主の権利が確定した時点で認識しております。

金融費用は、主として償却原価で測定する金融負債に対する支払利息、金融資産の評価損及び為替差損等から構成されております。支払利息は、実効金利法に基づき発生時に認識しております。

(22) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、かつ補助金を受領するという合理的な保証が得られた時に公正価値で認識しております。

資産に関する政府補助金は、当該補助金の金額を資産の取得原価から控除し、償却資産の耐用年数にわたって、減価償却費の減額として純損益に認識しております。

(23) 借入コスト

意図した使用又は販売が可能となるまでに相当の期間を必要とするような資産に関して、その資産の取得、建設又は製造に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化しております。その他の借入コストは、発生した期間に費用として認識しております。

(24) 法人所得税

法人所得税費用は、当期税金費用と繰延税金費用の合計として表示しております。これらは、その他の包括利益又は資本で直接認識する項目から生じる場合、及び企業結合から生じる場合を除き、純損益に認識しております。

当期税金費用は、税務当局に対する納付又は税務当局からの還付が予想される金額で測定しております。税額の算定に使用する税率及び税法は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されたものであります。繰延税金費用は、決算期末日における資産及び負債の税務基準額と会計上の帳簿価額との間の一時差異に基づいて測定しております。なお、当社及び一部の国内連結子会社は、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

繰延税金資産は、将来減算一時差異及び繰越欠損金等について、それらを回収できる課税所得が生じると見込まれる範囲において認識し、繰延税金負債は、原則として、将来加算一時差異について認識しております。なお、次の一時差異に対しては、繰延税金資産又は負債を認識しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる場合
- ・ 企業結合でない取引で、かつ取引時に会計上の利益にも課税所得（欠損金）にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から生じる場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来減算一時差異に関しては、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合、又は当該一時差異の使用対象となる課税所得が稼得される可能性が低い場合
- ・ 子会社、関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異に関しては、一時差異の解消の時点をコントロールすることができ、予測可能な将来に当該一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産及び負債は、決算期末日までに制定又は実質的に制定されている税率に基づいて、当該資産が実現される又は負債が決済される期間の税率を見積り、測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産及び負債を相殺する法律上強制力のある権利を有しており、かつ、法人所得税が同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、又は異なる納税主体に課されているもののこれらの納税主体が当期税金資産及び負債を純額ベースで決済することを意図している場合、もしくはこれら税金資産及び負債が同時に実現する予定である場合に相殺しております。

(25) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

4. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の公表の承認日までに新設又は改定が行われた基準書及び解釈指針のうち、当社グループが早期適用していないもので、重要な影響があるものはありません。

5. 追加情報

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症拡大による影響は、国内外の一部の地域において生産活動や営業活動の停滞を余儀なくされたものの、当社グループの業績に与える影響は限定的でありました。一方で、翌連結会計年度に入ってからその影響は徐々に顕在化しつつあります。

国内事業においては、緊急事態宣言下では戸建住宅の施工現場は概ね通常通り稼働しているものの、都市部の建設現場では工事の中断が発生したことから、2020年4月度の国内における商品出荷については概ね前年同期比10%の減少となっております。しかしながら、新築向け商品の販売状況は先行指標である新築住宅着工統計に概ね連動しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響により、新築住宅着工戸数がさらに減少する可能性があります。また、リフォーム向け商品は居住中の住宅での施工が必要となることから、社会的距離の確保が必要とされる状況において、足元の受注に影響が出始めており、今後の業績への影響を注視する必要があります。

海外事業においては、既に中国国内の全ての子会社が当局の許可のもと生産、営業を再開しております。また、ロックダウン（都市封鎖）が行われている地域においても、営業拠点などでは、在宅勤務への移行により通常業務の維持に努め、お客様への当社グループ商品及びサービスの安定供給を行っており、生産拠点については、従業員の安全と健康の確保のため、各国・地域自治体などの指導に従い一部の工場では一定期間生産を停止してはりましたが、足元では大半の工場が稼働を再開している状況であります。しかしながら、海外拠点における2020年4月度の商品出荷状況は、全体では概ね前年同期比30%の減少となっており、新型コロナウイルス感染症拡大に関連した様々な社会的・経済的影響による今後の業績への影響を注視する必要があります。

このような状況の中、新型コロナウイルス感染症の影響については会計上の見積りの参考となる前例がなく、今後の広がり方や収束時期等について統一的な見解がないため、今後の当社グループ業績への影響を予測することは極めて困難ではありますが、ある一定の仮定を置いた上で、繰延税金資産の回収可能性の判断や、のれん及び固定資産の減損テストの判定などの会計上の見積りを実施し、会計処理に反映しております。なお、一定の仮定としては、国内及び海外の大半の地域の事業は翌連結会計年度の下半期のうちに新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準まで業績の回復がみられるものとしておりますが、海外の一部地域の事業においては回復まで1年から3年の期間を要するものと想定しております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響については不確定要素が多く、上記の仮定に状況変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ウォーターテクノロジー事業」、「ハウジングテクノロジー事業」、「ビルディングテクノロジー事業」、「流通・小売り事業」及び「住宅・サービス事業等」の5区分を報告セグメントとし、報告セグメントごとの業績を執行役員又は取締役会に報告して業績管理するなどのセグメント別経営を行っております。

「ウォーターテクノロジー事業」は衛生設備、水栓金具、バスルーム、システムキッチン等を、「ハウジングテクノロジー事業」はサッシ、ドア、シャッター、内装建材類等を、「ビルディングテクノロジー事業」はカーテンウォール等を製造及び販売しております。「流通・小売り事業」は生活用品、DIY用品、建築資材等を販売しております。「住宅・サービス事業等」は住宅ソリューションの提供、不動産の販売・管理等を行っております。

なお、従来「ウォーターテクノロジー事業」に分類していた一部の国内子会社において、当連結会計年度から、「ハウジングテクノロジー事業」の重要性が生じたため、当該国内子会社の報告セグメントを「ウォーターテクノロジー事業」と「ハウジングテクノロジー事業」とに分けて表示しております。

また、注記「42. 非継続事業」に記載のとおり、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式のすべてを売却する株式譲渡契約を締結したことから、連結純損益計算書の作成上、前連結会計年度のペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及び損益等は非継続事業として組み替えて表示しております。このため、前連結会計年度の報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報は、従来ビルディングテクノロジー事業に含めていたペルマスティリーザ社及び同社子会社の売上収益及びセグメント損益を非継続事業に組み替えております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、「流通・小売り事業」セグメントに属する会社は、持分法適用会社の株式会社建デポ及び連結子会社の株式会社LIXILピバであります。なお、株式会社建デポはすべての株式を譲渡しております。概要は、注記「41. 子会社及び関連会社等 (1) 株式会社建デポの株式譲渡について」に記載のとおりであります。また、当社は、当社が保有する株式会社LIXILピバのすべての株式を、株式会社LIXILピバへ譲渡することを予定しております。概要は、注記「43. 後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計方針は、連結財務諸表作成における会計方針と同一であります。

また、報告セグメントの利益は事業利益を使用しており、セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテク ノロジー事業	ハウジングテク ノロジー事業	ビルディングテ クノロジー事業	流通・小売り 事業	住宅・サービ ス事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	812,698	532,421	115,759	176,376	55,178
セグメント間の内部売上収益又は振替高	20,430	8,390	115	5	2,674
計	833,128	540,811	115,874	176,381	57,852
セグメント利益(注)1	60,233	20,719	3,688	7,752	3,451
その他の収益					
その他の費用					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費	32,064	27,027	928	5,693	837
減損損失	4,832	302	-	208	25
従業員に対する一時金支給費用	-	-	-	-	-
持分法による投資利益(損失)	(104)	65	-	(188)	485
持分法で会計処理されている投資	343	4,082	-	1,961	5,818
資本的支出	36,858	19,984	2,615	11,217	1,127

(単位: 百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,692,432	-	1,692,432
セグメント間の内部売上収益又は振替高	31,614	(31,614)	-
計	1,724,046	(31,614)	1,692,432
セグメント利益(注)1	95,843	(41,358)	54,485
その他の収益			12,524
その他の費用			(17,998)
営業利益			49,011
金融収益			7,423
金融費用			(9,094)
持分法による投資利益			258
関連会社に対する持分の処分益			-
税引前利益			47,598
その他の項目			
減価償却費及び償却費	66,549	6	66,555
減損損失	5,367	-	5,367
従業員に対する一時金支給費用	-	-	-
持分法による投資利益(損失)	258	-	258
持分法で会計処理されている投資	12,204	-	12,204
資本的支出	71,801	16	71,817

(注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	ウォーターテク ノロジー事業	ハウジングテク ノロジー事業	ビルディングテ クノロジー事業	流通・小売り 事業	住宅・サービ ス事業等
売上収益					
外部顧客への売上収益	811,894	534,026	112,680	184,153	51,686
セグメント間の内部売上収益又は振替高	16,633	8,177	94	1	2,333
計	828,527	542,203	112,774	184,154	54,019
セグメント利益(注)1	61,524	28,288	2,671	6,347	2,984
その他の収益					
その他の費用(注)1、5					
営業利益					
金融収益					
金融費用					
持分法による投資利益					
関連会社に対する持分の処分益					
税引前利益					
その他の項目					
減価償却費及び償却費(注)4	43,840	35,184	1,672	19,451	1,618
減損損失	8,847	4,444	79	2,793	239
従業員に対する一時金支給費用(注)5	1,965	1,225	140	-	41
持分法による投資利益(損失)	(12)	122	-	-	236
持分法で会計処理されている投資	346	4,143	-	-	6,215
資本的支出(注)4	43,935	23,602	3,239	65,884	1,567

(単位:百万円)

	合計	調整額 (注)2	連結
売上収益			
外部顧客への売上収益	1,694,439	-	1,694,439
セグメント間の内部売上収益又は振替高	27,238	(27,238)	-
計	1,721,677	(27,238)	1,694,439
セグメント利益(注)1	101,814	(43,238)	58,576
その他の収益			14,390
その他の費用(注)1、5			(33,845)
営業利益			39,121
金融収益			5,330
金融費用			(8,963)
持分法による投資利益			346
関連会社に対する持分の処分益			10,977
税引前利益			46,811
その他の項目			
減価償却費及び償却費(注)4	101,765	228	101,993
減損損失	16,402	917	17,319
従業員に対する一時金支給費用(注)5	3,371	90	3,461
持分法による投資利益(損失)	346	-	346
持分法で会計処理されている投資	10,704	-	10,704
資本的支出(注)4	138,227	4	138,231

- (注)1. セグメント利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額である事業利益を使用しております。なお、従業員に対する一時金支給費用は、売上原価、販売費及び一般管理費ではなく、その他の費用に計上しております。
2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主として当社及び当社の連結子会社である株式会社 L I X I L の人事、総務、経理等の管理部門に係る費用であります。
3. 非継続事業に分類した事業は含めておりません。
4. 減価償却費及び償却費、資本的支出には、使用権資産に係る金額を含めております。
5. 従業員に対する一時金支給のための費用の計上について

当社グループでは、一部の子会社を除き、新型コロナウイルス感染拡大への対応に関連して、予定外の支出が発生するケースに対応できるよう、原則としてすべての従業員に対し、一人当たり5万円(海外におい

ては、現地通貨ベースにおける同等額)を一時金として支給することを決定いたしました。これに伴い、連結純損益計算書のその他の費用に3,461百万円を計上しております。

(4) 製品及びサービスに関する情報

売上収益の構成は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金属製建材	496,884	489,492
水回り設備	781,905	784,835
その他建材・設備	182,089	184,273
流通・小売り	176,376	184,153
住宅・不動産他	55,178	51,686
合計	1,692,432	1,694,439

(5) 地域ごとの情報

外部顧客への売上収益

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	1,275,299	135,926	123,376	137,992	19,839	1,692,432
当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	1,287,841	127,362	123,398	135,685	20,153	1,694,439

(注) 1. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

2. 北米地域における業績管理単位を見直したことに伴い、北米に属する国の範囲を一部変更しております。

非流動資産

(単位：百万円)

	日本	アジア	欧州	北米	その他	合計
前連結会計年度 (2019年3月31日)	481,834	124,290	339,268	75,153	4,996	1,025,541
当連結会計年度 (2020年3月31日)	650,425	112,817	320,520	69,826	4,455	1,158,043

(注) 1. 非流動資産は金融商品、繰延税金資産及び退職給付に係る資産を含んでおりません。

2. 非流動資産は資産の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。

3. 北米地域における業績管理単位を見直したことに伴い、北米に属する国の範囲を一部変更しております。

アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。

- ・アジア：中国、タイ、ベトナム
- ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
- ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

7. 企業結合

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

前連結会計年度及び当連結会計年度における現金及び現金同等物は、現金及び預金であります。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形及び売掛金	400,196	299,081
未収入金	10,122	9,511
その他	2,307	1,074
貸倒引当金	(10,974)	(2,612)
合計	401,651	307,054

（注）1. 営業債権及びその他の債権は、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

2. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

3. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理」に記載しております。

10. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品及び製品	143,120	139,813
仕掛品	28,036	25,739
原材料及び貯蔵品	46,814	48,467
その他の棚卸資産	16,676	13,587
合計	234,646	227,606

（注）1. 12ヶ月より後に回収が見込まれる予定の棚卸資産は主に販売用不動産であり、その他の棚卸資産に含まれております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度において計上した棚卸資産の評価損は、それぞれ3,383百万円及び2,465百万円であります。

11. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
償却原価で測定する金融資産		
貸付金	10,739	13,197
差入保証金	23,025	23,367
リース債権	730	12,077
長期滞留債権	8,922	8,715
定期預金	2,983	597
その他	2,471	3,050
貸倒引当金	(3,830)	(3,698)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		
資本性金融商品	51,892	42,321
デリバティブ	4,373	1,346
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産		
デリバティブ	1,540	4,503
合計	102,845	105,475

流動資産	12,612	15,428
非流動資産	90,233	90,047

(注) 1. 連結財政状態計算書では、貸倒引当金控除後の金額で表示しております。

2. 信用リスク管理及び貸倒引当金の増減については、注記「37. 金融商品 (4)信用リスク管理」に記載しております。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度において、直接償却して依然として強制履行活動の対象としている金融商品の未回収残高は27,782百万円であります。当該金額は、2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権であります。

12. その他の資産

その他の資産の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
前払費用	17,286	12,606
未収消費税等	5,967	3,547
退職給付に係る資産	1,413	1,151
その他	11,912	4,703
合計	36,578	22,007

流動資産	26,216	16,578
非流動資産	10,362	5,429

13. 売却目的で保有する資産及び直接関連する負債

売却目的で保有する資産及び直接関連する負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
売却目的で保有する資産		
現金及び現金同等物	1,659	1,301
営業債権及びその他の債権	4,050	2,108
棚卸資産	1,068	611
契約資産	973	-
有形固定資産	3,037	310
非継続事業を構成する資産	-	53,473
その他	604	429
合計	11,391	58,232
売却目的で保有する資産に直接関連する負債		
営業債務及びその他の債務	2,012	878
その他の流動負債	895	41
退職給付に係る負債	943	359
非継続事業を構成する負債	-	89,876
その他	1,188	753
合計	5,038	91,907

前連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、主として当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社に係るものであります。これは、同社の株式を売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。なお、株式譲渡の概要は、注記「41. 子会社及び関連会社等 (3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について」に記載のとおりであります。

当連結会計年度において、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものは、LIXIL Korea Inc.に係るもの、及び、非継続事業に分類したPermasteelisa S.p.A.及び同社子会社に係るものであります。当該分類は、各社の株式を売却する意思決定を行ったことにより、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債に分類したものであります。なお、非継続事業の概要及び非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

14. 有形固定資産

増減表

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年4月1日残高	521,837	389,518	122,994	184,624	20,491	1,239,464
取得	12,224	13,512	11,706	2,256	23,066	62,764
科目振替等	7,304	12,658	2,846	94	(22,286)	616
売却目的で保有する資産への振替	(2,956)	(1,987)	(294)	(3,865)	(23)	(9,125)
売却目的で保有する資産からの振替	13,857	15,289	6,259	2,273	439	38,117
処分	(5,762)	(13,368)	(6,510)	(805)	(245)	(26,690)
子会社売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	(809)	(557)	(603)	(101)	99	(1,971)
2019年3月31日残高	545,695	415,065	136,398	184,476	21,541	1,303,175
会計方針の変更を反映した影響額	(25,553)	(9,301)	(8,480)	-	-	(43,334)
2019年4月1日残高	520,142	405,764	127,918	184,476	21,541	1,259,841
取得	14,204	13,266	9,678	1,141	22,705	60,994
科目振替等	12,885	9,810	3,984	(68)	(26,124)	487
売却目的で保有する資産への振替	(12,613)	(14,311)	(5,494)	(2,565)	(258)	(35,241)
処分	(5,413)	(8,903)	(8,395)	(1,659)	(62)	(24,432)
子会社売却	(4,523)	(25)	(383)	(5,924)	(1,812)	(12,667)
為替換算差額	(3,972)	(6,797)	(1,822)	(774)	(409)	(13,774)
2020年3月31日残高	520,710	398,804	125,486	174,627	15,581	1,235,208

(単位：百万円)

減価償却累計額及び 減損損失累計額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年4月1日残高	(323,934)	(268,479)	(93,334)	(11,018)	(369)	(697,134)
減価償却費	(16,467)	(23,307)	(11,876)	-	-	(51,650)
減損損失	(1,041)	(1,763)	(164)	(43)	-	(3,011)
科目振替等	(1,273)	119	35	294	351	(474)
売却目的で保有する資 産への振替	1,989	786	259	1,389	-	4,423
売却目的で保有する資 産からの振替	(9,184)	(11,947)	(4,981)	-	-	(26,112)
処分	5,013	11,615	5,677	4	-	22,309
子会社売却	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	418	472	341	2	-	1,233
2019年3月31日残高	(344,479)	(292,504)	(104,043)	(9,372)	(18)	(750,416)
会計方針の変更を 反映した影響額	3,614	4,234	5,035	-	-	12,883
2019年4月1日残高	(340,865)	(288,270)	(99,008)	(9,372)	(18)	(737,533)
減価償却費	(15,448)	(22,987)	(11,339)	-	-	(49,774)
減損損失	(2,863)	(4,767)	(864)	(1,122)	(104)	(9,720)
科目振替等	792	1,094	(785)	(554)	-	547
売却目的で保有する資 産への振替	9,429	11,701	4,659	393	-	26,182
処分	4,101	7,647	7,140	58	-	18,946
子会社売却	3,892	8	200	971	-	5,071
為替換算差額	2,015	4,617	1,229	77	-	7,938
2020年3月31日残高	(338,947)	(290,957)	(98,768)	(9,549)	(122)	(738,343)

(単位：百万円)

帳簿価額	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地	建設仮勘定	合計
2018年4月1日残高	197,903	121,039	29,660	173,606	20,122	542,330
2019年3月31日残高	201,216	122,561	32,355	175,104	21,523	552,759
2020年3月31日残高	181,763	107,847	26,718	165,078	15,459	496,865

(注) 1. 建設中の有形固定資産に関する金額は建設仮勘定として表示しております。

2. 科目振替等には、投資不動産への振替等が含まれております。

3. 減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費、並びに非継続事業からの当期損失に計上しております。

4. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用及び非継続事業からの当期損失に計上しております。

なお、前連結会計年度の有形固定資産の帳簿価額の中には、次のリース資産の帳簿価額が含まれております。

(単位：百万円)

リース資産	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	合計
2018年4月1日残高	22,310	6,294	3,060	31,664
2019年3月31日残高	21,325	5,067	3,446	29,838

15. のれん及びその他の無形資産

(1) 増減表

のれん及びその他の無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減、並びに帳簿価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

取得原価	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア 仮勘定	顧客関連 資産	商標権	技術資産	その他	合計
2018年4月1日残高	187,319	43,569	38,708	46,031	194,623	9,587	29,237	549,074
取得	-	1,990	5,671	-	1	-	2,462	10,124
科目振替等	(76)	18,857	(17,552)	-	-	-	(6,470)	(5,241)
売却目的で保有する 資産からの振替	30,893	3,012	-	24,049	2	11,496	860	70,312
処分	-	(808)	-	-	-	-	(1,704)	(2,512)
子会社売却	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	(6,299)	(166)	5	(1,482)	(8,029)	(1,033)	(518)	(17,522)
2019年3月31日残高	211,837	66,454	26,832	68,598	186,597	20,050	23,867	604,235
取得	-	2,441	7,406	-	5	-	2,063	11,915
科目振替等	-	8,357	(6,741)	-	-	-	752	2,368
売却目的で保有する 資産への振替	(27,949)	(2,945)	-	(21,758)	(2)	(10,401)	(609)	(63,664)
処分	-	(1,442)	(2)	-	-	-	(5)	(1,449)
子会社売却	-	(0)	(223)	-	-	-	(0)	(223)
為替換算差額	(8,130)	(455)	(10)	(2,537)	(7,813)	(790)	(638)	(20,373)
2020年3月31日残高	175,758	72,410	27,262	44,303	178,787	8,859	25,430	532,809

(単位：百万円)

償却累計額及び減損損失累計額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2018年4月1日残高	(1,957)	(24,085)	(9,197)	(8,986)	(2,443)	(4,764)	(21,003)	(72,435)
償却費	-	(9,614)	-	(3,573)	(80)	(2,090)	(1,375)	(16,732)
減損損失	(9,650)	(119)	-	(12,609)	(1,420)	(3,073)	(298)	(27,169)
科目振替等	76	(16)	-	-	-	-	5,133	5,193
売却目的で保有する資産からの振替	(20,964)	(2,488)	-	(11,181)	-	(7,760)	(315)	(42,708)
処分	-	671	-	-	-	-	1,701	2,372
子会社売却	-	-	-	-	-	-	-	-
為替換算差額	1,557	140	-	1,228	341	789	271	4,326
2019年3月31日残高	(30,938)	(35,511)	(9,197)	(35,121)	(3,602)	(16,898)	(15,886)	(147,153)
償却費	-	(10,803)	-	(3,627)	(73)	(1,447)	(1,098)	(17,048)
減損損失	(622)	(56)	(917)	(1,518)	(594)	-	(821)	(4,528)
科目振替等	-	44	-	721	-	-	(151)	614
売却目的で保有する資産への振替	27,949	2,581	-	21,758	-	10,401	248	62,937
処分	-	1,372	-	-	-	-	4	1,376
子会社売却	-	-	-	-	-	-	0	0
為替換算差額	1,291	311	-	1,687	757	689	360	5,095
2020年3月31日残高	(2,320)	(42,062)	(10,114)	(16,100)	(3,512)	(7,255)	(17,344)	(98,707)

(単位：百万円)

帳簿価額	のれん	ソフトウェア	ソフトウェア仮勘定	顧客関連資産	商標権	技術資産	その他	合計
2018年4月1日残高	185,362	19,484	29,511	37,045	192,180	4,823	8,234	476,639
2019年3月31日残高	180,899	30,943	17,635	33,477	182,995	3,152	7,981	457,082
2020年3月31日残高	173,438	30,348	17,148	28,203	175,275	1,604	8,086	434,102

(注) 1. ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定は、主に自己創設無形資産であります。

2. 商標権のうち事業期間が確定していないものは、事業が継続する限り基本的に存続するため、将来の経済的便益が期待される期間について予見可能な限度がないと判断し、耐用年数を確定できない無形資産に分類しております。耐用年数を確定できない無形資産に分類した商標権の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

3. その他には、施設利用権等が含まれております。

4. 償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費、並びに非継続事業からの当期損失に計上しております。

5. 減損損失は、連結純損益計算書におけるその他の費用及び非継続事業からの当期損失に計上しております。

6. 期中に費用認識された継続事業にかかる研究開発費は、前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ28,188百万円及び27,515百万円であります。

(2) 重要なのれん及びその他の無形資産

のれん及びその他の無形資産のうち重要なものは、主としてGROHE Group S.à r.l.、ASD Holding Corp.及びPermasteelisa S.p.A.の取得により発生したものであります。これらの帳簿価額及び残存償却年数は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)	
		帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)	帳簿価額 (百万円)	残存償却年数 (年)
GROHE Group S.à r.l.	のれん	150,740	-	144,390	-
	顧客関連資産	19,818	9	17,072	8
	商標権(注)1	168,646	-	161,265	-
	技術資産	2,823	2	1,355	1
ASD Holding Corp.	のれん	25,608	-	25,143	-
	顧客関連資産	11,941	15~24	9,529	14~23
	商標権(注)1	13,729	-	13,462	-
	商標権(注)2	137	1~4	102	1~3
	技術資産	328	4	249	3
Permasteelisa S.p.A. (注)3	のれん	-	-	-	-
	顧客関連資産	-	-	-	-
	技術資産	-	-	-	-

(注)1. 商標権のうち、耐用年数を確定できないものであります。

2. 商標権のうち、耐用年数を確定できるものであります。

3. Permasteelisa S.p.A.ののれん、顧客関連資産及び技術資産は、前連結会計年度において全額を減損しているため、該当はありません。

(3) のれん及び耐用年数を確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位に配分されたのれんのうち、主要なものの帳簿価額、及び、耐用年数が確定できない無形資産の帳簿価額は、「(2) 重要なのれん及びその他の無形資産」に記載のとおりであります。

主要な資金生成単位に配分されたのれん及び耐用年数を確定できない無形資産は、次のとおり減損テストを実施しております。

GROHE Group S.à r.l.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.1%、当連結会計年度末 2.1%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 7.4%、当連結会計年度末 7.3%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が2.0%下落した場合、又は割引率が1.7%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

ASD Holding Corp.

回収可能価額は使用価値にて算定しております。使用価値は、過去の経験と外部からの情報を反映し、マネジメントが承認した5ヶ年分の事業計画を基礎とした将来キャッシュ・フローの見積額を、現在価値に割り引いて計算しております。

将来キャッシュ・フローの見積りにおいて、成長率は資金生成単位が属する水回り設備市場の長期期待成長率を参考に決定しております（前連結会計年度末 2.5%、当連結会計年度末 2.5%）。また、割引率は税引前の加重平均資本コストを基礎として算定しております（前連結会計年度末 11.5%、当連結会計年度末 11.0%）。

当連結会計年度末において、仮に成長率が0.9%下落した場合、又は割引率が0.7%上昇した場合に減損損失が発生するものと推定しております。

なお、上記の減損計上の余裕度に関する推定は、成長率の下落及び割引率の上昇がそれぞれ単独で発生するとの仮定に基づき記載しております。

Permasteelisa S.p.A.

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、無形資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しており、のれん、顧客関連資産及び技術資産については、帳簿価額の全額を減損しております。詳細については、注記「17. 減損損失」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

前連結会計年度において、のれんの帳簿価額の全額を減損しているため、該当はありません。

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当連結会計年度の会計上の見積りにについては、注記「5. 追加情報」に記載のとおりであります。なお、減損テストを行う上で置いた仮定として、欧州を中心として世界各国において水栓金具やシャワーヘッド等の製造販売を行うGROHE Group S.à r.l.については、その商圏が世界各国に渡り、世界的な終息には相応の期間を要することが見込まれるため、新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準までの業績回復には約3年を、また、北米において衛生陶器や水栓金具等の製造販売を行うASD Holding Corp.に関しては、新型コロナウイルス感染症拡大前の事業計画の水準までの業績回復には約1年を、それぞれ要するものと想定しております。

16. 投資不動産

(1) 増減表及び公正価値

投資不動産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減、帳簿価額並びに公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
取得原価	期首残高	15,750	10,380
	会計方針の変更を反映した 影響額	-	1,460
	取得後の支出	24	41
	科目振替等(注)1	(1,068)	449
	処分	(4,326)	(589)
	期末残高	10,380	11,741
減価償却累計額 及び減損損失累 計額	期首残高	(7,963)	(3,630)
	会計方針の変更を反映した 影響額	-	226
	科目振替等(注)1	967	(477)
	減価償却費	(120)	(421)
	減損損失	-	(1)
	処分	3,486	341
	期末残高	(3,630)	(3,962)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
帳簿価額	6,750	7,779
公正価値(注)2	6,945	8,836

(注)1. 科目振替等は、主として有形固定資産から又は有形固定資産及び棚卸資産への振替であります。

2. 投資不動産の公正価値は、主として、独立の不動産鑑定士から提示された割引キャッシュ・フロー法による評価額又は類似資産の市場取引価格等に基づいております。当該公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

(2) 投資不動産からの損益

投資不動産からの賃貸料収益及びそれに伴って発生する直接営業費の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸料収益	645	1,138
直接営業費	332	532

(注) 投資不動産からの賃貸料収益及び直接営業費は、連結純損益計算書において、その他の収益及びその他の費用にそれぞれ計上しております。

17. 減損損失

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を5,367百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
水栓金具製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	1,122
		顧客関連資産	573
		商標権	1,421
		その他	283
		計	3,399

水栓金具製造設備等に係る資産は、LIXIL Africaの資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.3%で割り引いて算定しております。

なお、前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しておりますが、当該減損損失は、連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
カーテンウォールの製造及び販売	ビルディングテクノロジー事業	のれん	9,650
		顧客関連資産	12,035
		技術資産	3,073
		その他	62
		計	24,820

カーテンウォールの製造及び販売に係る資産は、Permasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下し、事業戦略を見直したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.8%で割り引いて算定しております。なお、ペルマスティリーザ社ののれん、顧客関連資産及び技術資産については、帳簿価額の全額を減損しております。

公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

連結純損益計算書のその他の費用に減損損失を17,319百万円計上いたしました。なお、減損損失を認識した資産の主な内容は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

用途	セグメント	種類及び金額	
内装タイル製造設備等	ウォーターテクノロジー事業	建物及び構築物	384
		機械装置及び運搬具	1,676
		顧客関連資産	1,517
		その他	254
		計	3,831
衛生陶器製造設備	ウォーターテクノロジー事業	建物及び構築物	415
		機械装置及び運搬具	1,055
		土地	228
		のれん	622
		その他の無形資産	472
		その他	7
		計	2,799
小売店舗	流通・小売り事業	建物及び構築物	334
		使用権資産	2,432
		その他	27
		計	2,793
外装建材製造設備	ハウジングテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	915
		使用権資産	1,049
		その他	186
		計	2,150
衛生陶器製造設備	ウォーターテクノロジー事業	機械装置及び運搬具	339
		工具、器具及び備品	104
		商標権	594
		その他	4
		計	1,041

内装タイル製造設備等については、米国に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.0%で割り引いて算定しております。

衛生陶器製造設備については、LIXIL India Sanitaryware Private Limitedを連結子会社化した際に計上したものであります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを13.4%で割り引いて算定しております。なお、同社ののれんについては、帳簿価額の全額を減損しております。

小売店舗については、業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.7%で割り引いて算定しております。

外装建材製造設備については、日本国内に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しております。

水栓金具製造設備等については、南アフリカ共和国に所在する資産であります。業績が低迷し収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、連結純損益計算書のその他の費用として計上しております。回収可能価額は処分コスト控除後の公正価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを11.3%で割り引いて算定しております。

公正価値のヒエラルキーは、重要な観察可能でないインプットを含むことからレベル3に分類しております。なお、公正価値のヒエラルキーについては、注記「37. 金融商品 (8)公正価値 公正価値ヒエラルキー」に記載しております。

18. 持分法で会計処理されている投資

個々には重要性のない持分法で会計処理されている関連会社に対する投資の合算情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
関連会社に対する投資持分の帳簿価額	12,204	10,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
継続事業からの当期利益に対する当社グループ持分	258	346
その他の包括利益に対する当社グループ持分	(52)	(11)
当期包括利益に対する当社グループ持分	206	335

19. 法人所得税

(1) 法人所得税費用

継続事業に係る法人所得税費用の内訳は、次のとおりであります。なお、非継続事業に係る法人所得税費用については、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期税金費用	18,423	17,482
繰延税金費用		
一時差異等の発生と解消	(148)	608
繰延税金資産の回収可能性の評価	821	(3,211)
合計	19,096	14,879

当期税金費用の減額に使用した、従前は繰延税金資産を未認識であった税務上の欠損金又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ197百万円及び123百万円であり、これらは当期税金費用に含めております。

(2) 実効税率の調整

法定実効税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は、次のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法定実効税率	30.0	30.0
永久に損金及び益金に算入されない項目	3.6	4.1
繰延税金資産の回収可能性の評価による影響	2.6	(3.8)
海外子会社税率差異	(1.2)	2.9
持分法による投資損益	0.2	0.2
のれんの減損損失	-	0.3
在外子会社等の留保利益	0.6	(0.5)
その他	4.3	(1.4)
平均実際負担税率	40.1	31.8

当社グループは、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基礎として計算した法定実効税率は、前連結会計年度及び当連結会計年度において30.0%となっております。ただし、海外子会社についてはその所在地における法人税等が課されております。

(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	2018年4月1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他 (注) 1	2019年3月31日
繰延税金資産					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	1,103	-	56	88	1,247
有形固定資産	7,633	(1,234)	-	(10)	6,389
貸倒引当金	1,644	(218)	-	1	1,427
未払賞与	7,062	301	-	(99)	7,264
有給休暇債務	4,145	415	-	(68)	4,492
退職給付に係る負債	16,606	(125)	1,736	89	18,306
繰越欠損金	15,000	(3,375)	-	2,503	14,128
その他(注) 2	35,416	(14,705)	2,861	5,368	28,940
繰延税金資産合計	88,609	(18,941)	4,653	7,872	82,193
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	(10,938)	-	2,366	6	(8,566)
有形固定資産	(15,277)	(639)	-	(728)	(16,644)
無形資産	(74,607)	11,277	-	(4,543)	(67,873)
在外子会社等の留保利益	(2,767)	(280)	-	-	(3,047)
その他	(2,866)	(4,098)	-	(1,297)	(8,261)
繰延税金負債合計	(106,455)	6,260	2,366	(6,562)	(104,391)
純額	(17,846)	(12,681)	7,019	1,310	(22,198)

(注) 1. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

2. 繰延税金資産のその他の純損益を通じて認識される損益には、売却目的で保有する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失及び処分することに関連する金額について、2018年3月31日に終了する連結会計年度に計上した繰延税金資産を取り崩したことによる影響額が含まれておりません。

当連結会計年度（自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日）

（単位：百万円）

	2019年 4月 1日	純損益を通じて 認識	その他の包括 利益において 認識	その他 (注) 1	2020年 3月31日
繰延税金資産					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	1,247	-	44	-	1,291
有形固定資産	6,389	(335)	-	-	6,054
貸倒引当金	1,427	102	-	(28)	1,501
未払賞与	7,264	114	-	(21)	7,357
有給休暇債務	4,492	158	-	(1)	4,649
退職給付に係る負債	18,306	1,184	(1,581)	(936)	16,973
繰越欠損金	14,128	(4,162)	-	(863)	9,103
その他(注) 2	28,940	56,490	(920)	(1,562)	82,948
繰延税金資産合計	82,193	53,551	(2,457)	(3,411)	129,876
繰延税金負債					
その他の包括利益を通じ て公正価値で測定する資 本性金融商品	(8,566)	-	2,871	(246)	(5,941)
有形固定資産	(16,644)	3,254	-	(313)	(13,703)
無形資産	(67,873)	(164)	-	2,833	(65,204)
在外子会社等の留保利益	(3,047)	221	-	-	(2,826)
その他	(8,261)	(1,706)	-	1,368	(8,599)
繰延税金負債合計	(104,391)	1,605	2,871	3,642	(96,273)
純額	(22,198)	55,156	414	231	33,603

(注) 1. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A. 及び同子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類したことによる影響額や為替換算差額であります。

2. 繰延税金資産のその他の純損益を通じて認識される損益には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上による影響が含まれております。なお、概要については、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結財政状態計算書の次の項目に含まれております。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年 3月31日)	当連結会計年度 (2020年 3月31日)
繰延税金資産	38,374	88,803
繰延税金負債	60,572	55,200
純額	(22,198)	33,603

(4) 繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等

繰延税金資産を認識していない将来減算一時差異及び繰越欠損金等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
将来減算一時差異	86,691	83,739
繰越欠損金等(注)2	121,431	63,734
合計	208,122	147,473

(注)1. 当連結会計年度の金額は、継続事業に係る金額を記載しております。

2. 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金等の繰越期限ごとの金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年目	5,462	2,816
2年目	2,967	996
3年目	2,938	1,231
4年目	1,747	1,393
5年超	108,317	57,298
合計	121,431	63,734

(5) 繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において繰延税金負債を認識していない子会社に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、それぞれ131,459百万円及び155,048百万円であります。

20. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
支払手形及び買掛金	266,078	208,044
未払金	49,857	56,359
未払費用	76,422	72,089
合計	392,357	336,492

(注) 営業債務及びその他の債務は、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

21. 社債及び借入金

(1) 社債及び借入金の内訳

社債及び借入金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	平均利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	178,472	142,183	0.4	-
コマーシャル・ペーパー	25,000	-	-	-
1年内返済予定の長期借入金	71,262	80,533	0.7	-
1年内償還予定の社債	29,985	9,995	-	-
1年内償還予定の転換社債型新株予約 権付社債	59,875	-	-	-
短期リース債務(注)2	3,380	-	-	-
流動負債合計	367,974	232,711		
非流動負債				
長期借入金	230,629	278,838	0.5	2021年～2030年
社債	34,924	24,951	-	-
転換社債型新株予約権付社債	59,378	59,590	-	-
長期リース債務(注)2	33,053	-	-	-
非流動負債合計	357,984	363,379		
合計	725,958	596,090		

(注) 1. 借入金の平均利率については、当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 国際財務報告基準第16号「リース」を当連結会計年度の期首より適用したことに伴い、「短期リース債務」及び「長期リース債務」に相当する当連結会計年度末の金額は、連結財政状態計算書上、「リース負債」に含めて表示しております。

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
土地	147	147
合計	147	147

担保付債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	23	19
長期借入金	186	167
合計	209	186

4. 長期借入金の当連結会計年度末日後5年以内における返済予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
44,636	46,088	79,871	39,040

(2) 社債の発行条件の要約

社債の発行条件の要約は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行年月日	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)	利率 (%)	償還期限
株式会社LIXILグループ	第4回無担保社債	2012年11月29日	10,000 (10,000)	-	0.5	2019年11月29日
株式会社LIXILグループ	第6回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000 (10,000)	0.5	2020年12月18日
株式会社LIXILグループ	第7回無担保社債	2013年12月20日	10,000	10,000	0.8	2023年12月20日
株式会社LIXILグループ	第8回無担保社債	2016年8月31日	20,000 (20,000)	-	0.0	2019年8月30日
株式会社LIXILグループ	第9回無担保社債	2016年8月31日	10,000	10,000	0.1	2021年8月31日
株式会社LIXILグループ	第10回無担保社債	2016年8月31日	5,000	5,000	0.3	2026年8月31日
株式会社LIXILグループ	2020年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	2015年3月4日	60,000 (60,000)	-	-	2020年3月4日
株式会社LIXILグループ	2022年満期ユーロ 円建転換社債型新 株予約権付社債	2015年3月4日	60,000	60,000	-	2022年3月4日
合計			185,000 (90,000)	95,000 (10,000)		

(注) 1. 上記の金額は発行価額を記載しております。

2. ()内の金額は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

3. 当連結会計年度末日後5年以内における償還予定額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
10,000	70,000	-	10,000	-

22. リース取引

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(1) ファイナンス・リース

当社グループは、ホストコンピューター及びコンピューター端末機（工具、器具及び備品）、流通・小売り事業における店舗建物（建物及び構築物）及び陳列什器（工具、器具及び備品）等をリースしております。各リース期間において、ファイナンス・リース契約に基づいて計上されたリース資産に対応する将来の最低リース料総額及びそれらの現在価値並びに将来の金融費用は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	将来の最低リース料総額	最低リース料総額の現在価値
1年以内	4,074	3,380
1年超5年以内	11,568	8,888
5年超	29,482	24,165
合計	45,124	36,433
控除：将来の金融費用	8,691	-
リース債務の現在価値	36,433	36,433

短期リース債務	3,380
長期リース債務	33,053

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース料は、店舗建物、車両運搬具等に関して当社グループが支払うべきリース料であります。

費用として認識されたオペレーティング・リース契約の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
最低リース料総額	34,159

（注）前連結会計年度の連結純損益計算書において、継続事業からの費用として認識された金額を記載しております。

解約不能のオペレーティング・リースに基づく将来の最低リース料総額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2019年3月31日）
1年以内	15,278
1年超5年以内	38,978
5年超	68,512
合計	122,768

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) リース（借手）

当社グループは、ショールーム兼営業所建物（建物及び構築物）、流通・小売り事業における店舗用不動産（建物及び構築物、土地）等をリースしております。リース契約の一部については、延長オプション及び解約オプションが付与されております。なお、リースにより課されている制限又は特約はありません。

リースに係る損益の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
使用権資産の減価償却費（注）1	
建物及び構築物	26,327
機械装置及び運搬具	3,738
工具、器具及び備品	1,402
土地	6,846
合計	38,313
リース負債に係る金利費用（注）2	2,034
認識の免除を選択して会計処理した費用（注）3	
短期リース	2,686
少額資産リース	430
変動リース料（注）3、4	867
使用権資産のサブリースによる収益（注）5	4,376

（注）1．減価償却費は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費、並びに非継続事業からの当期損失に計上しております。

2．リース負債に係る金利費用は、連結純損益計算書における金融費用に計上しております。

3．認識の免除を選択して会計処理した費用及び変動リース料は、連結純損益計算書における売上原価、販売費及び一般管理費に計上しております。

4．リース負債の測定に含めていない変動リース料に係る費用であります。

5．使用権資産のサブリースによる収益は、連結純損益計算書におけるその他の収益に計上しております。

使用権資産の帳簿価額の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	124,774
機械装置及び運搬具	9,876
工具、器具及び備品	3,877
土地	76,493
合計	215,020

使用権資産の増加額は、当連結会計年度において、67,688百万円であります。

リースに係るキャッシュ・アウトフローの合計額は、当連結会計年度において、49,357百万円であります。

連結会計年度末において契約を締結しているものの、まだ開始していないリースにより潜在的に晒されている将来キャッシュ・アウトフローは、当連結会計年度末において、9,231百万円であります。

セール・アンド・リースバック取引から生じた利得は372百万円であります。

リース負債に係る満期分析につきましては、注記「37. 金融商品 (5)流動性リスク管理」に記載しております。

(2) リース（貸手）

当社グループは、流通・小売り事業における店舗用不動産（建物及び構築物）等をリースしております。貸手側のリースに対するリスク管理として、物件の原状回復費用の確実な回収のために敷金を受け入れております。

ファイナンス・リース

() ファイナンス・リース契約に伴う収益

ファイナンス・リース契約に伴う収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売損益	84
正味リース投資未回収額に対する金融収益	265
正味リース投資未回収額の測定に含めていない変動リース料に係る収益	-

() リース料債権に係る満期分析

リース料債権に係る期日別満期日分析は、次のとおりであります。

なお、リース料債権は主として株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ）が保有するものであります。当社は、当社が保有するLIXILビバのすべての株式を、LIXILビバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、注記「43. 後発事象」に記載のとおりであります。

当連結会計年度（2020年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
割引前のリース料総額	1,471	821	772	746	724	9,277	13,811
未稼得金融収益	255	219	208	192	172	688	1,734
正味リース投資未回収額	1,216	602	564	554	552	8,589	12,077
無保証残存価値	-	-	-	-	-	-	-

オペレーティング・リース

() オペレーティング・リース契約に伴う収益

オペレーティング・リース契約に伴う収益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
リース料	5,265

() リース料に係る満期分析

リース料に係る期日別満期日分析は、次のとおりであります。

なお、リース料は主として株式会社LIXILピバ(以下、LIXILピバ)が計上しております。当社は、当社が保有するLIXILピバのすべての株式を、LIXILピバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、注記「43. 後発事象」に記載のとおりであります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
リース料	5,227	3,797	3,584	3,404	3,108	17,549	36,669

23. その他の金融負債

その他の金融負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
償却原価で測定する金融負債		
預り保証金	28,168	29,999
その他	4,848	4,826
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	3,544	4,709
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債		
デリバティブ負債	10	38
合計	36,570	39,572

流動負債	7,247	7,646
非流動負債	29,323	31,926

24. 引当金

(1) 増減表

引当金の増減は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）（単位：百万円）

	資産除去債務	工事損失引当金	その他	合計
2018年4月1日残高	7,483	-	63	7,546
期中増加	1,586	4,102	1,719	7,407
割引計算の期間利息費用	48	-	-	48
目的使用による減少	(129)	-	(233)	(362)
戻入による減少	-	-	-	-
その他（注）	(1)	1,615	3,351	4,965
2019年3月31日残高	8,987	5,717	4,900	19,604

流動負債	483	4,038	3,445	7,966
非流動負債	8,504	1,679	1,455	11,638

（注）その他は、主として科目振替であります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）（単位：百万円）

	資産除去債務	工事損失引当金	その他	合計
2019年4月1日残高	8,987	5,717	4,900	19,604
期中増加	653	1,497	7,978	10,128
割引計算の期間利息費用	59	-	-	59
目的使用による減少	(433)	(3,009)	(3,222)	(6,664)
戻入による減少	-	-	(792)	(792)
その他（注）	4	(4,205)	(4,068)	(8,269)
2020年3月31日残高	9,270	-	4,796	14,066

流動負債	134	-	1,597	1,731
非流動負債	9,136	-	3,199	12,335

（注）その他は、主として売却目的で保有する資産に直接関連する負債への振替であります。

(2) 主な内容

当社グループでは、工場、営業所又は小売店舗等の一部について、土地又は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時における原状回復義務を有しているため、主としてこれらの契約上の義務に関し、過去の実績に基づき、将来支払うと見込まれる金額を資産除去債務として計上しております。これらの費用は主に連結会計年度末日から1年以上経過した後には支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けます。

工事損失引当金は、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事契約について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

その他は、訴訟引当金及び工場再編関連損失引当金等であります。訴訟引当金は、一部の受注工事に係る訴訟に関して、損害賠償金の支払いが予想される場合に、その見積額を計上しております。工場再編関連損失引当金は、当社グループの工場再編に係る損失に備えるため、その合理的な見積額を計上しております。

25. 従業員給付

当社グループは、確定給付制度として、積立型・非積立型の退職年金制度及び退職一時金制度を採用しております。積立型の退職年金制度としては、主に確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度があります。退職時に一時金を給付する退職一時金制度については、一部の連結子会社が採用しております。これらの制度の給付額は国債等の市場の利回りに応じて給付額が変動するキャッシュバランスプラン、あるいは従業員の勤続年数や給与水準等に基づき算定されております。さらに、一部の連結子会社においては確定拠出年金法に基づく企業型確定拠出年金制度も採用しております。

(1) 確定給付制度

積立型の退職年金制度の主たる制度主体である企業年金基金については、確定給付企業年金法等に基づき当該企業年金基金への掛金の拠出等の義務が課されております。基金の理事に対しては、法令、法令に基づき行われる厚生労働大臣の処分、基金の規約、及び代議員会の議決を遵守し、基金のために忠実に積立金の管理及び運用に関する業務を遂行する忠実義務等の責任が課されております。加えて、理事に対しては第三者の利益を図ることを目的とした資産管理契約の締結の禁止が規定されるとともに、利益相反行為の禁止等の行為準則が明確化されております。

また、一部の連結子会社が採用している退職一時金制度については、当該連結子会社がそれぞれ直接受給者への支給義務を負っております。積立に関する法的要請はありませんが、任意に退職給付信託に積立した制度資産が存在します。

確定給付制度に係る負債及び資産の状況

連結財政状態計算書に含まれている退職給付に係る負債（資産）の純額は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
確定給付制度債務の現在価値	183,790	173,187
制度資産の公正価値	(99,738)	(97,948)
小計	84,052	75,239
資産上限額の影響	388	517
退職給付に係る負債（資産）の純額	84,440	75,756
連結財政状態計算書上の金額		
退職給付に係る負債	85,853	76,907
退職給付に係る資産	(1,413)	(1,151)

（注）退職給付に係る資産は、連結財政状態計算書におけるその他の非流動資産に含まれております。

確定給付制度債務の現在価値の増減

確定給付制度債務の現在価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
確定給付制度債務の期首残高	174,945	183,790
当期勤務費用	6,862	6,734
過去勤務費用	121	(337)
利息費用	2,216	1,964
再測定		
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,264	(2,644)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	5,066	(2,188)
その他	(876)	(1,068)
給付支払額	(6,417)	(6,195)
企業結合及び処分による影響	-	(26)
為替変動による影響	(2,389)	(3,039)
売却目的で保有する資産に直接関連する負債に含まれる金額	2,800	(3,890)
その他	198	86
確定給付制度債務の期末残高	183,790	173,187

制度資産の公正価値の増減

制度資産の公正価値の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
制度資産の公正価値の期首残高	98,408	99,738
利息収益	913	760
再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	415	(2,043)
事業主による拠出	4,096	3,791
給付支払額	(4,241)	(4,018)
為替変動による影響	207	(253)
その他	(60)	(28)
制度資産の公正価値の期末残高	99,738	97,947

資産上限額の影響の増減

資産上限額の影響の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
資産上限額の影響の期首残高	127	388
利息収益の制限 再測定	5	13
資産上限額の影響額の変動 (利息収益の制限に含まれる金額を除く)	261	124
為替変動による影響	(5)	(8)
資産上限額の影響の期末残高	388	517

確定給付費用の内訳

確定給付費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用		
当期勤務費用	6,862	6,734
過去勤務費用及び清算損(益)	121	(337)
純利息費用	1,308	1,217
その他	117	236
純損益に認識された確定給付費用の合計	8,408	7,850
退職給付に係る負債(資産)の純額の再測定		
制度資産に係る収益 (利息収益に含まれる金額を除く)	(415)	2,043
人口統計上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	1,264	(2,644)
財務上の仮定の変更により生じた数理計算上の差異	5,066	(2,188)
退職給付に係る資産の制限による調整	261	124
その他	(876)	(1,068)
その他の包括利益に認識された確定給付費用の合計	5,300	(3,733)
合計	13,708	4,117

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の純損益に認識された確定給付費用のうち、継続事業からの費用は、連結純損益計算書における売上原価及び、販売費及び一般管理費に計上されており、非継続事業からの費用は、非継続事業からの当期損失に計上されております。

制度資産の公正価値の内訳

確定給付制度の制度資産の項目ごとの公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	23,653	-	23,653
国内株式	4,451	-	4,451
外国株式	18,341	2,125	20,466
国内債券	32	994	1,026
外国債券	3,333	7,227	10,560
合同運用信託（注）1	21,118	-	21,118
生命保険一般勘定（注）2	-	2,608	2,608
オルタナティブ（注）3	-	15,856	15,856
合計	70,928	28,810	99,738

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

制度資産の項目	活発な市場における 公表市場価格があるもの	活発な市場における 公表市場価格がないもの	合計
現金及び現金同等物	29,052	-	29,052
国内株式	3,882	-	3,882
外国株式	15,901	1,695	17,596
国内債券	-	996	996
外国債券	3,763	6,444	10,207
合同運用信託（注）1	20,013	667	20,680
生命保険一般勘定（注）2	-	2,659	2,659
オルタナティブ（注）3	-	12,875	12,875
合計	72,611	25,336	97,947

（注）1．合同運用信託には、バランスファンド等が含まれております。

2．生命保険一般勘定は、生命保険会社により一定の予定利率と元本が保証されております。

3．オルタナティブには、ヘッジファンド等が含まれております。

数理計算上の仮定

確定給付制度債務の現在価値の評価にあたり使用された主要な数理計算上の仮定は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%

死亡率につきましては、企業年金で用いられる標準死亡率表に将来の死亡率の予想される変動を織込んだ見積りとしております。

数理計算上の仮定の感応度分析

他の数理計算上の仮定はすべて一定とした上で、前連結会計年度末及び当連結会計年度末で生じるそれぞれの重要な数理計算上の仮定の変化に応じて算定した確定給付制度債務の増減額は、次のとおりであります。なお、実際には他の数理計算上の仮定が相互に関連して変化するため、この感応度分析の結果が確定給付制度債務の変化を必ずしも正確に表すものとは限りません。

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
割引率が0.5%上昇	(13,369)	(11,532)
割引率が0.5%低下	14,953	12,934

(注) 確定給付制度債務の減少は()で表示しております。

将来キャッシュ・フローに与える影響

(i) 制度資産の積立方針、及び翌連結会計年度における制度資産への予想拠出額

当社グループの主たる制度主体である企業年金基金では、資産運用において将来にわたり年金及び一時金の給付を確実にを行うため許容されるリスクの範囲内で必要な収益を長期的に確保することを目的としております。そのための運用方針は、各資産のリスク・リターンの特徴を分析し、各資産間の相関を考慮した上で分散投資を図ることを基本としております。具体的には、株式や債券など各種資産を効率的に組み合わせた政策アセットミックスを策定し、それに沿って運用受託機関を選定し投資を実行しております。

また、これらの制度資産の運用方針の決定、運用受託機関の選任・評価などの検討に際しては、当該企業年金基金の理事や当社グループ子会社の役員が委員を務める資産運用委員会に諮ることとなっております。

なお、上記を含む具体的な運用方針については、当該企業年金基金が定める「年金資産運用に関する基本方針書」に沿っております。

当該企業年金基金における年金積立は、確定給付企業年金法の規定に従い、将来にわたり財政の均衡を保つことができるよう、5年ごとに連結会計年度末日を基準日として掛金の額の再計算を行うことが規約において規定されております。再計算では、掛金に係る基礎率(予定利率、予定死亡率、予定脱退率、予定昇給指数、予定新規加入年齢等)を見直し、掛金の妥当性を再検証しております。

翌連結会計年度においては、4,558百万円を掛金として制度資産へ拠出する予定であります。

() 確定給付制度債務に係る満期分析

前連結会計年度末及び当連結会計年度末における確定給付制度債務の加重平均デュレーションはそれぞれ16.0年及び14.8年であります。

(2) 確定拠出制度

確定拠出制度につきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書(継続事業)において、それぞれ6,923百万円及び6,387百万円を費用として認識しております。

(3) 従業員給付費用

前連結会計年度及び当連結会計年度における連結純損益計算書(継続事業)の売上原価及び、販売費及び一般管理費に含まれる従業員給付費用の合計額は、それぞれ321,179百万円及び330,329百万円であります。

26. その他の負債

その他の負債の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未払賞与	27,070	27,848
未払消費税等	10,111	9,778
有給休暇債務	16,616	17,255
その他	43,258	38,499
合計	97,055	93,380

流動負債	88,700	85,670
非流動負債	8,355	7,710

27. 資本

(1) 発行済株式総数

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
株式の種類	無額面普通株式	無額面普通株式
授權株式数	1,300,000	1,300,000
発行済株式数		
期首	313,054	313,319
期中増減	265	-
期末	313,319	313,319

(注) 前連結会計年度における発行済株式数の増加は、特定譲渡制限付株式の発行による増加であります。

(2) 資本金及び資本剰余金

資本剰余金は、資本取引から発生した金額のうち資本金に含まれない金額により構成されております。

日本の会社法では、株式の発行に対しての払込又は給付の2分の1以上を資本金に、残りを資本剰余金(資本準備金)に組み入れることが規定されております。

(3) 自己株式

(単位：千株)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
自己株式数		
期首	23,264	23,224
期中増減	(40)	(8)
期末	23,224	23,216

(4) 利益剰余金

利益剰余金は、利益準備金及び未処分の留保利益から構成されております。

日本の会社法では、利益剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されています。

前連結会計年度末及び当連結会計年度末において、当社の配当額は当該規制に遵守して決定しております。

28. 配当金

配当金の支払額の内訳は、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年5月21日 取締役会	普通株式	10,143	35	2018年3月31日	2018年6月6日
2018年10月31日 取締役会	普通株式	10,153	35	2018年9月30日	2018年11月30日
2019年5月28日 取締役会	普通株式	10,153	35	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年10月31日 取締役会	普通株式	10,154	35	2019年9月30日	2019年11月29日

なお、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるものは、次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月5日 取締役会	普通株式	10,154	35	2020年3月31日	2020年6月30日

(注) 配当金の総額は、配当決議金額から、持分法適用関連会社が保有する当社株式に係る配当金の持分相当額を控除した金額であります。

29. 売上収益

(1) 分解した売上収益とセグメント収益の関連は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等	
日本	419,126	511,732	112,887	176,376	55,178	1,275,299
アジア	113,667	19,388	2,871	-	-	135,926
欧州	123,320	56	-	-	-	123,376
北米	137,991	-	1	-	-	137,992
その他	18,594	1,245	-	-	-	19,839
合計	812,698	532,421	115,759	176,376	55,178	1,692,432

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					連結
	ウォーターテクノロジー事業	ハウジングテクノロジー事業	ビルディングテクノロジー事業	流通・小売り事業	住宅・サービス事業等	
日本	425,528	516,744	109,730	184,153	51,686	1,287,841
アジア	108,134	16,279	2,949	-	-	127,362
欧州	123,396	2	-	-	-	123,398
北米	135,684	-	1	-	-	135,685
その他	19,152	1,001	-	-	-	20,153
合計	811,894	534,026	112,680	184,153	51,686	1,694,439

- (注) 1. グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。
 2. 売上収益は顧客の所在地を基礎として、国又は地域に分類しております。
 3. 北米地域における業績管理単位を見直したことに伴い、北米に属する国の範囲を一部変更しております。
 4. アジア、欧州及び北米の区分に属する主な国又は地域は、次のとおりであります。
 ・アジア：中国、タイ、ベトナム
 ・欧州：ドイツ、イギリス、フランス
 ・北米：アメリカ、カナダ、メキシコ

(2) 契約残高

（単位：百万円）

	前連結会計年度期首 (2018年4月1日)	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
契約資産	18,657	59,019	20,280
契約負債	5,673	60,761	10,158

前連結会計年度の契約資産残高の重大な変動は、売却目的で保有する資産からの振替による増加49,941百万円、当連結会計年度の契約資産残高の重大な変動は、売却目的で保有する資産への振替による減少28,220百万円でありま

す。
前連結会計年度の契約負債残高の重大な変動は、売却目的で保有する資産に直接関連する負債からの振替による増加51,675百万円、当連結会計年度の契約負債残高の重大な変動は、売却目的で保有する負債への振替による減少37,715百万円であります。また前連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度の期首において契約負債残高に含まれていた額は5,198百万円であり、当連結会計年度に認識した収益のうち、当連結会計年度の期首において契約負債残高に含まれていた額は6,266百万円であります。なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益に重要な金額はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度（2019年3月31日）

連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は322,348百万円であり、当社グループは工事が完成するにつれてこの収益を認識しております。これは今後1ヶ月から54ヶ月にわたり発生すると見込まれます。ただし、当初予想期間が1年未満の取引については、実務上の便法を適用しているため、上記金額に含めておりません。また、顧客から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

当連結会計年度（2020年3月31日）

連結会計年度末における残存履行義務に配分した取引価格の総額は72,947百万円であり、当社グループは工事が完成するにつれてこの収益を認識しております。これは今後1ヶ月から54ヶ月にわたり発生すると見込まれます。ただし、当初予想期間が1年未満の取引については、実務上の便法を適用しているため、上記金額に含めておりません。また、顧客から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

30. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
販売運賃	50,919	51,477
委託手数料	58,026	59,723
広告宣伝費	46,205	42,369
従業員給与手当	160,715	169,491
減価償却費（注）1	28,230	58,395
賃借料（注）1	34,941	7,808
その他（注）2	120,064	117,606
合計	499,100	506,869

（注）1. 当連結会計年度における減価償却費の増加及び賃借料の減少の主な理由は、当連結会計年度の期首から国際財務報告基準第16号「リース」が適用開始になったことによるものであります。

2. 「キャリアオプション制度」に関する費用の計上について

当社グループでは、あらゆる世代の従業員のキャリア計画と育成を支援する人事制度の拡充を進めております。その一環として、当社の取締役会は、日本国内において一定の年齢及び勤続年数に達した正社員が、自身のライフプランまで含めたキャリアを総合的に考え、定年を待たずに当社グループ外へのキャリア転進を選択することができる「キャリアオプション制度」を導入することを決定いたしました。

「キャリアオプション制度」に関する費用である特別退職金及び再就職支援金について、当連結会計年度の連結純損益計算書の売上原価及び、販売費及び一般管理費に、それぞれ次の金額を計上しております。

売上原価	805百万円
販売費及び一般管理費	4,738百万円
計	5,543百万円

31. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸収入	6,298	5,753
有形固定資産処分益	150	670
投資不動産処分益	843	623
子会社売却益	-	1,422
その他	5,233	5,922
合計	12,524	14,390

(2) その他の費用

その他の費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸原価	4,226	4,538
有形固定資産処分損	2,390	2,495
減損損失	5,367	17,319
その他(注)	6,015	9,493
合計	17,998	33,845

(注) 当連結会計年度のその他の金額には、従業員に対する一時金支給のための費用3,461百万円が含まれております。なお、当該費用の内容については、注記「6. 事業セグメント (3) 報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報」に記載のとおりです。

32. 金融収益及び金融費用

(1) 金融収益

金融収益の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	1,161	1,436
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,459	1,534
デリバティブ評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,803	2,333
その他	-	27
合計	7,423	5,330

(2) 金融費用

金融費用の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融資産(注)	4,699	6,003
為替差損(注)	3,712	2,949
その他	683	11
合計	9,094	8,963

(注) 当社は一部の借入金に係る金利通貨スワップ契約について、ヘッジ会計を適用しております。この評価差額について、資本から純損益に振り替えられた金額は、為替差損益及び支払利息に含めております。

33. その他の包括利益

その他の包括利益に含まれている、各包括利益項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動(注)1		
当期発生額	(8,671)	(9,081)
税効果調整前	(8,671)	(9,081)
税効果額	2,422	2,915
その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動	(6,249)	(6,166)
確定給付制度の再測定(注)2		
当期発生額	(5,300)	3,733
税効果調整前	(5,300)	3,733
税効果額	1,736	(1,581)
確定給付制度の再測定	(3,564)	2,152
在外営業活動体の換算差額(注)3		
当期発生額	(2,770)	(15,994)
組替調整額	-	368
税効果調整前	(2,770)	(15,626)
税効果額	2,151	(1,756)
在外営業活動体の換算差額	(619)	(17,382)
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分(注)4		
当期発生額	(3,835)	(5,364)
組替調整額(注)5	2,671	1,579
資産の取得原価調整額	(962)	(84)
税効果調整前	(2,126)	(3,869)
税効果額	710	836
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分	(1,416)	(3,033)
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		
当期発生額	(52)	(11)
組替調整額	-	-
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	(52)	(11)
その他の包括利益	(11,900)	(24,440)

(注)1. その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動は、決算期末日におけるその他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の変動額であります。

2. 確定給付制度の再測定は、期首における数理計算上の仮定と実際の結果との差額、数理計算上の仮定の変更による影響額、純利息費用を除く制度資産に係る収益額及び純利息費用を除く資産上限額の影響の変動額であります。

3. 在外営業活動体の換算差額は、連結財務諸表に含まれる在外営業活動体の財務諸表を表示通貨に換算する際に生じた換算差額であります。

4. キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分は、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブに係る公正価値の変動のうち有効と認められる部分であります。

5. 資本から純損益に振り替えられた、ヘッジ手段の公正価値の変動から生じた損失（利得）の累計額は、次の項目に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
金融収益	-	-
金融費用	2,671	1,579
合計	2,671	1,579

34. 1株当たり利益（親会社の所有者に帰属）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益	25,369 百万円	30,774 百万円
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期損失	(77,562) 百万円	(18,256) 百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益（損失）	(52,193) 百万円	12,518 百万円
希薄化に伴う継続事業に係る当期利益調整額	- 百万円	234 百万円
希薄化に伴う非継続事業に係る当期利益調整額	- 百万円	- 百万円
希薄化後当期利益（損失）	(52,193) 百万円	12,752 百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	290,001,389 株	290,101,544 株
希薄化に伴う普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加	- 株	- 株
転換社債型新株予約権付社債による増加	- 株	31,515,607 株
希薄化後の普通株式の加重平均株式数	290,001,389 株	321,617,151 株
基本的1株当たり当期利益（損失）		
継続事業	87.48 円	106.08 円
非継続事業	(267.46) 円	(62.93) 円
合計	(179.98) 円	43.15 円
希薄化後1株当たり当期利益（損失）（注）		
継続事業	87.48 円	96.41 円
非継続事業	(267.46) 円	(56.76) 円
合計	(179.98) 円	39.65 円
希薄化効果を有しないために希薄化後1株当たり当期利益（損失）の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回新株予約権 323千株 第5回新株予約権 2,375千株 第7回新株予約権 2,796千株 第8回新株予約権 41千株 第9回新株予約権 300千株 2020年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 15,492千株 2022年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債 15,819千株 (株式の種類は普通株式)	第5回新株予約権 1,988千株 第7回新株予約権 2,389千株 第8回新株予約権 41千株 第9回新株予約権 300千株 (株式の種類は普通株式)

（注）前連結会計年度における希薄化後1株当たり当期損失については、ストック・オプションの行使及び転換社債型新株予約権付社債の転換が1株当たり当期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有していません。

35. キャッシュ・フロー情報

(1) 財務活動から生じた負債の変動

財務活動から生じた負債の変動は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	2018年 4月1日 残高	キャッ シュ・フ ローを伴 う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2019年 3月31日 残高
			支配の 獲得又は 喪失に 伴う変動	為替変動 による 換算差額	公正価値 の変動	新規 リース 契約等	その他 (注) 5	
短期借入金 (注) 1	144,262	42,998	-	(787)	-	-	16,999	203,472
長期借入金 (注) 2	291,609	13,178	-	(2,410)	-	-	(486)	301,891
社債 (注) 3	94,837	(30,000)	-	-	-	-	72	64,909
転換社債型 新株予約権 付社債 (注) 3	118,904	-	-	-	-	-	349	119,253
リース債務	38,298	(3,605)	-	32	-	2,900	(1,192)	36,433
デリバティブ (注) 4	(5,138)	1,355	-	-	1,251	-	244	(2,288)
合計	682,772	23,926	-	(3,165)	1,251	2,900	15,986	723,670

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

	2019年 4月1日 残高 (注) 6	キャッ シュ・フ ローを伴 う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動					2020年 3月31日 残高
			支配の 獲得又は 喪失に 伴う変動	為替変動 による 換算差額	公正価値 の変動	新規 リース 契約等	その他 (注) 7	
短期借入金 (注) 1	203,472	(62,634)	2,191	(514)	-	-	(332)	142,183
長期借入金 (注) 2	301,891	61,414	-	(2,833)	-	-	(1,102)	359,370
社債 (注) 3	64,909	(30,000)	-	-	-	-	38	34,947
転換社債型 新株予約権 付社債 (注) 3	119,253	(60,000)	-	-	-	-	337	59,590
リース負債	202,775	(40,954)	-	(259)	-	79,813	(4,914)	236,461
デリバティブ (注) 4	(2,288)	633	-	-	941	-	96	(618)
合計	890,012	(131,541)	2,191	(3,606)	941	79,813	(5,877)	831,933

(注) 1. コマーシャル・ペーパーの金額を含んでおります。

2. 1年内返済予定の金額を含んでおります。

3. 1年内償還予定の金額を含んでおります。

4. 借入金をヘッジするために保有しているものであります。

5. 主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類することを中止したことによる増加額であります。

6. 国際財務報告基準第16号「リース」適用に伴う調整後の金額であります。

7. 主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産及び負債を、売却目的で保有する資産及び直接関連する負債へ分類したことによる減少額であります。

(2) 重要な非資金取引

重要な非資金取引（現金及び現金同等物の使用を必要としない投資及び財務取引）は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
ファイナンス・リースにより取得した有形固定資産	3,049	-
リースにより取得した使用権資産	-	67,688

(3) 子会社の売却による収入

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社LIXIL鈴木シャッター及び同社子会社の支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	8,979
非流動資産	3,177
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	3,996
非流動負債	971

受取対価	8,221
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(810)
子会社の売却による収入	7,411

株式の売却により連結子会社でなくなった株式会社シニアライフカンパニーの支配喪失時の資産及び負債の主な内訳並びに受取対価等は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

支配喪失時の資産の内訳	
流動資産	499
非流動資産	7,739
支配喪失時の負債の内訳	
流動負債	849
非流動負債	1,409

受取対価	7,000
支配喪失時の資産のうち現金及び現金同等物	(123)
子会社の売却による収入	6,877

36. 株式に基づく報酬

当社及び一部の連結子会社は、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、持分決済型の株式報酬制度及び現金決済型の株式報酬制度を採用しております。

(1) 持分決済型の株式報酬制度

ストック・オプション制度

当社は、当社グループの取締役、執行役及び従業員に対して、当社株式を購入する権利としてストック・オプションを付与しております。

当該オプションは、当社の取締役会決議又は執行役会決議で承認された対象者に対して付与されております。行使期間は割当契約に定められた期間であり、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。また、付与日以降、対象者が当社グループを退職する場合には、退職後の一定期間の権利行使が妨げられないとき（会社都合による退職など）を除き、当該オプションは失効いたします。

当社のストック・オプション制度の詳細は、次のとおりであります。

	第4回	第5回	第7回	第8回	第9回
付与日	2012年 5月9日	2013年 5月9日	2014年 5月23日	2014年 12月12日	2016年 10月7日
付与数(株)	4,900,000	4,730,000	3,662,000	42,000	300,000
行使期限	2019年 5月9日	2020年 5月9日	2021年 5月23日	2021年 12月12日	2023年 10月7日
行使価格(円)	1,682	2,365	2,819	2,527	2,253
付与日の公正価値(円)	309	512	395	468	433

ストック・オプションの行使可能株式総数及び平均行使価格は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	6,519,300	2,547	5,834,200	2,540
期中失効	(638,400)	2,651	(784,100)	2,601
満期消滅	-	-	(312,800)	1,682
期中行使	(46,700)	2,011	(20,500)	2,015
期末未行使残高	5,834,200	2,540	4,716,800	2,589
期末行使可能残高	5,834,200	2,540	4,716,800	2,589

前連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は1,682円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は1.7年であります。また、前連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、2,259円であります。

当連結会計年度末における未行使のストック・オプションの行使価格は2,253円から2,819円であり、加重平均残存契約年数は0.9年であります。また、当連結会計年度中に行使されたストック・オプションの行使日における株価の加重平均は、1,695円であります。

譲渡制限付株式報酬制度

当社は、前連結会計年度において、譲渡制限付株式報酬制度を採用いたしました。

当該制度は、当社の取締役及び執行役並びに当社の連結子会社である株式会社LIXILの取締役に対して支給される金銭報酬債権を現物出資財産として給付させることにより、当社の普通株式を発行し、これを保有させるものであります。

当社は、割当対象者との間で譲渡制限付株式割当契約を締結し、割当対象者は、当該割当契約によって交付された株式を当該割当契約に定める一定の期間（以下、譲渡制限期間）中は、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができないものであります（以下、譲渡制限）。譲渡制限は、割当対象者が一定期間継続して、当社の取締役及び執行役並びに当社の完全子会社の取締役のいずれかの地位にあったことを条件として、譲渡制限期間が満了した時点で割当対象者が保有する株式の全部について解除されます。他方で、譲渡制限期間が満了した時点において、譲渡制限が解除されていない株式については、当社が無償で取得することとなります。

前連結会計年度に割り当てた譲渡制限付株式の内容は、次のとおりです。

譲渡制限付株式の割当数（注）1	264,904株
譲渡制限期間（注）2	譲渡制限付株式の割当数のうち、 132,452株は割当日から2021年7月16日まで、 132,452株は割当日から2048年7月16日まで
割当日における公正価値	1株につき2,237円
公正価値測定の算定方法	取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値を基礎として算定

（注）1．割当対象者が保有する株式のうち、譲渡制限が解除されていない株式数は、当連結会計年度末時点において、198,526株であります。また、当該譲渡制限が解除されていない株式を保有する人数は、当連結会計年度末時点において、10名であります。

2．割当対象者が、当社の取締役及び執行役並びに当社の完全子会社の取締役のいずれの地位からも任期満了もしくは定年その他当社の取締役会が正当と認める理由により退任もしくは退職した場合、又は死亡により退任もしくは退職した場合は、当該退任もしくは退職の直後の時点で譲渡制限が解除されます。

(2) 現金決済型の株式報酬制度

当社及び一部の連結子会社は、報酬の付与において、権利確定時の当社株式の株価を基礎とした金額を現金で決済するファントム・ストック制度を導入しております。

当該制度は、当社グループの一部の役員及び従業員を対象としております。権利確定条件は、付与日以降、原則として3年間（当社の非業務執行取締役については1年間）勤続していることとなっております。なお、当該制度は、当社株式の株価を基礎として報酬額が決定され、支払いがなされるものであるため、行使価格はありません。

当該制度に関する負債の帳簿価額は、前連結会計年度末現在において309百万円、当連結会計年度末現在において653百万円であります。

(3) 株式報酬費用

連結純損益計算書に計上した株式報酬費用の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
持分決済型（ストック・オプション制度）	34	-
持分決済型（譲渡制限付株式報酬制度）	295	233
現金決済型	311	320
合計	640	553

37. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは負債と資本の構成を最適化し、企業価値の最大化を図っていくことを資本管理の基本方針としております。自己資本（親会社の所有者に帰属する持分）の管理にあたっては、次の指標を使用し、内外環境の変化を注視しながら適宜モニタリングしております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
親会社所有者帰属持分比率(%)	25.9	24.0

(注) 親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分 / 総資産

(2) 市場リスク管理

当社グループの活動は、主に経済環境・金融市場環境の変動リスクに晒されております。経済環境・金融市場環境の変動リスクとして、具体的には、為替変動リスク、金利変動リスク、資本性金融商品の価格変動リスク、及び商品の価格変動リスクがあります。

為替変動リスク

() 為替変動リスク管理

為替変動リスクは、当社グループ各社が機能通貨以外の通貨により取引を行うことから生じます。また、外貨建で取引されている製品の価格及び売上収益等にも影響を与える可能性があります。

当社グループは、これら外貨建取引から生じる為替変動リスクを管理することを目的として、為替予約及び金利通貨スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

当社グループの主な為替リスクに対するエクスポージャー（純額）は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
米ドル	7,107	6,309
ユーロ	(4,761)	(1,059)
人民元	410	407

(注) 負債は、() で表示しております。

() 為替感応度分析

各連結会計年度末において保有する外貨建金融商品について、米ドル、ユーロ、人民元が機能通貨に対して1%増価した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した通貨以外の通貨は変動しないものと仮定しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前利益		
米ドル	71	63
ユーロ	(48)	(11)
人民元	4	4

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

金利変動リスク

() 金利変動リスク管理

当社グループ内の企業は固定金利と変動金利で資金を借入しているため、変動金利によるものは金利変動リスクに晒されております。当社グループは、固定金利と変動金利の借入金の適切な組み合わせを維持すること、並びに金利スワップ及び金利通貨スワップを利用することによりリスクの軽減を図っております。

() 金利感応度分析

各連結会計年度末において、金利が1%上昇した場合の税引前利益に与える影響額は、次のとおりであります。計算にあたり使用した変動要因以外の要因(為替レートなど)は一定であると仮定しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
税引前利益	(2,176)	(2,136)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

資本性金融商品の価格変動リスク

() 資本性金融商品の価格変動リスク管理

資本性金融商品の価格変動リスクは、主として当社グループが業務上の関係を有する企業の資本性金融資産(株式)を保有していることにより生じます。

当社グループは、この価格変動リスクを管理するために、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要により保有の見直しを図っております。

() 資本性金融商品の価格変動リスクの感応度分析

各連結会計年度末において、活発な市場のある資本性金融資産(株式)の公正価値が一律10%下落した場合のその他の包括利益(税効果考慮前)に与える影響額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他の包括利益(税効果考慮前)	(4,568)	(3,666)

(注) マイナスの影響額は、() で表示しております。

商品の価格変動リスク

商品の価格変動リスクの管理

当社グループは、原材料(主にアルミ地金及び銅)の価格変動を管理することを目的として、商品スワップの利用によりリスクの軽減を図っております。

(3) デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスク、金利リスク及び商品価格の変動リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップ及び商品スワップのデリバティブを利用しております。

当社グループでは、連結財政状態計算書に計上された資産又は負債に付随する受払い及び予定取引に関連するキャッシュ・フローの変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジとして、当該デリバティブを指定しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジにおいてはヘッジ手段に係る利得又は損失のうち有効なヘッジと判定される部分は、その他の包括利益に認識しております。

キャッシュ・フロー・ヘッジのキャッシュ・フローが発生すると見込まれる期間は1年から4年であり、純損益に影響を与えると見込まれる期間はほぼ同じであると予測されます。

デリバティブの詳細は、次のとおりであります。

連結財政状態計算書におけるヘッジの影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されているヘッジ手段の主な内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	帳簿価額(注)		平均レート ・平均価格
			資産 (百万円)	負債 (百万円)	
為替リスク					
為替予約取引					
ユーロ売り米ドル買い	49,313	-	245	1,469	0.86 米ドル/ユーロ
米ドル売りユーロ買い	36,439	1,385	161	398	1.15 ユーロ/米ドル
円売り米ドル買い	19,885	-	136	31	108.74 米ドル/円
円売り人民元買い	9,359	-	164	1	16.06 人民元/円
ユーロ売りシンガポ ールドル買い	8,802	-	-	197	0.64 シンガポールドル/ユーロ
米ドル売りメキシコペ ソ買い	6,693	-	194	26	0.05 メキシコペソ/米ドル
金利リスク					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	29,306	12,333	-	143	0.60 %
金利通貨リスク					
変動受取・固定支払					
ユーロ受取・円支払	28,221	16,932	1,804	-	0.02 % 117.29 ユーロ/円
米ドル受取・円支払	3,315	2,652	485	-	0.50 % 98.00 米ドル/円
商品価格リスク					
アルミ地金先物買契約	14,908	-	70	140	213,982 円/トン
銅先物買契約	2,308	-	76	41	706,719 円/トン
亜鉛先物買契約	1,106	-	124	8	290,162 円/トン

当連結会計年度(2020年3月31日)

	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	帳簿価額(注)		平均レート ・平均価格
			資産 (百万円)	負債 (百万円)	
為替リスク					
為替予約取引					
米ドル売り加ドル買い	33,921	-	227	1	1.32 米ドル/加ドル
円売り米ドル買い	15,138	-	175	32	106.61 米ドル/円
円売りパーツ買い	10,177	-	3	527	3.47 パーツ/円
円売り中国元買い	8,820	-	61	157	15.23 人民元/円
米ドル売りメキシコペ ソ買い	7,773	-	12	1,159	0.05 メキシコペソ/米ドル
米ドル売りユーロ買い	4,285	676	14	167	1.15 ユーロ/米ドル
金利リスク					
金利スワップ取引					
変動受取・固定支払	78,480	70,000	-	1,006	0.46 %
金利通貨リスク					
変動受取・固定支払					
ユーロ受取・円支払	16,932	5,644	328	32	0.02 % 117.28 ユーロ/円
米ドル受取・円支払	2,652	-	323	-	0.50 % 97.50 米ドル/円
商品価格リスク					
アルミ地金先物買契約	6,643	-	-	942	194,328 円/トン
銅先物買契約	2,541	-	-	435	646,636 円/トン
亜鉛先物買契約	1,050	-	-	191	254,535 円/トン

(注) デリバティブの帳簿価額は、連結財政状態計算書の「その他の金融資産」又は「その他の金融負債」に計上された金額であり、満期までの期間が1年超の金額は非流動資産又は非流動負債に分類しております。

連結純損益計算書及びその他の包括利益におけるヘッジの影響

キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定されたデリバティブに係る損益は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分			
	為替リスク	金利リスク	商品価格リスク	合計
その他の包括利益				
当期発生額（注）1	(3,731)	(179)	75	(3,835)
当期利益への組替修正額 （注）2	2,606	65	-	2,671
非金融資産等への振替	(1,124)	-	162	(962)
税効果額	747	34	(71)	710
合計	(1,502)	(80)	166	(1,416)

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分			
	為替リスク	金利リスク	商品価格リスク	合計
その他の包括利益				
当期発生額（注）1	(3,464)	(955)	(687)	(5,106)
当期利益への組替修正額 （注）2	1,575	4	-	1,579
非金融資産等への振替	96	-	(438)	(342)
税効果額	163	337	336	836
合計	(1,630)	(614)	(789)	(3,033)

（注）1．ヘッジの非有効部分を認識する基礎として用いたヘッジ対象の価値の変動は、ヘッジ手段の公正価値の変動に近似しております。

2．ヘッジ対象が純損益に影響を与えたことにより振り替えられた金額であり、連結純損益計算書において「金融収益」又は「金融費用」として認識しております。なお、ヘッジ非有効部分の金額に重要性はありません。

(4) 信用リスク管理

当社グループの営業活動から生じる債権は、取引先の信用リスクに晒されております。

信用リスクに関して、当社グループは、与信限度額の設定、継続した与信調査及び取引先のモニタリングを行っております。また、信用リスクの集中、契約相手先の債務不履行等の潜在的リスクを最小限に抑える必要があるため、モニタリングの結果によって、信用供与の程度を調整しております。さらに、取引先の信用状態に応じて、担保・保証などの保全処置も講じております。なお、当社グループの顧客基盤は広範囲にわたっており相互に関連していないため、過度に集中したリスクのエクスポージャーを有しておりません。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを最小限にするため、信用度の高い金融機関に限定して取引を行っております。

各連結会計年度の末日現在における、保有する担保の評価額を考慮に入れない場合の信用リスクの最大エクスポージャーは、信用リスクに晒される金融資産の帳簿価額及び注記「40. 偶発債務」に記載の金額により表されております。

予想信用損失から生じた金額に関する定量的・定性的情報

() 貸倒引当金の増減

営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産に係る貸倒引当金の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	12か月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	4	1,597	40,591	42,192
信用減損金融資産への振替	-	(0)	0	-
期中新規発生又は回収	8	193	7,291	7,492
目的使用による減少	-	(242)	(1,990)	(2,232)
直接償却による減少	-	(37)	(35,056)	(35,093)
その他(注)1	0	(7)	2,451	2,444
2019年3月31日残高	12	1,504	13,287	14,803
信用減損金融資産への振替	-	(7)	7	-
期中新規発生又は回収	(0)	557	2,775	3,332
目的使用による減少	-	(221)	(1,357)	(1,578)
直接償却による減少	-	(76)	(0)	(76)
その他(注)2	(1)	(226)	(9,944)	(10,171)
2020年3月31日残高	11	1,531	4,768	6,310

(注)1. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

2. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類したことによる影響額や為替換算差額であります。

() 総額での帳簿価額

貸倒引当金控除前の営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産の帳簿価額の合計額の増減は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	12か月の 予想信用損失	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	信用減損金融資産	
2018年4月1日残高	46,158	336,774	54,968	437,900
信用減損金融資産への振替	(12)	(8,949)	8,961	-
期中新規発生又は回収	3,680	9,994	(7,903)	5,771
目的使用による減少	-	(316)	(1,999)	(2,315)
直接償却による減少(注)1	-	(37)	(35,056)	(35,093)
その他(注)2	2,241	106,040	5,971	114,252
2019年3月31日残高	52,067	443,506	24,942	520,515
信用減損金融資産への振替	-	(1,197)	1,197	-
期中新規発生又は回収	6,283	(78,033)	(889)	(72,639)
目的使用による減少	-	(437)	(1,357)	(1,794)
直接償却による減少	-	(76)	(0)	(76)
その他(注)3	3,592	(45,487)	(13,163)	(55,058)
2020年3月31日残高	61,942	318,276	10,730	390,948

(注)1. 主に国際財務報告基準第9号「金融商品」の適用による影響額であります。そのうち、当連結会計年度において、直接償却して依然として強制履行活動の対象としている金融商品の未回収残高は27,819百万円であります。当該金額は主として2016年3月31日に終了する連結会計年度において計上した債務保証関連損失に関する求償債権であります。

2. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類することを中止したことによる影響額や為替換算差額であります。

3. その他は、主として、Permasteelisa S.p.A.及び同社子会社に関連する資産を、売却目的で保有する資産へ分類したことによる影響額や国際財務報告基準第16号「リース」適用に伴う影響額、為替換算差額であります。

信用リスク・エクスポージャー

営業債権及びその他の債権、契約資産、及びその他の金融資産に係る当社グループの信用リスク・エクスポージャーは、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で算定している金融資産	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	
延滞なし	49,039	418,580	6,633	474,252
30日以内	1,639	9,328	299	11,266
30日超90日以内	836	7,125	1,323	9,284
90日超	553	8,473	16,687	25,713
合計	52,067	443,506	24,942	520,515

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

延滞日数	貸倒引当金を12か月の予想信用損失に等しい金額で算定している金融資産	全期間の予想信用損失		合計
		常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	信用減損金融資産	
延滞なし	59,132	297,343	773	357,248
30日以内	1,440	10,648	93	12,181
30日超90日以内	987	5,184	70	6,241
90日超	383	5,101	9,794	15,278
合計	61,942	318,276	10,730	390,948

(5) 流動性リスク管理

当社グループは、社債及び借入金等により資金を調達しており、それらの負債は、資金調達環境の悪化などにより支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクに晒されております。そのため、適時資金繰り計画を作成・更新するとともに十分な手元流動性及び金融機関からの借入枠を維持することなどによりリスクの軽減を図っております。

デリバティブ以外の金融負債（保証債務を除く）及びデリバティブの期日別残高は次のとおりであり、契約上のキャッシュ・フローは利息支払額を含んだ割引前のキャッシュ・フローを記載しております。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	392,357	392,357	-	-	-	-	-
社債及び借入金	739,859	370,541	106,073	118,703	46,206	63,512	34,824
その他の金融負債	10,982	3,806	1,206	477	316	290	4,887
合計	1,143,198	766,704	107,279	119,180	46,522	63,802	39,711

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(5,913)	(2,395)	(3,518)
デリバティブ負債	3,554	3,441	113
合計	(2,359)	1,046	(3,405)

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
デリバティブ以外の金融負債							
営業債務及びその他の債務	336,492	336,492	-	-	-	-	-
社債及び借入金	604,179	234,771	116,062	47,326	90,829	39,543	75,648
リース負債（注）3	256,986	36,514	23,259	17,953	15,706	14,106	149,448
その他の金融負債	11,994	3,879	960	250	159	473	6,273
合計	1,209,651	611,656	140,281	65,529	106,694	54,122	231,369

	契約上の キャッシュ ・フロー	1年以内	1年超
デリバティブ			
デリバティブ資産	(5,849)	(5,553)	(296)
デリバティブ負債	4,747	3,767	980
合計	(1,102)	(1,786)	684

（注）1．デリバティブ資産の契約上のキャッシュ・フローについては、（ ）で表示しております。

2．当社グループは一部の借入金について、一定の純資産水準の維持等を要求する財務制限条項が付されております。ただし、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において抵触するような事象はありません。当該条項につきましては、要求される水準を維持するようにモニタリングしております。

3．リース負債は、主として株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ）が保有するものであります。当社は、当社が保有するLIXILビバのすべての株式を、LIXILビバへ譲渡することを予定しております。概要につきましては、注記「43．後発事象」に記載のとおりであります。

当社グループにおいて、資金の流動性・安定性の確保のために、金融機関等からの借入に加え、コマーシャル・ペーパー発行枠の確保、コミットメントラインの確保、受取手形・債権の流動化への取組みなど調達手段の多様化を図っております。

(6) 金融資産と金融負債の相殺

金融資産及び金融負債について、連結財政状態計算書上での相殺額、及び強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約の対象であるが金融資産と金融負債の相殺の要件の一部又は全部を満たさないため相殺していない金額は、次のとおりであります。

強制可能なマスターネットティング契約又は類似の契約に関する相殺の権利は、倒産その他の事由により取引先が債務を履行できなくなるなどの特定の状況が発生した場合にのみ強制力が生じるものであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	180,959	7,882	173,077	27,863	145,214
その他の金融資産	7,554	-	7,554	332	7,222
合計	188,513	7,882	180,631	28,195	152,436

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	138,158	7,882	130,276	11,375	118,901
その他の金融負債	20,484	-	20,484	16,820	3,664
合計	158,642	7,882	150,760	28,195	122,565

当連結会計年度（2020年3月31日）

金融資産

（単位：百万円）

	金融資産の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融負債の総額	連結財政状態計算書に表示した金融資産の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債権及びその他の債権	166,565	7,494	159,071	27,751	131,320
その他の金融資産	6,229	-	6,229	1,136	5,093
合計	172,794	7,494	165,300	28,887	136,413

金融負債

（単位：百万円）

	金融負債の総額	連結財政状態計算書で相殺した金融資産の総額	連結財政状態計算書に表示した金融負債の純額	連結財政状態計算書で相殺していない金融商品	純額
営業債務及びその他の債務	124,073	7,494	116,579	10,636	105,943
その他の金融負債	22,507	-	22,507	18,251	4,256
合計	146,580	7,494	139,086	28,887	110,199

(7) 金融資産の譲渡

当社の連結子会社であるLIXILグループファイナンス株式会社では、当社の子会社が取引先から受領した手形債権を金融機関に譲渡することにより資金調達を行っております。当該契約上、同社は、譲渡した手形債権に債務不履行が生じた場合、契約上定められている買戻し限度額を上限として、当該手形を額面金額にて買い戻す義務を負っています。このような譲渡手形債権は認識の中止の要件を満たさないことから、認識の中止を行っておりません。

また、譲渡資産及び譲渡資産に関連する負債は、それぞれ連結財政状態計算書における「営業債権及びその他の債権」及び「社債及び借入金」に計上しております。

当該負債は、譲渡資産に対して支払が行われた場合に決済されることとなりますが、その間、当社グループが当該譲渡資産を利用することはできません。

認識の中止の要件を満たさない方法で譲渡された譲渡資産及び関連する負債に関する帳簿価額は、次のとおりであります。なお、これらの帳簿価額は概ね公正価値であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
譲渡資産の帳簿価額	66,690	47,719
関連する負債の帳簿価額	66,690	47,719

(8) 公正価値

公正価値の測定方法

資本性金融商品	市場性のある株式は、活発な市場における同一資産の市場価格で公正価値を算定しており、観察可能であるためレベル1に分類しております。非上場株式は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により算定しております。算定に使用する相場価格や割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
その他の金融資産、社債及び借入金、その他の金融負債	取引先又は当社グループの信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しております。観察可能な市場データを利用して公正価値を算定しているため、レベル2に分類しております。重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。
デリバティブ	取引金融機関及び評価機関から提示された割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を使用して算定された価額等に基づいております。算定に使用する外国為替レートや割引率等のインプットのうち、すべての重要なインプットが観察可能である場合はレベル2に分類し、重要な観察可能でないインプットを含む場合にはレベル3に分類しております。

公正価値ヒエラルキー

公正価値のヒエラルキーは、次のように区分しております。なお、レベル間の振替は、連結会計年度末日に発生したものとして認識しております。

レベル1	企業が測定日現在でアクセスできる同一の資産又は負債に関する活発な市場における(無調整の)相場価格により測定された公正価値
レベル2	資産又は負債について直接又は間接に観察可能なインプットのうち、レベル1に含まれる相場価格以外により算出された公正価値
レベル3	資産又は負債についての観察可能でないインプットにより算出された公正価値

金融商品の帳簿価額及び公正価値

連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されないが、公正価値の開示が要求される金融商品の帳簿価額と公正価値は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	45,040	-	41,687	5,120	46,807
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金（注）2	725,958	-	728,603	-	728,603
その他の金融負債	33,016	-	33,346	-	33,346

当連結会計年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産					
償却原価で測定する金融資産					
その他の金融資産	57,304	-	53,283	5,219	58,502
負債					
償却原価で測定する金融負債					
社債及び借入金（注）3	596,091	-	596,995	-	596,995
その他の金融負債	34,825	-	35,133	-	35,133

（注）1．連結財政状態計算書に認識される金融商品の帳簿価額が公正価値と極めて近似しているものは含めておりません。

2．前連結会計年度の「社債及び借入金」の金額は、国際会計基準第17号「リース」に基づき計上している「リース債務」を含む金額であります。

3．当連結会計年度の「社債及び借入金」の金額は、国際財務報告基準第16号「リース」に基づき計上している「リース負債」を含まない金額であります。

連結財政状態計算書において認識された公正価値の算定
連結財政状態計算書において、経常的に公正価値で測定されている資産及び負債の公正価値の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	45,680	-	6,212	51,892
デリバティブ資産	-	4,373	-	4,373
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	1,540	-	1,540
合計	45,680	5,913	6,212	57,805
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	3,544	-	3,544
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	10	-	10
合計	-	3,554	-	3,554

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
資本性金融商品	36,656	-	5,665	42,321
デリバティブ資産	-	1,346	-	1,346
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	-	4,503	-	4,503
合計	36,656	5,849	5,665	48,170
負債				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	4,709	-	4,709
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	-	38	-	38
合計	-	4,747	-	4,747

(注)1. 資本性金融商品及びデリバティブ資産は、連結財政状態計算書におけるその他の金融資産に計上しております。

2. デリバティブ負債は、連結財政状態計算書におけるその他の金融負債に計上しております。

レベル3に分類された金融商品の増減は、次のとおりであります。

なお、資本性金融商品のうちレベル3に区分される非上場株式については、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法により、公正価値を測定しております。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	6,098	6,212
利得及び損失		
その他の包括利益	(60)	(448)
購入	258	-
売却	(845)	(73)
売却目的で保有する資産への振替	-	(26)
売却目的で保有する資産からの振替	837	-
その他	(76)	-
期末残高	6,212	5,665

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する資本性金融商品の公正価値の純変動」に含まれております。

(9) その他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定した資本性金融商品に対する投資

当社グループでは、営業活動の円滑化又は事業活動に必要な外部提携の必要性が認められる場合に保有する資本性金融商品に対する投資について、その保有目的に鑑み、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定しております。

主な銘柄ごとの公正価値

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に指定した資本性金融商品に対する投資の主な銘柄ごとの公正価値は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
大和ハウス工業(株)	13,521	10,288
(株)エディオン	8,656	8,002
福井コンピュータホールディングス(株)	4,747	5,000
大東建託(株)	5,632	3,674
住友不動産(株)	1,834	1,054
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,551	1,049
その他	15,951	13,254
合計	51,892	42,321

受取配当金

受取配当金のうち、連結会計年度末日で保有している投資に関するものと期中に認識の中止を行った投資に関するものの内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結会計年度末で保有している投資に関するもの	1,497	1,529
期中に認識の中止を行った投資に関するもの	1	5
合計	1,498	1,534

期中に認識を中止したその他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品

当社グループでは、保有目的が適切か、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、売却による将来的リスクはあるか等について、定量的・定性的な観点から総合的に判断した上で、不要の場合は速やかに売却処理を行うこととし、政策保有株式の縮減に努めております。

認識中止時の公正価値、及びその他の包括利益として認識されていた累積利得又は損失の金額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
公正価値	595	746
累積利得(損失)	(511)	134

利益剰余金への振替額

当社グループは、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品の公正価値の変動による累積利得又は損失を、投資を処分した時点で利益剰余金に振り替えることとしております。その他の包括利益の累積利得又は損失の金額を利益剰余金へ振り替えたことに伴う利益剰余金の増減額は、連結持分変動計算書において、「その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替」として表示しております。

38. 関連当事者

(1) 関連当事者間取引及び債権債務の残高

当社グループは、次の関連当事者との取引を行っております。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	潮田 洋一郎	当社取締役及び執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	48	-
			当社子会社の製品の販売 (注) 3	79	-
役員及びその近親者	瀬戸 欣哉	当社取締役及び執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	300	-
役員及びその近親者	金森 良純	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	16	-
役員及びその近親者	菊地 義信	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	16	-
役員及びその近親者	白井 春雄	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	16	-
役員及びその近親者	川本 隆一	当社取締役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	16	-
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	35	-
			新株予約権の行使(注) 2	35	-
役員及びその近親者	大坪 一彦	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	30	-
役員及びその近親者	ファ ジン ソン モンテサーノ	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	14	-
役員及びその近親者	松村 はるみ	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	12	-
			新株予約権の行使(注) 2	24	-
役員及びその近親者	二瓶 亮	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	12	-
			新株予約権の行使(注) 2	12	-
役員及びその近親者	金澤 祐悟	当社執行役	譲渡制限付株式の割当 (注) 1	12	-

(注) 1 . 2018年6月25日の当社取締役会決議により新たに採用した譲渡制限付株式報酬制度に基づき、2018年7月17日に割り当てられた譲渡制限付株式であります。なお、取引金額は、取締役会決議日の直前営業日(2018年6月22日)の株価2,237円に割当株式数を乗じた金額を記載しております。

2 . 新株予約権の行使は、第4回新株予約権及び第5回新株予約権の権利行使であります。なお、取引金額は、新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

3 . 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場実勢を勘案し、交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

種類	名称又は氏名	事業の内容又は職業	取引の内容	取引金額	未決済残高
役員及びその近親者	松本 佐千夫	当社執行役	新株予約権の行使(注)	24	-

(注) 新株予約権の行使は、第5回新株予約権の権利行使であります。なお、取引金額は、新株予約権の権利行使による付与株式に払込金額を乗じた金額を記載しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

当社グループの主要な経営幹部に対する報酬は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
短期報酬	955	1,259
長期報酬	-	-
株式に基づく報酬	323	318
合計	1,278	1,577

39. コミットメント

各連結会計年度末日以降の資産の取得に係るコミットメントは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産の取得(注)	23,474	14,441
無形資産の取得	1,028	576
合計	24,502	15,017

(注) 前連結会計年度における有形固定資産の取得に係るコミットメントの内容は、主として当社の連結子会社である株式会社LIXILの本社ビル既存棟改修及び新棟建設に伴うもの並びに株式会社LIXILピバの新規出店に伴うものであります。

40. 偶発債務

当社グループは、次のとおり保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
契約履行保証に対する債務保証(注)1	142,120	93,182
受注工事に係る訴訟等に関する請求金額(注)2	19,145	5,908
取引先に対する営業保証等の債務保証(注)3	2,752	3,058

(注)1. Permasteelisa S.p.A. (以下、ペルマスティエーザ社)及びその子会社の主に受注工事に係る契約履行義務等が債務保証の対象となっており、同社及びその子会社が営業上の契約履行義務等を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

2. ペルマスティエーザ社及びその子会社は、受注工事に係る複数の訴訟や訴訟に至らないクレームを受けております。上記の金額は、当該訴訟やクレームに関連して、ペルマスティエーザ社及びその子会社が請求を受けている金額であります。これらの請求に対しては、争うもしくは見解を主張していく方針であるため、訴訟や協議の結果によっては、損失が一切発生しない可能性もありますが、その確証はなく、現時点においてその影響額は未確定であります。また、訴訟や請求の結果を現時点で予測することは不可能であります。なお、訴訟に係る詳細な開示は、訴訟に重要な影響を及ぼす可能性があるため、行わないこととしております。加えて、損害賠償金の支払が予想される訴訟に関しては引当金を計上済みであり、当該引当金は上記の金額に含んでおりません。当連結会計年度における減少額の主な内容は、一部の訴訟について、和解に向けた合意に至ったことによるものであります。

なお、当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、ペルマスティエーザ社の発行済株式の100%を譲渡することを決定し、株式譲渡契約を締結いたしました。株式譲渡日以降は、上記のペルマスティエーザ社及びその子会社に係る偶発債務は消滅するものの、新たな偶発債務(補償)が生じます。株式譲渡日以降の新たな偶発債務の内容は、注記「42. 非継続事業」に記載のとおりであります。

3. 営業上の取引先に対する営業保証等が債務保証の対象となっており、取引先が支払義務を履行できない場合、当該債務を負担する必要があります。

41. 子会社及び関連会社等

「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」において同様の内容を記載しているため、主要な子会社及び関連会社の記載を省略しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度において、個々に重要性のある非支配持分を有する子会社は該当ありません。

子会社持分及び関連会社持分に関する主な取引の概要は、次のとおりであります。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

(1) 株式会社建デポの株式譲渡について

株式譲渡の理由

株式会社建デポは、プロ顧客向けの会員制建築資材卸売店舗「建デポ」を、首都圏を中心に展開しております。当社グループは「建デポ」事業を2009年に開始し、2015年には当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）から建デポ事業部を分社化して株式会社建デポを設立の上、事業会社への成長支援や大企業グループからの独立支援の実績を豊富に有するユニゾン・キャピタル株式会社が運用する、又はアドバイザーを務めるファンド（以下、ユニゾン・キャピタル）の資本参加により、株式会社建デポは当社の持分法適用関連会社となりました。

LIXILは、ユニゾン・キャピタルとの協議の結果、LIXILが保有する株式会社建デポの全株式を譲渡することを決定いたしました。当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	コーナン商事株式会社
株式譲渡日	2019年6月3日

関連会社の名称、事業内容及び当該関連会社が含まれているセグメントの名称

関連会社の名称	株式会社建デポ
事業内容	会員制建築資材卸売店舗「建デポ」の運営
セグメントの名称	流通・小売り事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	普通株式 : 21,698,181株（議決権保有比率 34%） A種類株式 : 36,001,819株
売却する株式数	普通株式 : 21,698,181株 A種類株式 : 36,001,819株
売却後の持分比率	普通株式 : - 株（議決権保有比率 - %） A種類株式 : - 株
売却価額	12,938百万円
売却損益	連結純損益計算書において、10,977百万円の関連会社に対する持分の処分益を計上しております。

(2) 株式会社シニアライフカンパニーの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2019年4月24日開催の取締役会において、LIXILの社内カンパニーであるシニアライフカンパニーが展開する介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営を、会員制リゾートホテル事業やメディカル事業等を展開するリゾートトラスト株式会社の100%子会社であるトラストガーデン株式会社（以下、トラストガーデン社）に譲渡することを決定いたしました。

本件は、LIXILの100%子会社として株式会社シニアライフカンパニーを設立し、次いで、同社にLIXILの社内カンパニーが運営してきた介護付有料老人ホーム「フェリオ百道」、「フェリオ天神」、「フェリオ成城」、「フェリオ多摩川」、及び住宅型有料老人ホーム「レジアス百道」の5施設を、会社分割（吸収分割）によって承継した上で、株式会社シニアライフカンパニーの発行済株式の全てをトラストガーデン社に譲渡するものであります。

LIXILのシニアライフカンパニーは、2006年より有料老人ホーム事業の運営を開始し、介護付及び住宅型有料老人ホーム事業や居宅介護支援事業を通して、誰もが願う豊かで快適な住生活の未来に貢献することを目指してきました。収益性の強化や入居者満足度の向上などに注力してきましたが、今後、さらに多様化する入居者のニーズに応え、対象施設のさらなる充実を目指すためには、同分野で豊富な実績とノウハウを有するリゾートトラストグループに運営いただくことが最適と考え、今回の譲渡を決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本事業譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	トラストガーデン株式会社
株式譲渡日	2019年9月2日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社シニアライフカンパニー
事業内容	介護付有料老人ホーム及び高齢者向け住宅の運営
セグメントの名称	住宅・サービス事業等

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	1株（持分比率：100%）
売却する株式数	1株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	7,000百万円
売却損益	連結純損益計算書のその他の収益において、865百万円の子会社売却益を計上しております。

(3) 株式会社LIXIL鈴木シャッターの株式譲渡について

株式譲渡の理由

当社は、2018年7月31日開催の執行役員会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL鈴木シャッターの発行済株式の100%を、三和ホールディングス株式会社に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

株式会社LIXIL鈴木シャッターは、シャッターをはじめとする建材の販売、施工、メンテナンスの分野で優れた技術やノウハウを有しておりますが、これらの分野で強固な事業基盤を持ち、業界をリードする三和ホールディングス株式会社の一員となることで、さらなる成長を目指すことができることから、当社は株式会社LIXIL鈴木シャッターのすべての株式を譲渡することを決定いたしました。

当社グループは、経営の効率化を図り、また財務体質を強化するため、全領域において事業ポートフォリオの最適化を図っております。本株式譲渡は、事業構造の簡素化を進め、さらなるシナジー創出と効率化を目指す当社の取り組みに合致するものであります。

譲渡した相手会社の名称及び株式譲渡日

譲渡した相手会社の名称	三和ホールディングス株式会社
株式譲渡日	2019年9月30日

子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXIL鈴木シャッター
事業内容	各種シャッター、スチール製ドア等の製造・販売・施工、メンテナンス
セグメントの名称	ハウジングテクノロジー事業

売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	9,204,597株（持分比率：100%）
売却する株式数	9,204,597株
売却後の持分比率	-株（持分比率：-%）
売却価額	8,221百万円
売却損益	連結純損益計算書のその他の収益において、557百万円の子会社売却益を計上しております。

42. 非継続事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

Permasteelisa S.p.A.の株式譲渡について

当社は、2020年5月1日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）が保有するPermasteelisa S.p.A.（以下、ペルマスティリーザ社）の発行済株式の100%を、Atlas Holdings LLC（以下、Atlas社）に譲渡することを決定し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られることを条件としております。当社は、関係国の規制当局の許可が得られる可能性が高いと判断していることから、当社の連結財務諸表上、当該許可が得られることを前提に、ペルマスティリーザ社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類しております。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる機動的な組織への改革を進めるとともに、将来成長と財務体質の強化をめざし、基幹事業への専念及び事業間シナジーの拡大によって、生産性と効率性の向上に努めております。

今回の株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

ペルマスティリーザ社は、カーテンウォールやインテリアに係るエンジニアリング、プロジェクト管理、製造、工事において世界トップクラスの企業であります。特に、ハイエンドのカーテンウォールを事業の中核と位置付け、欧州、アジア、北米を含めた世界各国の市場において確固たる地位を築いております。

しかしながら、近年では、その世界的なブランド力にも関わらず、ペルマスティリーザ社は事業運営上、財務上の問題を抱えていたため、当社グループと共に、成長と経営の安定性を回復させるべく、包括的な再生計画に取り組んでおりました。

ペルマスティリーザ社の事業は、経営サイクル等の面で、当社グループの基幹事業と多くの違いがあります。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化と、基幹事業とは異なるリスクを低減できることが期待されます。

これらの理由から、当社は、世界各地で製造・物流・建設など様々な事業を多角的に運営する米国のAtlas社に、ペルマスティリーザ社の全株式を譲渡する契約を締結いたしました。

ペルマスティリーザ社は、当社グループの支援により、キャッシュ・フローの改善と収益性の回復を目指し、再生計画に取り組んでまいりましたが、本株式譲渡後は、Atlas社が建材及び建設分野における知見、徹底した顧客満足の追求、イノベーションの推進、事業改善の実績などを活かし、ペルマスティリーザ社の収益性改善、成長、及び自立経営を可能とする業務改善を継続していく予定です。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	Atlas Holdings LLC
株式譲渡の時期	株式譲渡は、関係国の規制当局の許可が得られた後、速やかに実行いたします。

(3) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれていたセグメントの名称

子会社の名称	Permasteelisa S.p.A.
事業内容	カーテンウォール、インテリアの製造販売
セグメントの名称	ビルディングテクノロジー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係

売却前の所有株式数	25,613,544株（持分比率：100%）
売却する株式数	25,613,544株
売却後の所有株式数	-株（持分比率：-%）
売却価額	売却先の強い意向により非開示とさせていただきますが、価額は公正なプロセスを経て相手先との交渉により決定しております。

売却後の当社グループとの関係	<ul style="list-style-type: none"> ・株式譲渡日までに発生しているペルマスティリーザ社の一定の係争事件について、株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社が損失を被った場合、当社グループは当該損失を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約33百万ユーロ（約4,000百万円）であります。 ・株式譲渡日以降にペルマスティリーザ社で再生計画が実行された場合、その実行に当たって生じた費用のうち、当社グループが再生計画の実行に必要な費用として認めるものについては、当社グループは当該費用を補償する義務があります。当該補償の金額は、最大約68百万ユーロ（約8,100百万円）であります。 ・当社グループは、株式譲渡の直前において一定の資金を拠出いたしますが、当該拠出額のうち、最大100百万ユーロ（約12,000百万円）については、株式譲渡日から翌事業年度末までの間のペルマスティリーザ社のキャッシュ・フローの状況に応じて、返還されることとなります。
----------------	--

(5) 非継続事業を構成する資産及び負債

非継続事業を構成する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (2020年3月31日)		当連結会計年度 (2020年3月31日)
非継続事業を構成する資産		非継続事業を構成する負債	
現金及び現金同等物	6,990	営業債務及びその他の債務	30,776
営業債権及びその他の債権	19,865	リース負債（流動）	1,694
棚卸資産	2,170	契約負債	37,715
契約資産	13,726	その他の金融負債（流動）	1,601
その他の金融資産（流動）	3,007	引当金（流動）	5,435
その他の流動資産	4,825	その他の流動負債	1,783
繰延税金資産	2,864	リース負債（非流動）	2,972
その他	26	退職給付に係る負債	3,633
		引当金（非流動）	1,929
		繰延税金負債	1,670
		その他	668
合計	53,473	合計	89,876

(注) 1. ペルマスティリーザ社及び同社子会社の資産については、当社の連結財務諸表作成上、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定する過程で評価減するとともに、当連結会計年度の連結純損益計算書の非継続事業からの当期損失に計上しております。なお、当該公正価値は株式譲渡契約に定める取引条件を基礎としておりますが、「(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却後の当社グループとの関係」の売却後の当社グループとの関係に記載のとおり、株式譲渡日以降に一定の資金が返還されることから、当該資金の返還による将来キャッシュ・フローを見積もっており、公正価値のヒエラルキーはレベル3であります。

2. 前連結会計年度の連結財政状態計算書に計上されているペルマスティリーザ社及び同社子会社に関連する資産及び負債の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2019年3月31日)
資産		負債	
現金及び現金同等物	8,448	営業債務及びその他の債務	40,650
営業債権及びその他の債権	48,290	契約負債	52,428
棚卸資産	4,312	その他の金融負債(流動)	2,572
契約資産	39,698	引当金(流動)	6,891
その他の金融資産(流動)	2,908	その他の流動負債	1,956
その他の流動資産	9,415	退職給付に係る負債	3,654
有形固定資産	10,720	引当金(非流動)	2,011
繰延税金資産	4,707	繰延税金負債	2,629
その他	1,194	その他	1,816
合計	129,692	合計	114,607

(6) 非継続事業からの損益

非継続事業からの損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上収益	140,176	139,688
非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失	-	(53,983)
その他の損益(注)1	(205,764)	(155,878)
非継続事業からの税引前損失	(65,588)	(70,173)
法人所得税費用(注)2	(12,202)	51,912
非継続事業からの当期損失	(77,790)	(18,261)

(注)1. 前連結会計年度のその他の損益には、ペルマスティリーザ社に係る減損損失24,820百万円が含まれております。なお、減損損失の詳細は、注記「17. 減損損失」に記載のとおりであります。

2. 当連結会計年度の法人所得税費用には、非継続事業を構成する処分グループを売却コスト控除後の公正価値で測定したことにより認識した損失に対する繰延税金資産の計上16,054百万円による影響が含まれております。

(7) 非継続事業から生じたキャッシュ・フロー

非継続事業から生じたキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	(10,337)	(15,857)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(3,950)	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(15,847)	(1,986)
合計	(30,134)	(17,837)

43. 後発事象

株式会社LIXILビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社（以下、アークランドサカモト社）及び当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ（以下、LIXILビバ）との間で、LIXILビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け（以下、本公開買付け）並びに本公開買付けの成立を条件とするLIXILビバの普通株式の株式併合及びLIXILビバの自己株式取得による当社保有のLIXILビバの全普通株式のLIXILビバへの譲渡（以下、本株式譲渡）を通じた、アークランドサカモト社によるLIXILビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等（総称して以下、本取引）に関する覚書（以下、覚書）を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書（以下、合意書）を締結いたしました。

なお、本株式譲渡は、本公開買付けの成立を条件としていることから、本公開買付けが成立しなかった場合には、本株式譲渡は実行されないこととなります。

(1) 株式譲渡の理由

当社グループは、起業家精神にあふれた組織を構築し、持続的な競争力と成長の実現を通じて、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献することを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上を図るため基幹事業への専念と事業間シナジーの推進、将来成長と財務体質の強化を図るための事業ポートフォリオの最適化など、事業運営における様々な変革を進めております。

本株式譲渡は、こうした事業構造の簡素化と組織の統合を進めることで、更なるシナジーの創出及び効率化を目指す当社グループの取り組みに合致するものです。

LIXILビバは、ホームセンターで「住生活」に関するあらゆる商品・資材・各種工事やサービスを提供している企業です。特に、大きな売場面積で、リフォームに必要な多種多様な商品の在庫を常時確保することで、プロ事業者のワンストップ仕入を可能としている点が強みであり、業界内で確固たる地位を築いております。しかしながら、日本の人口減少に伴う客数の減少や、ドラッグストアやEコマースの台頭等、競争環境の激化や消費者行動の変化といった外部環境のリスクが課題となっております。

LIXILビバの事業は、流通・小売り事業であり、当社グループが注力する基幹事業とは異なっております。それゆえ、同社の株式を譲渡することにより、当社グループは、基幹事業に経営資源を集中投資して事業間シナジーを促進し、新規事業や利益成長の高い事業にも投資できるようになり、経営の効率化を図ることが期待されます。また、既にLIXILビバは事業面においては当社グループから独立しておりますが、本株式譲渡を通じ、資本関係においても独立することにより、当社グループはこれまで以上に高い独立性を持つサプライヤーとして、当社グループの重要な顧客である多くのホームセンター小売事業者とのビジネス上の関係を更に発展させることが期待されます。

(2) 本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

当社は、当社、LIXILビバ及びLIXILビバの少数株主にとって最適なLIXILビバ普通株式の譲渡先を選定すべく、幅広い候補先を招聘した入札プロセスを実施し、各候補先から提示された条件等を総合的に慎重に検討した結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本取引に必要な資金調達をはじめとする本取引執行の確実性の観点等においても優れたアークランドサカモト社が最適な売却先であるとの結論に至りました。また、LIXILビバにおいても株式価値評価額、本取引実施後の事業戦略の方向性等を総合的に慎重に検討した結果、アークランドサカモト社の提案が最善であるとの結論に至ったとのことです。その後、LIXILビバとの3社で協議を進め、当社は、2020年6月9日開催の取締役会で、本株式譲渡を通じ当社が保有するLIXILビバの全ての普通株式をLIXILビバへ譲渡することを決定し、同日付で、覚書及び合意書を締結いたしました。

本取引は、

本公開買付け、及び、本公開買付けが成立した場合であって、公開買付者（アークランドサカモト社）が本公開買付けにおいて、LIXILビバ株式の全て（ただし、公開買付者が所有するLIXILビバ株式、当社が所有する本不応募株式及びLIXILビバが所有する自己株式を除きます。）を取得できなかった場合にLIXILビバが行う株式併合（以下、本株式併合）を通じて、LIXILビバの株主を当社及び公開買付者のみとすること、

下記に定義するLIXILビバ自己株式取得を実行するための資金及び分配可能額を確保することを目的として、(i) 公開買付者がLIXILビバに対し、LIXILビバ自己株式取得に係る対価に充てる資金を提供すること、及び(ii) LIXILビバにおいて、会社法第447条第1項及び第448条第1項に基づくLIXILビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額の減少（（注1）、以下、本減資等）を行うこと、並びに

本公開買付けの成立及び本株式併合の効力発生を条件としてLIXILビバによって実施される当社が所有する本不応募株式の自己株式取得

から構成され、最終的に、公開買付者がLIXILビバを完全子会社化することを企図しているものであります。

本公開買付けにおいては、公開買付者は、LIXILビバの完全子会社化を企図しているため買付予定数の下限（注2）を5,319,700株（所有割合：12.12%）としており、本公開買付けに応募された株券等（以下、応募株券等）の数の合計が買付予定数の下限に満たない場合には、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行わない予定とこのことです。一方、本公開買付けにおいては、買付予定数の上限を設定しておりませんので、応募株券等の数の合計が買付予定数の下限（5,319,700株）以上の場合は、公開買付者は、応募株券等の全部の買付け等を行う予定とこのことです。

買付等を行う株券等の種類	株式会社LIXILビバ普通株式
買付期間	2020年6月10日（水）から2020年7月21日（火）まで（30営業日）
買付等の価格	普通株式1株につき2,600円
買付予定の株券等の数	買付予定数 19,955,693株 （買付予定数の下限 5,319,700株、買付予定数の上限 - 株）
決済の開始日	2020年7月30日（木）

（注）1. 本減資等においては、LIXILビバの資本金、資本準備金及び利益準備金の額を減少し、その他資本剰余金又はその他利益剰余金へ振り替える予定です。

2. 本公開買付けにおける買付予定数の下限（5,319,700株、所有割合：12.12%）は、LIXILビバ決算短信に記載された2020年3月31日現在の発行済株式総数44,720,000株から、2020年3月31日現在のLIXILビバが所有する自己株式数（812,007株）を控除した株式数（43,907,993株）に係る議決権の数（439,079個）の3分の2（292,720個）（小数点以下切上げ）に、LIXILビバの単元株式数である100株を乗じた数（29,272,000株）から、2020年3月31日現在の公開買付者が所有するLIXILビバ株式数585,000株及び当社が所有する本不応募株式23,367,300株を控除した株式数に設定しているとのことです。

(3) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	株式会社LIXILビバ
株式譲渡の時期	2020年11月（予定）

(4) 子会社の名称、事業内容及び当該子会社が含まれているセグメントの名称

子会社の名称	株式会社LIXILビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業
セグメントの名称	流通・小売り事業

(5) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	23,367,300株（持分比率：53%）
売却する株式数	23,367,300株
売却後の持分比率	- 株（持分比率：-%）
売却価額	56,619百万円
売却損益	売却益を見込んでおりますが、売却損益は株式譲渡時におけるLIXILビバ社の純資産の金額によって変動するため、現時点では未定であります。

(6) 株式会社LIXILビバの財政状態及び経営成績の概要

財政状態（IFRS）の概要

当連結会計年度の連結財政状態計算書におけるLIXILビバの資産及び負債の主な内訳並びに非支配持分の残高は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

流動資産	59,381
非流動資産	273,570
流動負債	69,667
非流動負債	199,182
非支配持分	29,526

経営成績（IFRS）の概要

連結純損益計算書におけるLIXILビバの経営成績の概要は、注記「6．事業セグメント（3）報告セグメントごとの売上収益、利益及びその他の項目に関する情報」に記載のとおりであります。

（2）【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

（累計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益（百万円）	408,040	852,320	1,288,059	1,694,439
税引前四半期利益又は税引前利益 （百万円）	23,402	49,643	65,050	46,811
親会社の所有者に帰属する四半期 （当期）利益（百万円）	12,888	23,135	30,689	12,518
基本的1株当たり四半期（当期）利 益（円）	44.42	79.75	105.79	43.15

（会計期間）	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益（損 失）（円）	44.42	35.32	26.04	(62.64)

（注）1．当社は、当社の子会社であるPermasteelisa S.p.A.を売却することを決定し、第4四半期連結会計期間において、同社及び同社子会社の事業を非継続事業に分類いたしました。これに伴い、上記の第1四半期、第2四半期及び第3四半期は遡及して組み替えた金額を記載しております。

2．売上収益及び税引前四半期（当期）利益の金額は、継続事業に係る金額を記載しております。

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3	3
未収入金	1 6,885	1 5,424
未収還付法人税等	4,116	-
短期貸付金	1 133,480	1 32,661
その他	398	49
流動資産合計	144,883	38,138
固定資産		
有形固定資産		
建物	6	6
工具、器具及び備品	9	6
有形固定資産合計	16	12
無形固定資産		
その他	2	0
無形固定資産合計	2	0
投資その他の資産		
投資有価証券	12,400	10,311
関係会社株式	511,354	511,354
長期前払費用	1	3
差入保証金	14	9
投資その他の資産合計	523,770	521,678
固定資産合計	523,788	521,691
資産合計	668,672	559,830

(単位：百万円)

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	60,000	-
未払費用	12,502	13,361
未払法人税等	-	305
賞与引当金	82	72
役員賞与引当金	-	23
その他	11,621	11,812
流動負債合計	94,206	15,576
固定負債		
社債	35,000	25,000
転換社債型新株予約権付社債	60,000	60,000
繰延税金負債	613	206
役員賞与引当金	-	113
関係会社事業損失引当金	1,508	4,970
その他	75	35
固定負債合計	97,198	90,326
負債合計	191,404	105,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	68,417	68,417
資本剰余金		
資本準備金	12,478	12,478
その他資本剰余金	312,020	312,027
資本剰余金合計	324,499	324,505
利益剰余金		
利益準備金	4,847	4,847
その他利益剰余金		
別途積立金	110,000	110,000
繰越利益剰余金	12,097	9,504
利益剰余金合計	126,945	105,343
自己株式	48,898	48,869
株主資本合計	470,964	449,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,734	2,419
評価・換算差額等合計	3,734	2,419
新株予約権	2,568	2,110
純資産合計	477,267	453,927
負債純資産合計	668,672	559,830

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第78期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
ロイヤルティ収入	1 5,172	1 10,823
関係会社配当金収入	1 4,845	1 3,159
営業収益合計	10,017	13,982
営業費用		
営業費用合計	2 9,535	1, 2 13,320
営業利益	481	662
営業外収益		
受取利息	1 681	1 414
受取配当金	394	455
保証料収入	1 106	1 147
その他	1 43	1 82
営業外収益合計	1,225	1,100
営業外費用		
社債利息	264	185
関係会社事業損失引当金繰入額	1,508	3,462
その他	1 137	1 52
営業外費用合計	1,910	3,700
経常損失()	203	1,937
特別利益		
投資有価証券売却益	-	108
新株予約権戻入益	279	450
特別利益合計	279	559
特別損失		
投資有価証券評価損	-	255
特別損失合計	-	255
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76	1,634
法人税、住民税及び事業税	1,856	145
法人税等調整額	1,056	193
法人税等合計	800	339
当期純利益又は当期純損失()	877	1,294

【株主資本等変動計算書】

第77期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,121	12,182	312,006	324,188	4,847	110,000	31,516	146,364	48,983	489,691
当期変動額										
新株の発行	296	296		296						592
剰余金の配当							20,295	20,295		20,295
当期純利益又は当期純損失()							877	877		877
自己株式の取得									14	14
自己株式の処分			0	0					1	0
新株予約権の行使			14	14					98	112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	296	296	14	310	-	-	19,418	19,418	85	18,726
当期末残高	68,417	12,478	312,020	324,499	4,847	110,000	12,097	126,945	48,898	470,964

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	5,954	5,954	2,834	498,479
当期変動額				
新株の発行				592
剰余金の配当				20,295
当期純利益又は当期純損失()				877
自己株式の取得				14
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				112
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,219	2,219	265	2,485
当期変動額合計	2,219	2,219	265	21,211
当期末残高	3,734	3,734	2,568	477,267

第78期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	68,417	12,478	312,020	324,499	4,847	110,000	12,097	126,945	48,898	470,964
当期変動額										
新株の発行										-
剰余金の配当							20,306	20,306		20,306
当期純利益又は当期純損失 ()							1,294	1,294		1,294
自己株式の取得									15	15
自己株式の処分			0	0					0	0
新株予約権の行使			6	6					43	49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	6	6	-	-	21,601	21,601	28	21,566
当期末残高	68,417	12,478	312,027	324,505	4,847	110,000	9,504	105,343	48,869	449,397

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,734	3,734	2,568	477,267
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				20,306
当期純利益又は当期純損失 ()				1,294
自己株式の取得				15
自己株式の処分				0
新株予約権の行使				49
株主資本以外の項目の当期 変動額(純額)	1,315	1,315	458	1,773
当期変動額合計	1,315	1,315	458	23,340
当期末残高	2,419	2,419	2,110	453,927

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- 時価のないもの.....移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）.....定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得の建物については定額法によっております。
- (2) 無形固定資産.....定額法によっております。
- (3) リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金.....従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (2) 役員賞与引当金.....株価連動報酬制度に基づく支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (3) 関係会社事業損失引当金.....関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4. 転換社債型新株予約権付社債の会計処理

社債の対価部分と新株予約権の対価部分を区別せず、普通社債の発行に準じて処理しております。

5. 消費税等の会計処理

税抜方式で行っております。

6. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

7. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(追加情報)

株式会社LIXILの吸収合併について

当社は、2020年3月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社LIXIL（以下、LIXIL）と合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社LIXIL
事業の内容 住宅及びビルの建材・設備機器の製造・販売、その他住宅に付帯する事業及びその関連サービス業

(2) 企業結合日

2020年12月1日（予定）

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、株式会社LIXILを消滅会社とする吸収合併によります。

(4) 結合後企業の名称

株式会社LIXILグループ（注）

（注）当社は、2020年6月開催予定の定時株主総会において定款変更が承認されることを条件として、LIXILを吸収合併後、商号を「株式会社LIXIL」に変更することを予定しております。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループは、当社の企業理念である、世界中の人々のより豊かで快適な暮らしの実現に貢献し、持続的な競争力と成長を実現するとともに、起業家精神にあふれた企業となることを目指しております。これを達成するため、当社グループでは、迅速な意思決定ができる簡素な組織への変革を進めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化、生産性と効率性の向上など、様々な取組みを行っております。

当社グループは、2001年に持株会社体制に移行し、持株会社の株式会社INAXシステム・ホールディングスのもと、各事業会社が連携と独自性を保ちながら全体最適を目指してきました。2011年に主要事業会社5社を統合してLIXILを発足した後も、持株会社体制を継続してきました。しかしながら、当社グループの経営戦略の進展に伴い、今日では、基幹事業への専念及び事業間シナジーの拡大に注力しており、2019年7月22日公表の適時開示「今後の戦略的方向性についてのお知らせ」においても述べたように、現執行役及び取締役の最優先課題は、国内外の基幹事業への注力による企業価値の向上にあります。

当社とLIXILの二層構造の解消は、意思決定の迅速化を図るだけでなく、経営及び人的資源の重複をなくし、追加的な運営コストを削減し、経営効率の改善につながります。さらに、変更後の組織体制では、グループ経営体制が簡素化されるため、経営の透明性が高まり、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることもできます。

これらを踏まえ、当社取締役会は、LIXILを吸収合併することを決定いたしました。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定であります。

なお、当社の当事業年度の貸借対照表上、LIXILに対する子会社株式の帳簿価額は211,287百万円でありませ

す。また、LIXILの2020年3月31日時点の貸借対照表の要旨は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

流動資産合計	317,737	流動負債合計	391,965
固定資産合計	479,784	固定負債合計	278,862
		純資産合計	126,693
資産合計	797,521	負債・純資産合計	797,521

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
短期金銭債権	140,366百万円	38,085百万円
短期金銭債務	3,725	4,479

2. 保証債務

(1) 下記の関係会社の債権流動化による譲渡高及び借入債務に対し、保証を行っております。

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
LIXILグループファイナンス(株)	103,436百万円	176,000百万円

(2) 下記の関係会社の預り債務に対し、保証を行っております。

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
(株)LIXIL	173百万円	-百万円

(3) 下記の関係会社の受注工事に係る契約履行等に対し、保証を行っております。

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
Josef Gartner GmbH	15,761百万円	15,127百万円

(4) 下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
Grohe Holding GmbH	49,513百万円	45,736百万円
LIXIL India Sanitaryware Private Limited	622	429

(5) 下記の関係会社の金融子会社等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
(株)LIXIL	349,132百万円	306,998百万円
Grohe Holding GmbH	61,869	48,139
LIXIL GLOBAL MANUFACTURING VIETNAM CO., LTD.	21,600	20,400
ASD Holding Corp.	14,428	10,883
(株)LIXILリアルティ	9,548	9,230
Permasteelisa Gartner Saudi Arabia LLC	-	9,152
Permasteelisa Gartner Middle East LLC	13,705	8,893
Permasteelisa Pacific Holdings Ltd.	10,091	-
その他関係会社	27,958	41,890

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第78期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
ロイヤルティ収入	5,172百万円	10,823百万円
配当金収入	4,845	3,159
その他の営業取引高	6,316	9,423
営業取引以外の取引高	5,122	4,091

2. 主要な費目及び金額

	第77期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	第78期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	777百万円	851百万円
給与手当	226	184
出向者給与負担金	444	408
賞与引当金繰入額	82	72
業務委託料	5,421	9,293
手数料	1,184	1,427
減価償却費	2	5

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式
第77期(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,683	32,807	21,124
関連会社株式	-	-	-
合計	11,683	32,807	21,124

第78期(2020年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	11,683	42,902	31,218
関連会社株式	-	-	-
合計	11,683	42,902	31,218

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
子会社株式	499,185	499,185
関連会社株式	485	485

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価差額	2,869百万円	2,869百万円
投資有価証券評価損否認	682	865
関係会社事業損失引当金否認	461	1,521
関係会社株式譲渡損繰延	23	23
繰越欠損金	2,314	2,459
その他	499	420
繰延税金資産小計	6,852	8,161
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	809	864
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	4,419	5,588
評価性引当額小計	5,228	6,453
繰延税金資産合計	1,623	1,707
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	1,189	976
関係会社株式譲渡益繰延	939	938
その他	108	-
繰延税金負債合計	2,237	1,914
繰延税金負債の純額	613	206

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第77期 (2019年3月31日)	第78期 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
受取配当金	1,982.2	61.7
評価性引当額	946.3	74.9
役員報酬	14.5	8.8
株式報酬費用	77.1	5.0
その他	53.0	7.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,043.8	20.6

(重要な後発事象)

株式会社LIXILビバの株式譲渡について

当社は、2020年6月9日開催の取締役会での決定に基づき、アークランドサカモト株式会社(以下、アークランドサカモト社)及び当社の連結子会社である株式会社LIXILビバ(以下、LIXILビバ)との間で、LIXILビバの普通株式に対しアークランドサカモト社が実施する現金対価の公開買付け(以下、本公開買付け)並びに本公開買付けの成立を条件とするLIXILビバの普通株式の株式併合及びLIXILビバの自己株式取得による当社保有のLIXILビバの全普通株式のLIXILビバへの譲渡(以下、本株式譲渡)を通じた、アークランドサカモト社によるLIXILビバの完全子会社化、その他これらに付随又は関連する取引等(総称して以下、本取引)に関する覚書(以下、覚書)を締結すると共に、アークランドサカモト社との間で本取引に関する合意書(以下、合意書)を締結いたしました。

なお、本株式譲渡は、本公開買付けの成立を条件としていることから、本公開買付けが成立しなかった場合には、本株式譲渡は実行されないこととなります。

(1) 株式譲渡の理由、本公開買付けの概要及び株式譲渡の方法

「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 43. 後発事象」に記載のとおりであります。

(2) 譲渡する相手会社の名称及び株式譲渡の時期

譲渡する相手会社の名称	株式会社LIXILビバ
株式譲渡の時期	2020年11月(予定)

(3) 子会社の名称及び事業内容

子会社の名称	株式会社LIXILビバ
事業内容	ホームセンター事業、リフォーム事業、ヴィシーズ事業、デベロッパー事業

(4) 売却する株式の数、売却後の持分比率、売却価額及び売却損益

売却前の所有株式数	23,367,300株(持分比率: 53%)
売却する株式数	23,367,300株
売却後の持分比率	-株(持分比率: -%)
売却価額	56,618百万円
売却損益	子会社株式売却益(特別利益)として、約45,000百万円を計上する予定であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	6	-	-	0	6	0
	工具、器具及び備品	9	1	1	2	6	3
	計	16	1	1	3	12	3
無形固定資産	その他	2	-	-	1	0	1
	計	2	-	-	1	0	1

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	82	72	82	72
役員賞与引当金	-	137	-	137
関係会社事業損失引当金	1,508	3,462	-	4,970

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り、買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.lixil.com/jp/investor/electronic_public/
株主に対する特典	<p>2019年9月30日現在の当社の株主名簿に記載または記録されている100株(1単元)以上を保有されている株主さまへ、2019年11月末に「株主優待制度ご利用ガイド2019-20」と「リフォーム株主優待申込書」をお送りしました。</p> <p>株主優待の概要は以下のとおりであります。なお、詳細は2019年11月にお送りした「株主優待制度ご利用ガイド2019-20」に掲載しておりますが、今年度は新型コロナウイルス感染拡大を鑑み、「株主優待制度ご利用ガイド2019-20」を発行後に、お申込期限等を下記の記載へ変更しております。</p> <p>(1) リフォーム株主優待 株主優待対象商品を使って工事が完了し、2021年3月末までに請求書が発行されたリフォーム工事が対象です。 2021年3月31日(当日消印有効)までに必要書類とともに「リフォーム株主優待申込書」を投函して下さい。 工事金額に応じて3万円・5万円・10万円のいずれかの金額の商品券(JCBギフトカード)を、お申し込みの約2ヵ月後にお送りします。</p> <p>(2) 生活サービス株主優待 LIXILオンラインショップで販売しているサービスパックを、ご利用価格に応じて税込価格から5,000円または3,000円の割引でご購入いただけます。2021年3月31日までに「LIXILオンラインショップ」にお電話して、「株主優待ご利用」とお伝えの上、ご購入ください。割引券は「株主優待制度ご利用ガイド2019-20」の巻末にあります。 サービスパックは、到着後、6ヵ月以内にご使用ください。 サービスパックメニュー ・ハウスクリーニング(レンジフード・キッチン・浴室・エアコン) ご希望のお掃除箇所をお選びいただけます。 ・衣類またはふとんクリーニング 最長9ヵ月保管付き</p>

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第77期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月21日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）2019年6月21日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第78期第1四半期）（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）2019年8月9日 関東財務局長に提出

（第78期第2四半期）（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）2019年11月13日 関東財務局長に提出

（第78期第3四半期）（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）2020年2月13日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年3月23日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第7号の3並びに第9号の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年6月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第12号並びに第19号の規定に基づく臨時報告書であります。

2020年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 訂正発行登録書

2019年5月13日関東財務局長に提出

2019年6月26日関東財務局長に提出

2020年3月23日関東財務局長に提出

2020年6月10日関東財務局長に提出

2020年7月1日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月30日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 真之	印
--------------------	-------	-------	---

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社LIXILグループの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結純損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社LIXILグループ及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

連結財務諸表注記43. 後発事象に記載のとおり、会社は、2020年6月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社LIXILピバの全普通株式の譲渡を決定し、同日でアークランドサカモト株式会社及び株式会社LIXILピバとの間で本取引に関する覚書を締結すると共に、アークランドサカモト株式会社との間で本取引に関する合意書を締結している。なお、本取引は、アークランドサカモト株式会社が2020年6月10日から2020年7月21日まで実施する公開買付けの成立を条件としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社LIXILグループの2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社LIXILグループが2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2020年6月30日

株式会社 L I X I L グループ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	勝島 康博	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	濱口 豊	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 真之	印
--------------------	-------	-------	---

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 L I X I L グループの2019年4月1日から2020年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社 L I X I L グループの2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

- 追加情報に記載のとおり、会社は、2020年3月23日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社 L I X I L を吸収合併することを決定し、同日付で2020年12月1日を企業結合予定日とする合併契約を締結している。
- 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、2020年6月9日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社 L I X I L ビバの全普通株式の譲渡を決定し、同日でアークランドサカモト株式会社及び株式会社 L I X I L ビバとの間で本取引に関する覚書を締結すると共に、アークランドサカモト株式会社との間で本取引に関する合意書を締結している。なお、本取引は、アークランドサカモト株式会社が2020年6月10日から2020年7月21日まで実施する公開買付けの成立を条件としている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

財務諸表に対する経営者及び監査委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における執行役及び取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。